

次代を拓く持続可能な島づくり計画

—新・沖縄21世紀ビジョン離島振興計画—

(令和4年度～令和13年度)



令和4年8月
沖縄県

目次

第1章 総説	1
第1節 計画策定の意義.....	2
第2節 計画の性格.....	3
第3節 計画の期間.....	3
第4節 計画の目標.....	3
第2章 基本的課題	5
第1節 離島を取り巻く時代潮流.....	6
1. 人口減少・超高齢社会への突入.....	6
2. 新型コロナウイルス感染症の拡大.....	8
3. SDGsの展開.....	8
4. テクノロジーの進化.....	9
第2節 県内離島の概況と地域特性.....	10
1. 地理的観点.....	10
2. 社会的観点.....	12
3. 経済的観点.....	14
第3節 基本的課題.....	17
1. 地域社会の維持と持続可能な地域づくり.....	17
2. 産業振興と地域経済の活性化.....	19
第3章 基本施策	23
第1節 基本施策の方向性（振興策の基軸）.....	24
第2節 基本施策.....	25
1. 持続可能な離島コミュニティの形成.....	25
2. 次代を拓くフロンティア施策の展開.....	32
3. 施策体系.....	38
第4章 離島グループ別振興方策	41
第1節 「離島グループ」の考え方.....	42
1. 離島グループの分野.....	43
2. グルーピング軸の考え方.....	44
第2節 離島グループ別の施策の方向性.....	45
1. 持続可能な離島コミュニティの形成に係るグルーピング.....	45
2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング.....	66
第5章 圏域別振興方策	83
第1節 圏域別振興方策.....	84
1. 北部圏域.....	84
2. 中・南部圏域.....	104
3. 宮古圏域.....	152
4. 八重山圏域.....	164
第6章 計画の効果的な推進	183
第1節 計画の要件.....	184
第2節 計画の進捗管理と見直し.....	184
参 考 資 料	185

第 1 章 総 説

第1章 総説

本章では、沖縄県における離島振興のこれまでの歩みや離島の置かれた諸状況を踏まえ、計画策定の意義、計画の性格、計画の期間、計画の目標を提示する。

第1節 計画策定の意義

本土復帰を果たしてから50年の節目を迎える。

本県における離島振興は、5次にわたる沖縄振興計画や沖縄県離島振興計画等に基づき、各種施策が実施されてきた。

その結果、上下水道・電気等の生活基盤、空港・港湾・道路等の交通基盤、農林水産業等の生産基盤、教育・医療・福祉等に係る施設及びサービス、さらに、情報通信基盤の高度化等、各方面にわたる整備が進められ、離島における生活環境の整備や、住民の福祉の向上が図られてきた。また、産業・雇用に関しては、農林水産業や観光関連分野等において離島の特色を生かした振興が図られ、今日に至っている。

しかしながら、離島が持つ遠隔性や狭小性は、生活していく上で様々な「シマチャビ（離島苦）」を生み、人口流出や高齢化の要因となっている。

このような遠隔性、散在性、狭小性等、離島の不利性に起因する様々な課題は、依然として残されており、特に、割高な移動・輸送コストを含む交通・物流・流通に係る不利性は、多くの離島住民にとって生活上の負担となり、島々の産業振興にとっても大きな制約要因となっている。また、行政サービスの高コスト構造、教育機会や医療・福祉における格差等、様々な分野で課題が残されており、現状の改善と課題解決に向けた各種施策の推進が求められている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って地域社会が様々な問題・課題に直面する中、特に医療体制が脆弱な離島地域においては、安全・安心の島を実現するための危機管理体制の構築が強く求められており、さらに、ポストコロナを見据えた新たな離島振興のあり方も重要な検討課題となっている。

一方、離島地域は、それぞれの豊かな自然環境や独自の歴史・文化とともに、島民の暮らしの中で培われた魅力ある生活文化を有しており、こうした島々の個性と多様性は、人々を惹きつける資源にもなっている。

また、国境離島を含む本県の離島地域は、我が国南西端の領海・領空・排他的経済水域（EEZ）の確保や航空機・船舶の安全な航行、地域資源や生産環境を生かした農業生産及び広大な水域における持続的な水産資源の利用による安定的な食料供給など、我が国及び国民の利益の確保と増進に重要な役割を果たしている。

国内有数の広さを有する海域とともに、亜熱帯における多種多様な海洋資源が存在する本県にとって、「海洋」は県土全域の持続可能な発展を支える重要な領域であり、新たな発展可能性を秘めた産業分野として期待されている。

特に近年では、海洋環境及び海洋資源の保全と有効活用を通じた社会経済開発により持続的な発展を目指す「ブルーエコノミー」に注目が集まっており、離島地域においても、その地理的特性を生かし、地域が主体となってこれらの展開を図っていくことが求められる。

さらに、5Gなど次世代の情報通信技術を活用したデジタル社会の形成、AI、IoT、ドローン等の先進技術の有効活用により、距離や時間に関わる離島の条件不利性の改善、生活環境の向上を図っていく必要がある。

今後の離島振興に当たっては、これまでの各種施策の成果、県内離島の現状と課題等を踏まえつつ、以下に挙げる3点を基本認識とし、長期的かつ総合的な視点から離島振興の基本方向とこれに基づく県の取組等を明らかにするため本計画を策定する。

＜離島振興の基本認識＞

- ①地域社会の存続、良好な自然環境の保全と環境負荷の少ない循環型社会の構築、島の特性を生かした産業振興、伝統文化の保全と継承等、将来にわたって持続可能な地域社会の発展を追求する「持続可能性の追求」
- ②島の特徴と個性、独自の魅力や可能性を最大限に活用するとともに、離島ならではの価値創出のあり方を探求し、身体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態であるウェルビーイングの増進を図る「独自性の発揮」
- ③不利性の克服に向けた振興策だけでなく、離島の新しい将来像の実現に向けた先進的な施策・事業等を積極的かつ戦略的に推進する「未来志向の取組」

第2節 計画の性格

本計画は、改正沖縄振興特別措置法（令和4年4月施行）第4条に基づき令和4年5月に県が策定した沖縄振興計画である「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」で示された基本方向等を踏まえ、本県の離島振興を図るための総合的計画であり、離島振興の目標、基本的課題、基本方向と今後の振興方策等を明らかにするものである。

これらは本県の離島振興施策の基本となるものであり、また、関係市町村、住民、企業、団体、NPO、その他離島振興に取り組む主体及び多様なステークホルダーの自発的活動等の指針にもなるものである。

また、平成22年3月に策定された「沖縄21世紀ビジョン」の離島地域における将来像の実現に向けた行動計画であり、SDGsの達成に寄与する性格も有する。

第3節 計画の期間

本計画の期間は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の期間である令和4年度から令和13年度までの10年間とする。

第4節 計画の目標

本計画の施策展開に当たっては、国際社会全体の共通目標であり基本構想「沖縄21世紀ビジョン」で掲げた県民が望む5つの将来像にも重なるSDGsを取り入れることで、社会・経済・環境の3つの側面が調和した持続可能な海洋島しょ圏の形成を目指す。

本計画においては、こうした本県の離島地域が目指すべき姿を指向しつつ、沖縄県民はもとより、国民全体で離島地域を支える仕組みを構築することを念頭に、ユニバーサルサービスを含む生活基盤の整備や離島の条件不利性の克服、多様な関係人口を含む持続可能な離島コミュニティの形成を図るとともに、次代を拓くフロンティア施策により島の資源と魅力を生かした産業振興と地域経済の活性化を図るため、離島の

発展を支える人材の育成と確保、人・モノ・情報・平和・文化等の交流の促進、生活基盤と産業の高度化等に関する各種取組を展開し、島々がそれぞれの個性と潜在力を発揮する、活力と希望にあふれる地域社会を実現することを目標とする。

離島振興の基本方向

SDGs を取り入れ社会・経済・環境が調和する
持続可能な海洋島しょ圏の形成

持続可能な
離島コミュニティの形成
生活基盤の整備と不利性の克服、
多様な関係人口の創出等

次代を拓く
フロンティア施策の展開
島の資源や魅力を生かした
産業振興と地域経済の活性化

人材の育成・
確保

公平な教育機会の確保、
環境人材等の多様な人材の
育成と確保

人・モノ・情報・
平和・文化等の交流

多角的かつ活発な連携

生活基盤と
産業の高度化

情報通信基盤強化・DX促進
・ICT／先進技術の活用

第2章 基本的課題

第2章 基本的課題

本章では、離島を取り巻く時代潮流、県内離島の概況と地域特性を踏まえ、新たな離島振興計画の基本的課題を提示する。

第1節 離島を取り巻く時代潮流

1. 人口減少・超高齢社会への突入

我が国は、平成20年（2008年）をピークとして既に人口減少社会に突入しており、東京一極集中等と相まった人口の偏在も加速している。

本県の人口は国立社会保障・人口問題研究所の平成30年（2018年）推計によると、基準年である平成27年（2015年）の約143万人に対して、2030年にはピークとなる約147万人に達し、その後減少局面に入り、30年後の2045年には143万人を切ることが見込まれている。また、平成27年（2015年）よりも人口が減少する市町村の数は、2030年で41市町村中23市町村、2045年で26市町村となっている。さらに、2045年の時点で、平成27年（2015年）の70%に満たない規模まで人口が大幅に減少するのは7町村であり、そのすべてが離島市町村となっている。同推計によると、2030年以降は離島市町村で人口減少が加速することが見込まれており、すべての離島市町村で平成27年（2015年）の人口を下回ることが予測されている。併せて、これらの人口減少が「自然増を上回る社会減」によるものという点にも目を向けしておく必要がある。

また、本県の老年人口（65歳以上）の割合（高齢化率）は、平成27年（2015年）の19.7%（全国26.6%）から2030年には26.1%（全国31.2%）に上昇することが見込まれており、県内のすべての離島市町村において年少人口（0-14歳）と生産年齢人口（15-64歳）が減少する一方で、老年人口が大幅に増加し、少子高齢化が進行することが予測されている。

こうした動向を背景に、離島における地域社会の維持や産業の担い手の確保が困難となること、医療・介護等の社会保障に関わる需要が更に増大すること等が懸念される。

■沖縄県将来推計人口

離島を有する市町村

市町村名	年少人口割合(0-14歳)(%)			生産年齢人口割合(15-64歳)(%)			老年人口割合(65歳以上)(%)		
	2015年	2030年	2045年	2015年	2030年	2045年	2015年	2030年	2045年
沖縄県	17.3	16.0	15.3	63.0	57.9	53.3	19.7	26.1	31.4
那覇市	15.7	14.1	13.5	63.9	60.2	55.2	20.3	25.7	31.4
宜野湾市	17.6	16.2	15.5	65.4	61.8	56.6	17.0	22.0	27.9
石垣市	18.2	16.9	16.0	62.6	56.3	52.1	19.2	26.9	31.9
浦添市	18.4	16.2	15.5	64.3	59.6	53.9	17.3	24.2	30.6
名護市	17.1	16.2	15.7	63.2	56.6	52.6	19.8	27.1	31.7
糸満市	18.6	17.8	17.0	62.4	55.2	52.2	19.0	27.0	30.8
沖縄市	18.3	16.3	15.5	63.6	59.5	54.4	18.0	24.1	30.1
豊見城市	20.0	18.4	17.4	63.1	58.6	53.6	16.9	23.0	29.0
うるま市	17.4	15.8	14.9	62.6	57.1	52.7	20.1	27.1	32.4
宮古島市	16.5	16.0	15.1	58.5	49.5	46.4	24.9	34.6	38.5
南城市	16.8	16.9	16.1	60.0	52.6	49.3	23.2	30.5	34.6
国頭村	13.2	11.6	10.4	56.5	43.6	39.9	30.4	44.8	49.8
大宜味村	12.2	10.2	10.4	55.3	44.0	42.3	32.5	45.8	47.3
東村	13.5	12.0	11.9	56.3	45.7	40.8	30.2	42.2	47.3
今帰仁村	15.1	14.6	13.5	56.8	47.6	44.9	28.1	37.7	41.5
本部町	14.4	14.6	13.9	58.6	46.9	45.4	27.0	38.6	40.6
恩納村	14.8	13.4	12.6	64.1	59.7	55.4	21.1	26.8	32.0
宜野座村	20.4	20.3	19.8	56.5	52.0	48.6	23.2	27.6	31.6
金武町	17.5	17.6	17.3	57.3	54.1	50.8	25.2	28.3	31.9
伊江村	14.3	12.3	11.5	55.8	41.8	35.9	29.9	45.9	52.6
読谷村	18.4	17.1	16.3	63.1	57.4	52.4	18.5	25.6	31.3
嘉手納町	17.2	16.6	16.3	60.4	55.4	51.5	22.4	28.0	32.1
北谷町	17.8	16.0	15.1	63.7	59.3	53.7	18.5	24.7	31.2
北中城村	16.8	15.4	14.6	61.2	56.2	50.7	22.1	28.4	34.7
中城村	17.4	17.0	16.1	64.9	59.7	54.6	17.8	23.3	29.2
西原町	16.7	13.6	12.2	65.1	57.2	51.4	18.2	29.2	36.4
与那原町	18.6	17.9	16.7	62.7	57.8	53.7	18.7	24.3	29.6
南風原町	19.8	19.3	18.7	63.0	58.2	55.1	17.2	22.5	26.2
渡嘉敷村	14.9	14.5	13.3	63.8	61.7	60.8	21.2	23.8	25.9
座間味村	17.9	12.9	9.8	62.3	57.2	47.4	19.8	29.9	42.8
粟国村	12.4	10.1	9.3	54.5	48.0	41.1	33.1	42.0	49.6
渡名喜村	9.3	6.7	5.9	60.7	43.8	36.5	30.0	49.5	57.5
南大東村	17.2	18.6	18.8	61.6	53.9	54.6	21.3	27.6	26.7
北大東村	17.5	14.6	15.4	64.9	53.9	55.0	17.6	31.5	29.6
伊平屋村	19.1	15.5	15.3	54.5	45.9	45.4	26.3	38.6	39.3
伊是名村	15.6	16.4	16.3	56.7	49.1	50.6	27.7	34.5	33.1
久米島村	15.7	13.8	12.1	57.8	48.0	45.6	26.5	38.2	42.3
八重瀬町	18.3	18.5	17.5	62.2	55.6	53.0	19.4	25.9	29.5
多良間村	17.4	15.9	16.9	56.2	49.6	48.1	26.4	34.5	35.0
竹富町	17.1	18.9	19.2	63.0	59.4	58.4	20.0	21.8	22.4
与那国町	12.5	7.9	7.1	69.0	61.7	54.0	18.5	30.4	38.9

参照：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口ー平成27(2015)～57(2045)年ー(平成30年推計)」

2. 新型コロナウイルス感染症の拡大

令和2年（2020年）1月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、離島地域を含む本県の社会・経済の各方面には深刻な影響が及んでいる。特に、基幹産業である観光分野においては、入域観光客数が過去最大の落ち込みとなった。

国民一人当たりの国内宿泊旅行回数、宿泊数、世帯当たりの旅行関連支出はともに減少傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大前には、全世界における観光客数は新興国の経済発展等に伴って増加傾向にあり、我が国は、訪日外国人を令和2年（2020年）初めまでに4,000万人、将来的には6,000万人へと拡大する目標を掲げてきた。また、本県も基幹産業である観光産業に関して、観光収入1.1兆円の実現を目標に、入域観光客数1,200万人（国内観光客800万人、外国人観光客400万人）、観光客一人当たりの消費額93,000円等の数値目標を設定していた。

しかし、国内外での新たな感染症拡大に伴って人の移動が制限される中、大量の観光客の受入を前提とする、従来の「量」による観光産業の振興については見直しが求められている。また、感染症収束後の「ポストコロナ」における観光客の誘致及び観光産業の振興に関しては、地域の魅力に共感し、観光だけでなく、テレワークやワーケーション、多拠点居住といった多様な動機を持つ人々が来訪し、長期滞在を含めて沖縄の島々に滞在する、「質」の向上を促進すべき局面にある。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大と社会経済危機の発生は、東京一極集中型の国土構造、人や施設が密集する従来の都市づくりや生活環境等に対する疑問や疑念を生み、安全と安心、心の豊かさや充足感をより重視する価値観やライフスタイルが広がるきっかけになったとも捉えられる。このような環境の変化を踏まえ、利便性や効率性を優先した大都市での生活よりも、心のゆとりを持つことができる生活を求める機運が高まり、離島を含む全国各地への移住を望む人々が増加することも考えられる。

今回の感染症拡大がもたらした働き方や生活のニューノーマル（新たな日常）は、場所にとらわれない考えを浸透させる一方、大都市一極集中の災害リスクへの不安等も再認識させた。こうした流れは、我が国の南西端に位置する本県が、国が示す脱東京一極集中型から多核連携型の国づくりへの転換を担う新たな拠点形成の適地であることを明確化するものであり、本県の離島においても水際対策を含む検疫・防疫体制の強化をはじめとする様々なリスクに対応する危機管理体制の構築に取り組むとともに、観光産業における「各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上」への転換、テレワーク・ワーケーションの推進、多拠点居住や地方への移住・定住の促進など、「新しい生活様式／ニューノーマル（新たな日常）」に対応した新たな離島振興への変革を図っていくことが求められる。

3. SDGsの展開

SDGsとは「誰一人取り残さない社会」を目指すための「持続可能な開発目標」である。2030年までに達成すべき社会課題の解決を目標とし、世界が一つになって持続可能で、より良い社会を作ろうとする活動であり、気候変動、健康・福祉、貧困、飢餓、教育、平和等17のゴールが掲げられている。SDGsを掲げた「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030年アジェンダ」が、平成27年（2015年）9月の国連総会において採択された。このアジェンダでは、国際社会全体が人間活動に伴い引き起こされる諸問題を喫緊の課題として認識し、共同して取り組んでいく決意を

表明した合意であり、SDGs はその中核として国際社会の普遍的な目標としてのあるべき姿を示している。

気候変動やグローバル化等、先行きが見通せない中であっては、投資家の行動においても、その関心は短期的な経営指標から長期的な視点に移ってきている。環境（Environment）、社会（Social）及び企業統治（Governance）の3つの観点からなるESG投資は、環境に配慮した社会的責任や成長の持続性が優れた企業への投資を重視すべきという考え方であり、世界的な広がりを見せ注目を集めている。

また、SDGs が目指す「誰一人取り残さない社会」の考え方は、「命どう宝」や「ユイマール（相互扶助）」、「チムグクル（肝心）」、行き逢えば分け隔てなく付き合う「イチャリバチョーデー」など多様な価値の受容、相互扶助といった精神文化を大切に継承してきた沖縄の文化の根底にある人間中心の精神文化とも一致するものである。

4. テクノロジーの進化

情報通信基盤の高度化とAI、IoTをはじめとする先進技術の進展によるデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）*は、各種技術の運用を通じた生産・雇用の誘発、生産性の向上、新たな付加価値の創出等をもたらしている。一方、スマートフォンの飛躍的な普及は、時と場所を選ばずにインターネットにアクセスすることを可能とし、また、SNSの普及は、多種多様なユーザーをつなぐツールとしてコミュニケーションの更なる変化をもたらしている。

こうした情報通信環境の変化と発展に伴い、人・企業・団体等のつながりも多様化が進み、従来にはなかった人と人、個人と企業との結びつきやマッチングを促進するプラットフォームサービスの普及が進んでいる。今後の離島振興においてどのようなマッチングが期待され、また、必要とされるのか、様々な動向やニーズを把握・分析し、多角的に検討を進めることが重要である。

また、次世代の情報通信基盤及び先進技術の活用は、距離と時間の制約を解消し、離島の地理的条件不利性の克服に寄与することから、離島住民の生活の向上や新たな産業創出の有効な手段となり得るものである。様々な先進技術の活用が離島地域にどのように寄与するか等、各種の動向を把握・検討するとともに、島々の振興に関わる多様な主体との連携を含む実践的活用を図ることが重要である。

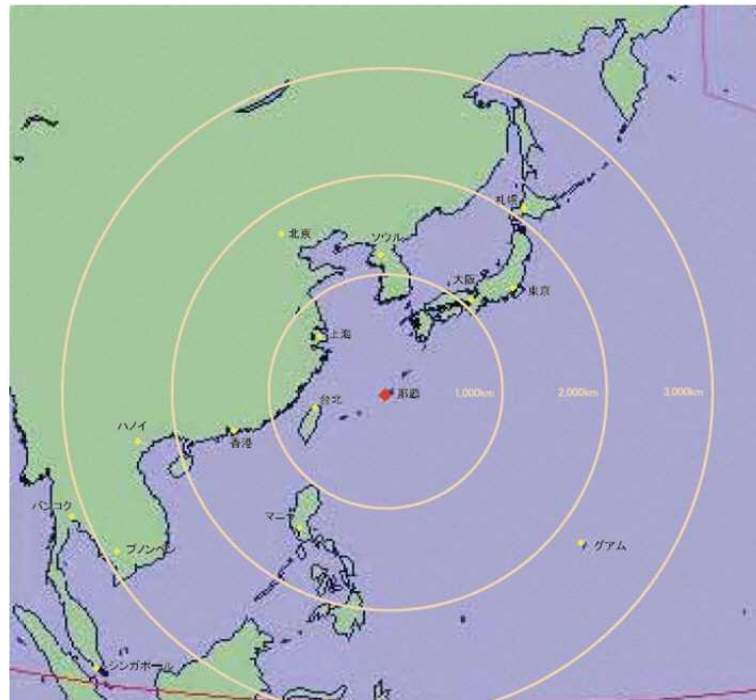
以上のように本県の離島地域を取り巻く社会経済環境は、リスクとチャンスを双方を伴いながら大きく変化している。様々な情勢と時代潮流を見極め、島々の将来を展望した新たな施策を練り上げていくことが求められている。

*Digital Transformation の略。デジタルトランスフォーメーション。ICT（情報通信技術）の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

第2節 県内離島の概況と地域特性

1. 地理的観点

沖縄県は、東西約 1,000 km、南北約 400 km に及ぶ海域に多数の島々が点在する広大な海洋島しょ圏であり、その海域の範囲は本州の3分の2に匹敵する。このような広大な海域には沖縄本島以外に沖縄振興特別措置法で指定されている離島が 54 島存在し、そのうちの 37 島が有人離島である。



指定離島(54 島)

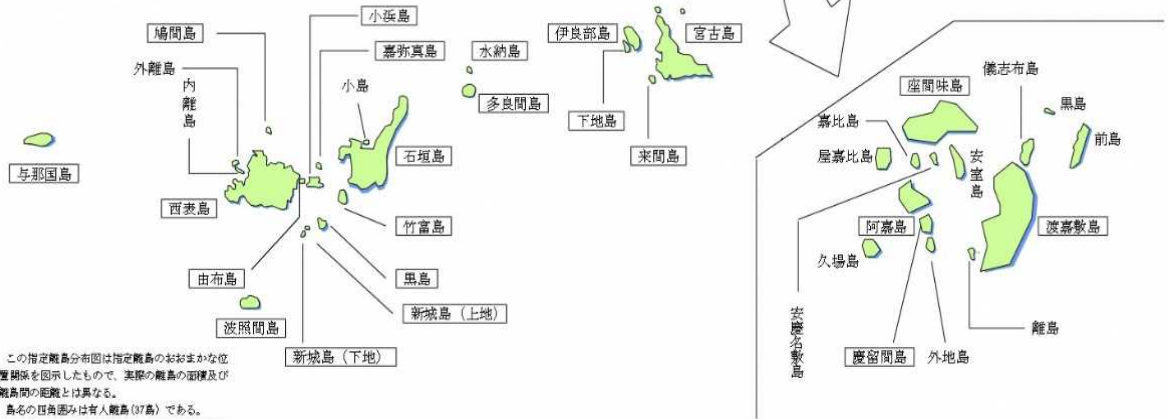
主な離島の位置及び郡県（県庁）との距離

島名	北緯	東経	距離(km)
硫黄島北端(県北端)	27° 53' 08"	128° 13' 20"	約 193
渡嘉敷島南端(県南端)	24° 02' 44"	123° 47' 18"	約 460
北大東島黒崎(県東端)	25° 57' 05"	131° 19' 56"	約 366
与那国島西崎(県西端)	24° 27' 05"	122° 55' 57"	約 516
伊平屋島	27° 02' 21"	127° 58' 07"	約 96
伊江島	26° 42' 48"	127° 48' 26"	約 57
渡嘉敷島	26° 11' 51"	127° 21' 52"	約 32
久米島	26° 20' 27"	126° 48' 18"	約 89
粟国島	26° 34' 57"	127° 13' 38"	約 61
南大東島	25° 49' 44"	131° 13' 55"	約 358
宮古島	24° 48' 20"	125° 16' 52"	約 287
石垣島	24° 20' 26"	124° 09' 20"	約 411

資料：国土地理院HP：GIS・国土の情報—地理に関する情報—日本の東西南北端点の経度緯度—沖縄県

注1) 距離は、地理院地図（電子国土 Web）の情報に基づき算定。県庁から市町村役所（場）又は標高点等までの円弧距離。

注2) 2万5千分1地形図の更新に伴い、最東端及び最西端の経度緯度の数値を更新（令和元年6月1日）



注) 1 この指定離島分布図は指定離島のおおまかな位置関係を示したもので、実際の離島の面積及び離島間の距離とは異なる。
 2 島名の首尾語は有人離島(37島)である。
 3 有人離島・無人離島の区別は、平成27年国勢調査による。ただし、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口も掲載している。

有人離島を面積規模別に分類すると、大規模、中規模、小規模の3つに分けられる。

大規模離島（150 k m²以上）は、西表島、石垣島、宮古島の3島である。

中規模離島（20 k m²以上 150 k m²未満）は、久米島、南大東島、伊良部島、与那国島、伊江島、伊平屋島の6島である。

小規模離島は、伊是名島等の11の小規模な離島（5 k m²以上 20 k m²未満）、及び由布島（0.15 k m²）のような17の極めて小規模な離島（5 k m²未満）である。

位置関係から見た地理的条件では、大きく以下の3つに分類される。

1つ目は、沖縄本島から航路1時間以内にある「本島近接型離島」で、伊江島、渡嘉敷島等9島がある。

2つ目は、中核離島として拠点機能を有する大規模離島及び当該中核離島から航路1時間以内にある「群島型離島」で、宮古島を中核離島として池間島、伊良部島等6島からなる宮古群島、石垣島を中核離島として竹富島、西表島等6島からなる八重山群島がある。

3つ目は、沖縄本島及び中核離島から航路1時間圏外にある「孤立型離島」で、伊平屋島、南大東島、多良間島、与那国島等16島がある。

■地理的条件による指定離島（有人島）の分類

	島名	計
本島近接型離島	伊是名島、伊江島、水納島(本部町)、津堅島、久高島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、渡嘉敷島	9
群島型離島	宮古島、池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地島、石垣島、竹富島、西表島、鳩間島、小浜島、黒島	12
孤立型離島	伊平屋島、野甫島、粟国島、渡名喜島、久米島、奥武島、北大東島、南大東島、多良間島、水納島(多良間村)、由布島、新城島(上地)、新城島(下地)、波照間島、嘉弥真島、与那国島	16
計	-	37

2. 社会的観点

本県の離島の人口は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳では132,566名である。人口規模で分類を行うと、40,000人以上の人口を有する島が石垣島(49,824人)、宮古島(49,546人)の2島、1,000人以上10,000人未満の島は人口が多い順に久米島、伊良部島、伊江島、西表島、与那国島、伊是名島、南大東島、伊平屋島、多良間島の9島、100人以上1,000人未満の島が粟国島等15島、100人未満の島が鳩間島等11島となっている。

有人島の多くが人口1,000人未満であり、また、沖縄本島及び中核離島から遠距離にある孤立型離島が多いことが特徴となっている。

■面積及び人口規模による指定離島（有人島）の分類

人口規模 面積規模	100人未満	100人以上 1,000人未満	1,000人以上 5,000人未満	5,000人以上 10,000人未満	10,000人以上	計
5km ² 未満	水納島(本部町) 慶留間島 奥武島 大神島 水納島(多良間村) 鳩間島 由布島 新城島(上地) 新城島(下地) 嘉弥真島	野甫島 津堅島 久高島 渡名喜島 阿嘉島 池間島 来間島				17
5km ² 以上 10km ² 未満	下地島	粟国島 座間味島 竹富島 小浜島				5
10km ² 以上 20km ² 未満		渡嘉敷島 北大東島 黒島 波照間島	伊是名島 多良間島			6
20km ² 以上 50km ² 未満			伊平屋島 伊江島 南大東島 与那国島	伊良部島		5
50km ² 以上 150km ² 未満				久米島		1
150km ² 以上			西表島		宮古島 石垣島	3
計	11	15	7	2	2	37

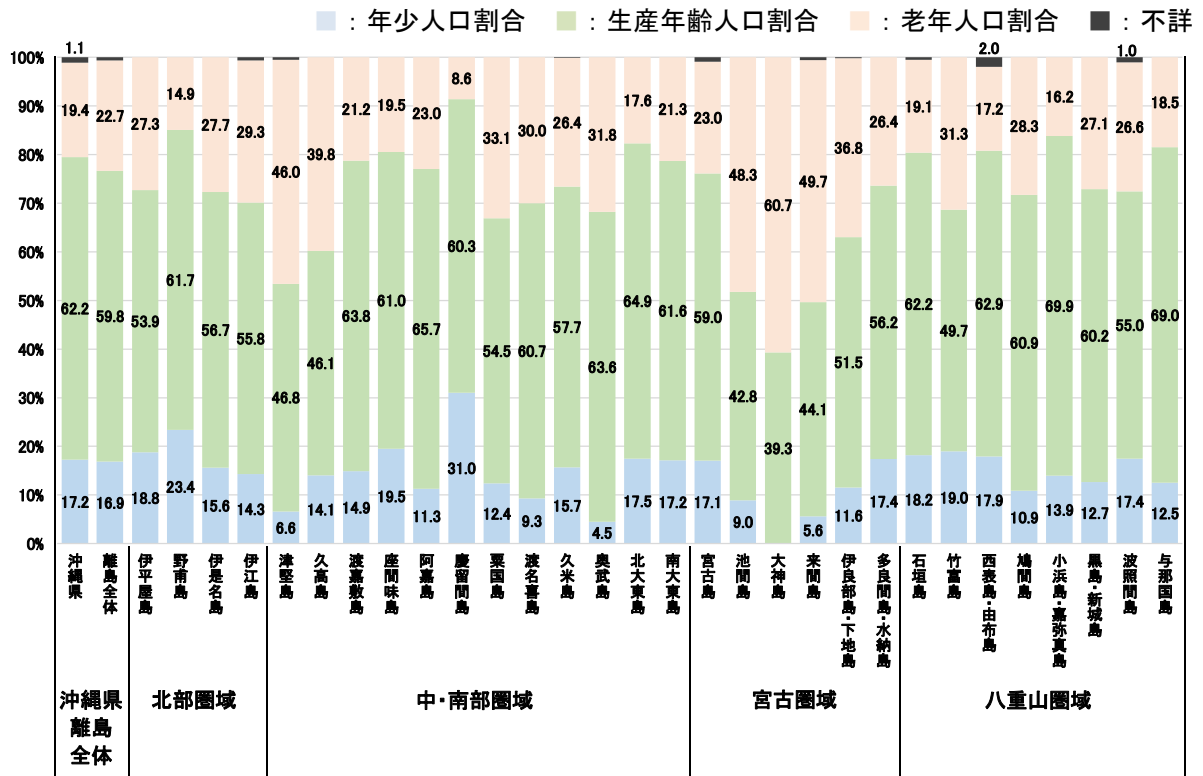
参照：沖縄県企画部「離島関係資料『指定離島一覧』」

人口構成でみると、平成 27 年国勢調査に基づく本県全体の老年人口の割合が 19.4%であるのに対し、離島地域全体では 22.7%となっている。県全体と比較して老年人口の割合が高い島は、大神島（60.7%）、来間島（49.7%）、池間島（48.3%）等である。一方、老年人口の割合が低い島は、慶留間島（8.6%）、野甫島（14.9%）、小浜島・嘉弥真島（16.2%）等となっている。離島は全体として高齢化の傾向が高く、その中でも宮古圏域の離島はその傾向が顕著となっている。

また、生産年齢人口の割合は、本県全体が 62.2%であるのに対し、離島地域全体で 59.8%となっている。県全体と比較して生産年齢人口の割合が低い島は、大神島（39.3%）、池間島（42.8%）、来間島（44.1%）等である。一方、生産年齢人口の割合が高い島は、小浜島・嘉弥真島（69.9%）、与那国島（69.0%）、阿嘉島（65.7%）等となっている。さらに、平成 27 年（2015 年）を 100 とした 2045 年の生産年齢人口の指数は、県全体が 84.4 であるのに対し、渡名喜村は 30.7、伊江村は 36.5、久米島町は 47.5 と、離島の中には極端に生産年齢人口が減少するところも見受けられる。

このように沖縄県全体でも生産年齢人口が減少に転じ、2045 年には高齢者 1 人を約 2 人の生産年齢人口で支える見込みとなっているが、離島地域においては更にその傾向が強く、生産年齢人口が減少する一方で、高齢人口が大幅に増加することが予測されている。

■年齢構成



参照：沖繩県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」
 ※データを取得できない水納島(本部町)を除く

■年齢別人口及び2045年の指数(2015年=100とした場合)

県/市町村名	a.年少人口(0-14歳)			b.生産年齢人口(15-64歳)			c.老年人口(65歳以上)			年少者1人を支える生産年齢人口		高齢者1人を支える生産年齢人口	
	2015年	2045年	指数	2015年	2045年	指数	2015年	2045年	指数	2015年 b/a	2045年	2015年 b/c	2045年
沖繩県	248,297	218,111	87.8	903,141	761,952	84.4	282,128	448,242	158.9	3.6	3.5	3.2	1.7
伊平屋村	237	134	56.5	675	399	59.1	326	345	105.8	2.8	3.0	2.1	1.2
伊是名村	237	181	76.4	860	563	65.5	420	368	87.6	3.6	3.1	2.0	1.5
伊江村	609	277	45.5	2,377	868	36.5	1,274	1,273	99.9	3.9	3.1	1.9	0.7
渡嘉敷村	109	85	78.0	466	390	83.7	155	166	107.1	4.3	4.6	3.0	2.3
座間味村	156	56	35.9	542	270	49.8	172	244	141.9	3.5	4.8	3.2	1.1
粟国村	94	48	51.1	414	212	51.2	251	256	102.0	4.4	4.4	1.6	0.8
渡名喜村	40	13	32.5	261	80	30.7	129	126	97.7	6.5	6.2	2.0	0.6
久米島町	1,218	565	46.4	4,482	2,128	47.5	2,055	1,972	96.0	3.7	3.8	2.2	1.1
北大東村	110	75	68.2	408	268	65.7	111	144	129.7	3.7	3.6	3.7	1.9
南大東村	228	195	85.5	818	567	69.3	283	277	97.9	3.6	2.9	2.9	2.0
宮古島市	8,449	6,243	73.9	29,967	19,161	63.9	12,770	15,885	124.4	3.5	3.1	2.3	1.2
多良間村	208	125	60.1	671	355	52.9	315	258	81.9	3.2	2.8	2.1	1.4
石垣市	8,655	7,268	84.0	29,791	23,644	79.4	9,118	14,505	159.1	3.4	3.3	3.3	1.6
竹富町	682	721	105.7	2,517	2,191	87.0	799	840	105.1	3.7	3.0	3.2	2.6
与那国町	231	101	43.7	1,271	767	60.3	341	553	162.2	5.5	7.6	3.7	1.4

※合計特殊出生率が現状のまま推移した場合

参照：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口-平成27(2015)~57(2045)年-(平成30年推計)」

3. 経済的観点

県内離島の産業構造を見ると、平成27年国勢調査における離島全体の産業別就業者数の構成比は、第1次産業が15.9%、第2次産業が14.4%、第3次産業が65.1%となっている。

第1次産業の構成比は県全体の4.5%に比べ高い。農林水産業は多くの離島で基幹産業となっており、同時に、離島地域は本県における農林水産物の重要な供給地とな

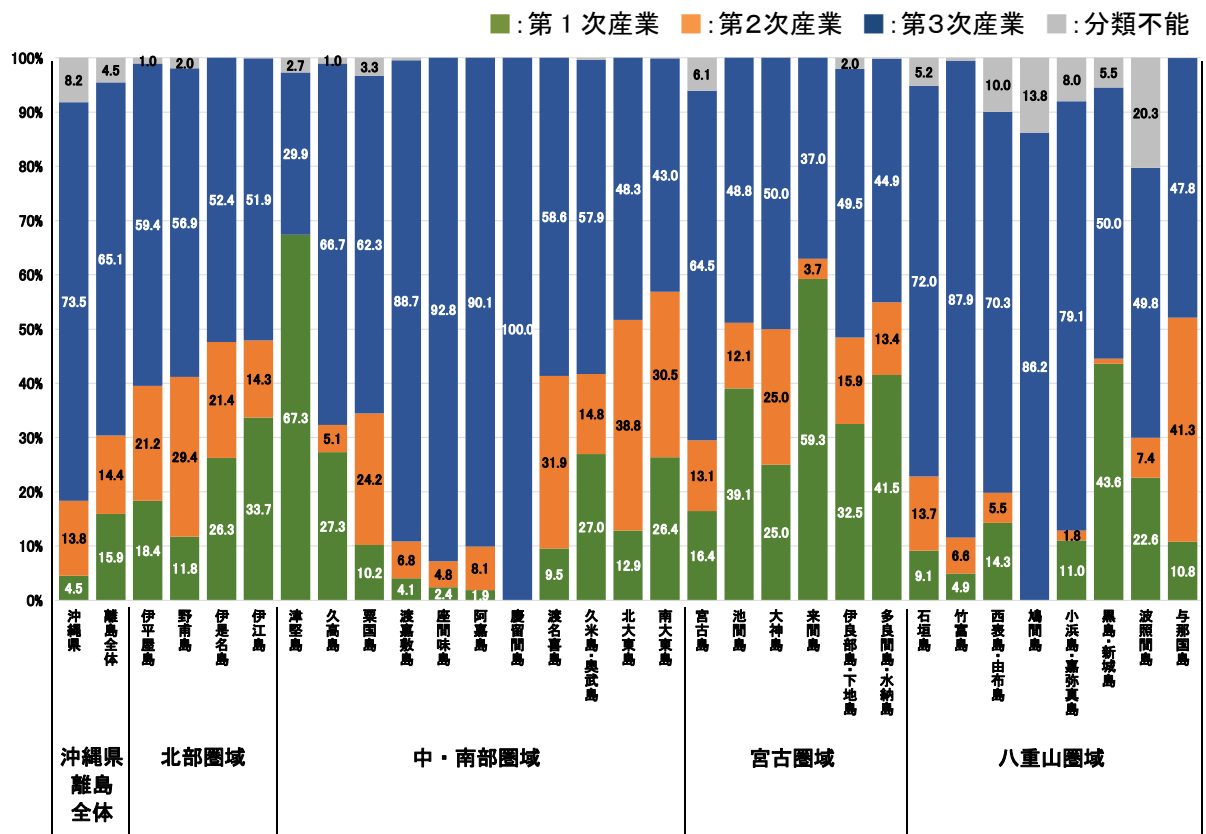
っている。第1次産業の比率が高い島としては、津堅島（67.3%）、来間島（59.3%）、黒島・新城島（43.6%）等が挙げられる。

第2次産業の構成比は、県全体の13.8%と同程度である。第2次産業の比率が高い島は、与那国島（41.3%）、北大東島（38.8%）、渡名喜島（31.9%）等となっている。

第3次産業の構成比は、県全体の73.5%と比べると低い。第3次産業の占める比率が高い島としては、慶留間島（100.0%）、座間味島（92.8%）、阿嘉島（90.1%）、渡嘉敷島（88.7%）、竹富島（87.9%）、鳩間島（86.2%）、小浜島・嘉弥真島（79.1%）等が挙げられる。

産業別就業者数の構成比は、島によって大きな相違があり、産業構造に関する県内離島の実態を捉える上で重要な視点となる。特に、農林水産業、建設業、観光産業のいずれに特化しているか等の実状を把握することで、産業分野における離島振興の課題と方向性をより明確にできるものと考えられる。

■産業別就業者比率



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就労者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」
 ※データを取得できない水納島(本部町)を除く
 ※小数点第2位で四捨五入を行っていたため、合計が100%を超える島がある。

以上の「地理的観点」、「社会的観点」、「経済的観点」に基づく分類等を踏まえ、地理的条件、人口、年齢構成、産業構造等に係る各離島の特徴及び実態を的確に把握し、きめ細かな離島振興策を展開することが重要である。

本計画では、各種の指標等を用いて島々の現状と特性を明らかにするとともに、共通の課題を抱える島々においては、離島間の連携も含めた施策の方向性を検討し、より実効性のある離島振興策を推進する。

第3節 基本的課題

離島振興については、本土復帰以降の5次にわたる沖縄振興計画や沖縄県離島振興計画等に基づく諸施策が講じられ、社会資本を中心に各種の整備が進み、今日に至っている。

しかしながら、遠隔性、散在性、狭小性等、離島の条件不利性に起因する様々な課題は依然として残されており、若年層の流出をはじめ、長年にわたる恒常的な人口減少により、多くの離島において地域活力の低下が強く懸念される状況にある。

1. 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

各離島の特性と実状を踏まえ、また、多くの島々が直面している人口減少や人材不足等の課題を見据え、地域社会の維持と持続可能な地域づくりを推進することが基本的課題である。

生活環境の整備や、充実した子育て・教育環境、安定した医療提供体制の構築、高齢者等を支える福祉サービスの提供や地域の安全・安心を支える人材の確保・育成など、離島地域のすべての住民が安心して暮らし続けられるよう、定住条件の整備・向上を図るため、以下の課題に取り組む必要がある。

(1) 自然環境や景観・風景等の保全と継承に係る課題

沖縄県の離島には豊かな自然が残され、憩いと癒しの場の提供等重要な役割を果たしている。離島の自然環境や景観・風景は、県民はもとより、国民にとってもかけがえのない財産であり、また、国土・地域の発展にとっても重要な資源である。美しい海岸等、世界に誇る本県離島の貴重かつ魅力ある自然環境や景観・風景を劣化させることなく、将来にわたってその維持・保全を図り、次代に引き継いでいくことが求められる。また、今後の観光需要の高まりや社会資本整備等による様々な影響に配慮し、本県が有している世界に類を見ない生物多様性の保全等に重点的に取り組むことが求められる。

(2) 安全・安心と生活環境の整備・向上に係る課題

良好な生活環境の確保においては、廃棄物の排出抑制や減量化を促すとともに、リサイクルの推進による資源循環、再生可能エネルギー等の導入促進が求められる。他方、島しょ地域の実状と課題を踏まえ、広域化による廃棄物処理コストの低減や小規模水道事業の運営基盤強化、安定的なエネルギー供給体制の確保に取り組み、生活環境の向上と住民負担の軽減を図る必要がある。併せて、各離島の特性や諸条件、また、社会環境の変化に対応する次世代の情報通信基盤の整備に取り組み、安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実を図ることが重要である。また、本土復帰以降に集中的に整備されたインフラの老朽化への対応や耐震化等が求められる。

住宅の整備・供給等に関して沖縄本島等と異なる課題や不利性を有する離島地域については、若年層等の定住促進や地域の活性化を図る観点から、居住に関わる多様なニーズやターゲットを十分に考慮し、新たな離島振興を支える住宅の整備・供給等を促進することが求められる。

都市公園については、地域特性や社会環境の変化を踏まえ、目的を明確化した上で、整備や更新に取り組むことが必要となる。

また、地球温暖化を含む気候変動に伴う異常気象や増大する台風、津波等の自然災害のリスクに対応する離島地域のリテラシー（知識や対応力）やレジリエンス（強靭性）を含めた防災体制の強化を図る必要がある。

環境への配慮においては、脱炭素社会の実現に向け長期目標年である2050年度を見据えて、島しょ特有の閉鎖的な立地条件や域内需要が限定的な離島の存在など、小規模だからこそ挑戦できる先行モデル地域として、脱炭素社会の実現に向けた取組が必要となる。併せて、海洋ごみの問題に直面している市町村や民間団体、住民等に対して有効な支援を講じることが求められる。

(3) 交通・生活コスト等に係る課題

遠隔性や狭小性等、離島の地域構造や条件不利性による割高な運賃や、物流経費による物価高騰、交通コスト及び生活コストに係る負担の軽減が求められる。

また、鉄道や道路など陸上交通でつながる他の都道府県と異なり、本県の離島地域は交通手段が限定的であり、航路・航空路等が生命線ともいえる。住民及び観光客等の利便性を確保する観点から、これらの維持及びサービスの充実を図り、離島地域の定住条件の整備に努めることが求められる。

併せて、高齢者や障害者等の交通弱者を含むすべての利用者へ配慮した、ユニバーサルデザインに対応するシームレスな交通体系の整備が求められる。

(4) 医療及び福祉に係る課題

離島における医療提供体制の充実に関しては、急患空輸体制の確保を含む救急医療の充実、沖縄本島の医療機関と離島の医療機関との連携体制の整備・拡充等が求められる。

また、各種感染症に係る水際対策として、検疫・防疫体制の強化、病床や機材等も含めた十分な医療体制の拡充、本島医療機関に移送する体制等の整備も重要である。

健康づくりに関しては、健診やレセプトなどの健康医療の情報を活用した分析を行い、生活習慣の改善をはじめ離島の課題を踏まえた健康寿命延伸への取組が求められる。

福祉サービスに関しては、離島住民が安心して妊娠・出産できる環境の整備や、困難を有する子どもや若者に必要な支援の強化をはじめ、離島の地理的要因や人口規模等から事業者の参入などに課題を抱える地域において、介護サービス、障害福祉サービス、保育サービス等の提供体制の確保や利用者の負担軽減を図る必要がある。

(5) 教育や文化、離島を支える人材に係る課題

離島における教育機会及び学習環境の充実に向けては、公平な機会の提供だけでなく、情報通信基盤を活用した遠隔教育等、質の高い教育サービスを提供し、各離島における教育・人材育成環境の一層の充実と高度化を図る必要がある。

文化の振興に向けては、歴史とともに培われてきた多様かつ個性豊かな島々の祭祀、伝統芸能・技術、生活文化等を次世代に継承するため、後継者の育成を図るほか、郷土文化の振興を意図した対外的発信や交流機会の拡大、産業資源とし

ての新たな利活用等、文化の継承と更なる発展を支える取組の強化・拡充が求められる。

離島を支える人材の確保や育成に向けては、地域の医療に携わる医師・看護師、福祉に不可欠な保育士・介護福祉士、環境保全に資する人材等を含む専門人材の確保に重きを置いた取組が重要である。また、このような観点から、離島が必要とする専門人材にフォーカスしたターゲット型の移住促進策の戦略的推進が求められる。

(6) 地域における集落機能の維持に係る課題

住民の減少や高齢化が進行している島々の実状、また、2030年以降において加速化が予測されている離島地域の人口減少傾向を踏まえ、地域社会の存続に不可欠な集落機能の維持を図る必要がある。

特にユイマール等に象徴される相互扶助の精神で支えられた共同体の存続と活性化を図るため、地域を支える各種活動等への住民参加を中心に、行政、団体、企業を含む多様なステークホルダーの交流と連携を強化することが重要である。

(7) 人口減少社会に対応した多様な人材の結びつきに係る課題

県内有人離島の多くが直面している人口減少や高齢化の進行等に伴う厳しい現実と課題を踏まえ、「移住」、「定住」、「交流」の促進のほか、様々な「関係人口」創出への取組を強化し、新しい地域づくりを推進することが求められる。

大幅な人口増加を見込むことが困難な離島地域においては、地域への思いや各種のスキル・知見等を有する外部人材の活用が重要である。このような観点から、オンラインを含む多様な交流の拡大を念頭に、地域社会の存続に寄与する取組を戦略的に推進することが重要である。

2. 産業振興と地域経済の活性化

離島の遠隔性や狭小性、また、割高な輸送コストなど物流・流通等に係る不利性を踏まえつつ、美しい自然・景観や魅力ある文化等島々の資源を生かした産業振興を推進し、地域経済の活性化、雇用の創出、所得の向上を図ることが基本的課題である。

島に根づいた既存産業や、社会情勢等に対応した新たな産業の振興、産業基盤の整備・拡充、通信環境の高度化と人・モノ・情報の多角的交流の促進、次代を担う人材の育成など、以下の課題に取り組む必要がある。

(1) 観光関連産業に係る課題

豊かな自然環境や風景・景観の保全・再生を図りながら、多様化する観光ニーズに対応する魅力ある観光プログラムの創出、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図ることによる持続可能な観光を推進し、併せて、良質な離島観光を支える観光受入体制の構築等、観光消費額の増加に向けた取組を展開する必要がある。

また、島の資源や歴史・文化等の特色を生かした個性ある特産品等の開発、観光客と住民が価値を共有するレスポンスブル・ツーリズム（責任ある観光）やサステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）、ユニバーサル・ツーリズム（誰もが楽しめる観光）の推進によって、離島の魅力を生かした新たな観光振興策を、

各種コンテンツの強化、効果的な情報発信、国内外の認知度の向上とともに推進していくことが求められる。

(2) 農林水産業に係る課題

離島における農林水産業の振興については、安定的かつ効率的な経営による所得の向上のほか、デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術や6次産業化の推進に取り組むことにより、人材不足への対応、農村・漁村地域の活性化につなげることが求められる。

また、農水産物の輸送コストの低減等を通じた効率的な流通体制の構築等に取り組むことが必要である。

離島の主要な生産物であるさとうきびについては、安定的な生産はもとより、含蜜糖生産における需給のミスマッチの解消や安定供給等の課題解決を図り、関係者と消費者の信頼と満足度を高め、安定的な販路の確保につなげていくことが求められる。

本県の食料供給において重要な一翼を担う水産業については、漁場環境の悪化や水産資源の減少等がみられる中、漁場環境の適切な保全と管理を行い、水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業とつくり育てる漁業を合わせた持続可能な産業振興を図ることが求められる。

草地造成や牛舎及び堆肥舎等の施設整備を行ってきた畜産業については、悪臭対策を含む周辺環境に配慮した対策とともに、離島の重要産業として地域に即した更なる振興を図ることが重要である。

さらに、離島の第1次産業全般にわたって、島々の特性を生かし、生產品目の高付加価値化やブランド化を戦略的に推進することが求められる。

(3) 地域経済活性化に係る課題

主要市場から遠く離れている離島地域においては、物流コストが割高となるほか、小規模事業者が多いことから、独自の製品開発や販路拡大等の展開は、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から厳しい現状にあり、物流コストの低減と市場ニーズの把握を含む総合的なマーケティング支援の強化が求められる。

一方、島内消費の促進や島内生産物による地元需要の充足等の地産地消の取組、また、島外への資金等の流出を軽減する新たな試みを含め、島内の経済循環拡大に向けた現況把握と仕組みづくりを促進し、地域経済を活性化させることが求められる。

(4) 新たな産業の創出に係る課題

新たな産業の創出に向けては、独自の地域資源を活用した商品・サービスの創出、他地域との差別化等が求められる。また、島外を含む各企業等との積極的連携を通じた産業の活性化も重要である。

さらに、離島の自然環境等に着目した ESG 投資等、ポストコロナの潮流や社会的課題を重視する企業等と積極的に連携し、ブルーエコノミーの推進といった海洋島しょ圏として広大な海域の確保に寄与する離島地域の新たな役割や可能性を顕在化させることが求められる。

(5) 先進技術の実証及び活用に係る課題

5G、AI、IoT等の次世代の情報通信基盤・処理技術の整備拡充及び活用推進、ドローン、自動運転技術、スマートアイランド等の各種先進技術の積極的導入及び実証事業等の実施、スマートコミュニティモデル等による再生可能エネルギーの普及促進とモデル地域の形成等、離島を先進技術活用のフロンティアに位置づけ、次世代の社会経済システム構築に寄与する地域を形成することが求められる。

これらの導入に当たっては、島しょ特有の独立性が高い立地条件を生かし、小規模だからこそチャレンジできる先進技術の実証実験に取り組む場、テストベッド・アイランドとして新技術の実用化研究や新しいビジネスモデルの実証実験等を円滑に実施できる環境を、国家戦略特区制度の積極的な活用により国等と連携して整え、先端的な開発プロジェクトや新ビジネス展開の動きを取り込んでいくことも必要である。

(6) 雇用機会と産業人材の確保に係る課題

雇用に関しては、離島地域の比較的小さな人口規模や、高齢化の進行など、島々の実状と課題を踏まえ、雇用の場の創出や、安定的な就業機会の確保、Uターンによる人材の確保、離島地域の様々なニーズに対応するきめ細かな就業支援等に努めるとともに、多様な産業人材の確保と育成が求められる。

また、コロナ危機の発生をきっかけに拡大している、時間や場所にとらわれない離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方を念頭におき、テレワーク等を含む雇用機会の拡大、地域による雇用格差の改善を図ることが重要である。

(7) 更なる離島振興に向けた交流・連携に係る課題

県民はもとより、国民全体で離島地域を支え、持続可能な地域社会等を核とする島々の発展を目指す観点から、離島間・地域間の交流促進及び拡大を図ることが求められる。

また、県内37の有人離島がそれぞれの魅力を発信し、新たな可能性や潜在力を発揮するため、国内外の同じような地理的条件・課題を有する地域との協力体制を構築するとともに、交流を多元的に推進し、新しい関係人口の創出と連携を促進する等、様々な分野での新たな試み等の積極的な展開が求められる。

第 3 章 基本施策

第3章 基本施策

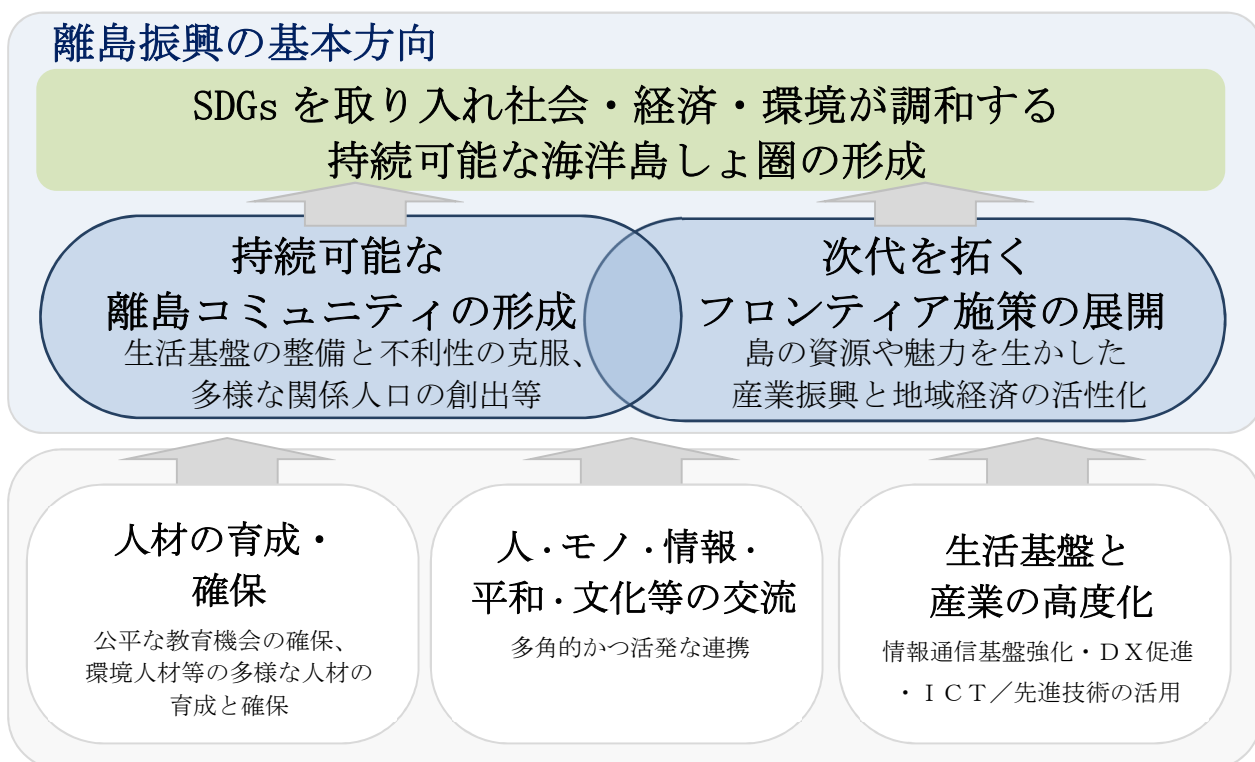
本章では、前章の基本的課題を踏まえた基本施策の方向性（振興策の基軸）や基本施策、その体系を提示する。

第1節 基本施策の方向性（振興策の基軸）

離島住民が住み慣れた島で豊かな自然環境を享受しつつ安心して暮らし続けることができるよう、持続可能な離島コミュニティの形成に向けて、交通・生活コストに係る負担の軽減を図るとともに、生活基盤や交通基盤の整備及びユニバーサルデザインと心のバリアフリーの推進、教育・医療・福祉分野におけるユニバーサルサービスの提供、情報通信基盤や住宅整備・供給等の促進など、生活面での条件不利性の克服及び、安心して豊かな暮らしを支える生活環境の実現に向けた取組を行う。また、地域社会の維持、地域産業の担い手の育成・確保等の観点から、移住を含む定住促進への取組の強化や多様化する交流人口及び関係人口への対応を図る。

さらに、島の資源や魅力を生かした産業振興と地域経済の活性化を目的とする次代を拓くフロンティア施策の展開に向けて、離島地域の基幹産業である農林水産業の生産性向上や6次産業化等による高付加価値化などを推進するとともに、世界有数の透明度、サンゴ礁を誇る海域や島ごとに特有の生態系を有する陸域の自然環境、また、固有の文化やライフスタイル等、離島の魅力を活用し、地域に根ざした観光産業、製造業等産業振興を推進する。また、海洋環境と海洋資源の利活用、再生可能エネルギーの普及促進、先進技術を活用した実証実験等、次世代の産業振興に寄与する総合的な施策を展開する。

以上を基本方向とする離島振興施策の推進に当たっては、「人材の育成・確保」、「人・モノ・情報・平和・文化等の交流」、「生活基盤と産業の高度化」を土台として、各種の取組を進めていく。



第2節 基本施策

1. 持続可能な離島コミュニティの形成

－生活基盤の充実と不利性の克服、多様な関係人口の創出等－



(1) 自然環境や景観・風景の保全と継承

貴重な植物群や野生生物が生息する豊かな生態系、海域から島へ連なるサンゴ礁やイノー等の魅力に富んだ海浜環境、また、島独自の美しい景観や風景等、島々のかけがえのない自然環境を保全し、次代に継承する観点から、今後見込まれる観光需要の増大や社会資本等の整備による様々な影響を考慮し、持続可能な地域づくりの重点事項として、生物多様性の保全、陸域・水辺等の自然環境の適正利用、農山漁村地域が有する景観・風景等の多面的機能の維持・保全に取り組む。

また、開発行為や環境容量を超える経済活動等によって失われた自然環境、景観・風景の再生に取り組むとともに、各種活動の行動規範を定める「地域憲章」の制定など、地域活動の次代への着実な継承に向けた取組を支援する。

<施策項目>

ア 生物多様性の保全・継承

- ① 世界自然遺産や自然公園の適正管理
- ② 希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進

イ 地域固有の魅力ある景観・風景づくりの推進

- ① 多様な主体が連携した景観・風景づくりの推進
- ② 景観・風景づくりの機運醸成

ウ 多様な主体による環境保全活動と環境教育

- ① 多様な主体による環境保全活動の推進と横展開
- ② 環境保全の意欲の醸成と環境教育の推進



(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備

水道サービスについては、水資源が乏しい離島において、いまだに渇水に伴う給水制限が実施される等の現状があることから、安全・安心な飲料水の提供を含む水道水の安定的供給を図る。特に、琉球石灰岩中に豊富な地下水源を有し、生活用水のほとんどを地下水に頼っている離島については、地下水の保全と安全性の確保、水源かん養に努める。

また、水質管理や割高な水道料金の面でも地域間の格差が生じており、水道水の安定供給と住民負担の軽減を図るため、引き続き水道事業の広域化を促進する

とともに、今後の関連施設・設備の老朽化の進行も念頭に、安全・安心を確保する計画的な施設管理に努める。

下水道については、老朽化や耐震性能不足の施設があることから、点検・修繕等による長寿命化対策や効率的かつ計画的な更新・耐震化等に取り組み、下水道施設の強靱化を図る。

廃棄物処理については、「島内で処理できない廃棄物は沖縄本島等で処理せざるを得ない」、「産業廃棄物業者がほとんど存在しない」といった離島の実状を踏まえ、「処理能力の限界」、「高コスト構造」、「環境負荷への脆弱性」を考慮した、あわせ処理及び広域的処理による効率的な廃棄物処理体制の構築を進める。

学校や庁舎、公民館等の公共施設については、災害発生時に防災拠点となることから現行の耐震基準を満たしていない施設の耐震改修等を進めるとともに、本土復帰以降、集中的に整備が進んだ橋梁や海底送水管をはじめとする各種のインフラ施設については、今後の老朽化の進行を踏まえつつ、計画的な更新や耐震補強等による長寿命化の取組を進める。

AI や IoT 等の進展やデジタル技術の浸透により、社会・経済・生活等のあらゆる面で、既存の価値観・ビジネスモデル・生活様式の変革と DX が加速的に進展している。離島地域の情報通信基盤の整備については、こうした情勢を踏まえ、災害等非常時における安全確保はもとより、ICT の活用による教育や医療サービスの充実、デジタル化及び DX による行政サービスの向上、テレワークの普及・拡大等、離島地域の不利性を軽減するため、5 G や Beyond 5 G など、次世代の情報通信基盤の整備に取り組む。

居住環境の整備に関しては、各島の実状と課題を踏まえ、公営住宅、空き家等のリノベーションや移住定住促進住宅、多様なニーズや地域社会に不可欠な専門人材、中・長期の滞在を必要とするワーケーション等の新たなニーズに対応する賃貸住宅やオンデマンド型住宅等、離島振興を支える生活基盤の向上を図る基盤整備や新たな住宅の整備・供給等の取組を促進する。

警察施設等の整備に当たっては、関係機関・団体と連携の上、住民の要望や治安上の不安、離島の特殊性等も踏まえて取組を進める。

都市公園については、災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場として、地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備更新の取組を進める。

地球温暖化を含む気候変動に伴う異常気象や増大する台風、津波等の自然災害については、想定されるリスクに対する離島の実状と課題を踏まえ、災害への対応強化として、危機管理体制の構築や島民の防災意識の向上及び防災教育の推進、緊急輸送機能を持つ施設の整備、防災活動、救出訓練、災害発生時における移動、物資輸送の確保等、被害の回避・最小化及び早期回復を目的とする各種の取組を進める。

また、2050 年までに脱炭素社会の実現を目指す政府方針も踏まえ、再生可能エネルギーの普及促進、スマートコミュニティモデルの構築、省エネルギー化の徹底等、世界の島しょ地域を先導する環境モデル地域の形成を目指す。

環境負荷の軽減と持続可能な循環型社会の構築に向けては、エネルギーの安定供給に配慮しつつ、県民の協力の下、太陽光発電、バイオマス発電、風力発電等

の再生可能エネルギーの導入拡大やクリーンかつ安全なエネルギーである天然ガスへの転換のほか、省エネルギー化を推進する。

併せて、廃棄物の排出抑制や減量化、適切な汚水処理、リサイクル等を推進する。また、地球規模でのプラスチックによる海洋汚染や深刻化する海洋漂流・漂着物に対応するため、脱プラスチックを目指した取組、安全で美しい海洋や海浜の環境等を守る各種の取組を推進する。

離島の生態系、生活環境、海浜部の安全な利用等に深刻な影響を及ぼしている海洋ごみについては、危険・有害な海岸漂着物の実態把握を進めるとともに、その適正処理を含む対策を強化する。

<施策項目>

ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化

- ① 水の安定供給に向けた取組
- ② 地下水の保全・利用
- ③ 水道事業の広域化
- ④ 下水道施設の強靱化
- ⑤ 広域的な廃棄物処理体制の構築及びコスト低減
- ⑥ 既存インフラの耐震改修、更新及び長寿命化対策
- ⑦ 情報通信技術を活用できる環境整備
- ⑧ 地域の実情に即した生活基盤強化に向けた取組
- ⑨ 警察施設等の整備
- ⑩ 地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備

イ 島の実情と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化

- ① 危機事象に対応する危機管理体制の構築
- ② 自助・共助・公助による地域防災力の向上
- ③ 災害時の避難誘導體制の構築
- ④ 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保

ウ 脱炭素社会の実現を担う島しょ型環境モデル地域の形成

- ① 再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーの導入促進
- ② 省エネルギー化の促進

エ 社会生活における資源循環の推進と海洋ごみ問題への対応

- ① 廃棄物3Rの推進
- ② 脱プラスチック社会の推進
- ③ 海洋ごみ問題への対応



(3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築

離島の遠隔性は、航空及び海上輸送上の不利性をもたらし、人流・物流における高コスト構造を招いていることから、交通・輸送コストや石油製品等の価格差の縮小等、離島住民の負担軽減に取り組む。

離島地域の生活や産業振興を支える離島航路・航空路、バス路線等の確保・維持や、2次交通の利便性向上、輸送需要の変化への対応、安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインを取り入れた関連施設の整備等インフラ施設の機能強化・充実を図り、また国、県及び市町村が連携して需要創出に取り組むとともに、不採算路線に対する運航費補助等の支援を実施する。特に宮古島と石垣島以外の離島については、住民が島外に立地する医療・福祉施設、商業施設、教育機関等を利用しやすくするための移動手段の確保や負担軽減に取り組む。

島内における移動については、MaaSや自動運転技術等の新技術の活用を含め、島内移動手段のシームレスな連携接続に取り組むと同時に、超小型モビリティ（1人用小型車）等の導入を推進する。

<施策項目>

ア 交通・生活コストに係る負担軽減

- ① 離島住民の運賃等の交通コストに係る負担軽減
- ② 離島地域の物価等の生活コストに係る負担軽減

イ 航路・航空路の維持及び港湾・空港の機能強化

- ① 安全で安定した海上交通の維持・充実と離島港湾の機能強化
- ② 離島航空路の維持・充実と離島空港の機能強化

ウ 離島住民の暮らしを支えるシームレスな交通体系の構築

- ① 地域特性に応じた島内移動手段の確保・維持
- ② 超小型モビリティ等の導入推進



(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり

離島医療については、救急医療用ヘリコプター等の急患空輸体制の確保を含む救急医療の充実、沖縄本島等の医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減などの総合的な支援、離島診療所における専門医の巡回診療、ICTを活用した遠隔医療の推進等に取り組み医療提供体制の充実を図る。

また、今後発生する可能性のある新たな感染症に係る水際対策として、検疫・防疫体制の強化、病床や機材等も含めた医療体制の拡充、沖縄本島の医療機関に移送する体制等の整備を行う。

併せて、離島においては、地域のみで十分な医療を提供できない場合があることから、遠隔による保健指導、診断・診療等の保健・医療サービスの提供を促進する。

また、住み慣れた島での健やかな暮らしを支えるために、離島の環境や諸条件を踏まえた健康寿命の延伸に向けた環境整備を通じて、健康診断等の受診率の向上、生活習慣病の予防、健康の維持と増進に向けた生涯スポーツ参加の機会拡充等に取り組む。

福祉・介護サービスに関しては、安心して妊娠・出産できる環境の整備、子どもの貧困問題やひとり親家庭、生活困窮者、困難を有する子ども・若者への支援拡充に取り組むと同時に、市町村と連携し、地域の実情に応じた福祉・介護サービスの提供体制の整備を図るとともに、少子高齢化の進行、地域における相互扶助機能の低下傾向等を踏まえつつ、離島住民のニーズに応えるための福祉・介護サービスの充実や地域で支え合う体制の再構築等に取り組む。

＜施策項目＞

ア 医療提供体制の確保・充実

- ① 救急・災害時を含む離島医療提供体制の確保・充実
- ② 島外の医療機関受診に係る交通費や宿泊費の負担軽減
- ③ 遠隔による保健・医療サービスの提供促進
- ④ 新たな感染症等に備えた離島における保健衛生、医療提供体制の拡充・強化

イ 離島の特性を踏まえた健康寿命延伸に向けた取組

- ① 健康診断や特定健診の受診率の向上
- ② 食生活改善や適度な運動習慣等による生活習慣病予防の強化
- ③ 健康維持と増進に向けた生涯スポーツ等の推進

ウ 出産・子育て支援の充実及び支援を必要とする家庭等に応じた支援

- ① 安心して妊娠・出産できる環境の整備・充実
- ② 子どもの貧困問題への対策
- ③ ひとり親家庭への支援
- ④ 生活困窮者への支援
- ⑤ 困難を有する子ども・若者への支援

エ 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実とセーフティネットの拡充

- ① 福祉・介護サービスの充実
- ② 包括的な支援体制の強化



(5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保

教育においては、複式学級の教育環境の充実に向けた支援、校舎や寄宿舎等の改築・改修等、地域の実情に応じた教育環境の整備を通じて、都市部等との格差是正を含む公平な機会提供に取り組む。併せて、ICTを活用した遠隔教育を推進し、質の高い教育サービスの提供に取り組むとともに、キャリア教育の推進等、離島における教育機会及び学習環境の充実を図る。

生涯学習においては、おきなわ県民カレッジ講座の実施や学習成果の適正な評価、遠隔講義配信システムの利用促進、文化芸術活動の推進等により、主体的な学びのための機会づくりや学びを支える環境の充実に取り組む。

また、多様かつ個性豊かな島々の祭祀、伝統芸能・技術、生活文化等を次世代に継承するために、市町村、文化関係機関、大学等との連携のもと、伝統的行事の調査研究、文化的遺産の伝承・復元、後継者や担い手の育成・確保を図るほ

か、郷土文化の振興を意図した対外的発信・交流機会の拡大等、文化の継承及び更なる発展を支える環境づくりを拡充する。

さらに、地域を支える人材の確保や育成に向けては、地域の福祉に不可欠な介護福祉士や保育士、医師・看護師、環境保全に資する人材等を含む専門人材の確保に取り組む必要がある。

<施策項目>

ア 公平な教育環境の確保と ICT 教育等の充実

- ① 複式学級の教育環境の充実に向けた支援
- ② 校舎・寄宿舎等の改築・改修
- ③ ICT 教育の充実
- ④ キャリア教育の推進

イ 生涯学習機会の充実

- ① おきなわ県民カレッジ講座の実施
- ② 学習成果の適正な評価
- ③ 遠隔講義配信システムの利用促進
- ④ 文化芸術活動の推進

ウ 多様かつ個性豊かな島々の文化や生活様式の継承・発展・普及

- ① 島々で育まれた伝統芸能・文化及び生活様式の保存・継承・発展
- ② 島々の伝統芸能・文化及び生活様式に対する国内外の理解促進

エ 地域の安全・安心を支える人材の育成・確保

- ① 福祉・介護人材の育成・確保
- ② 保育士等の育成・確保
- ③ 医師・看護師等の安定的な確保
- ④ 環境人材の育成・確保
- ⑤ 景観・風景づくりに係る人材育成・確保



(6) 多様な主体の参画と連携による共助・共創の地域づくり

離島市町村と地域住民や企業、団体、NPO 等を含む多様な主体・ステークホルダーが連携した活動や、生活圏内において機能・サービスを確保・集約する「小さな拠点づくり」を促進し、共助・共創型の地域づくりに取り組む。また、これらの取組について情報発信・共有を行い、地域づくり活動の横展開を図る。

<施策項目>

ア 地域づくり活動の推進

- ① 地域おこし協力隊制度等の普及・啓発
- ② 地域課題の解決に取り組む住民主体の活動の促進
- ③ 地域づくりに係る取組の効果的発信及び情報の共有



(7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進

離島を取り巻く様々な要因から人口の減少と高齢化が進行していることを踏まえ、「移住」、「定住」、「交流」の促進のほか、様々な「関係人口」創出への取組を強化し、地域への思いや各種スキル・知見等を有する外部人材の活用を含め、地域の活力を維持しながら、人口の減少傾向や少子高齢化等に伴う様々な課題への的確かつ最善の対応を図る。

持続可能な地域づくりに向けた移住促進を図るため、移住相談会の開催や移住応援サイトの運用など、離島地域への移住活動が円滑に行える環境づくりに取り組む。また、離島が必要とする人材にフォーカスしたターゲット型の移住促進策を推進する。

関係人口に係る各種の動向を把握するとともに、オンライン交流を含む離島訪問及び交流の拡大、新しい生活様式／ニューノーマル（新たな日常）により増加傾向にあるテレワークやワーケーションの離島での推進、島の活性化や地域の課題解決等に意欲を持つ外部人材を対象とした、地域づくりに関わる機会の提供、地域とのマッチング、協働及び実践活動等、新たな関係人口の発掘及び創出を意図した取組を促進する。

また、離島を応援したい企業やサポーター等による「企業版ふるさと納税」や「クラウドファンディング」等を含め、離島を結節点として新たな関係性の構築を図るとともに、地域課題の解決に向けた取組や社会貢献を積極的に促進する。

島外の小学生、中学生、高校生等に豊かな自然環境や文化・伝統等に恵まれた離島での暮らしや勉学、心豊かな成長の機会を提供する「離島留学」については、地域の取組を積極的に支援し、島への深い愛着を持つ層を広く育成する。また、離島留学への参加者が、島々の活性化や新しい地域づくりに取り組む新たな担い手として連携が図れるよう、関係を維持していくための取組を検討する。

<施策項目>

ア UJI ターンによる移住促進

- ① 県内移住情報の発信
- ② 中間支援組織の育成などによる受入体制の強化
- ③ ターゲット型移住促進による人材の確保

イ 離島を核とする交流の活性化と定住・関係人口の創出に向けた取組

- ① オンライン交流を含む離島訪問及び交流拡大への取組
- ② 離島におけるテレワーク、ワーケーションの推進
- ③ 離島地域の活性化や地域課題の解決等に意欲を持つ人材に対する地域とのマッチング支援
- ④ 「企業版ふるさと納税」等を契機とする関係性構築の促進

ウ 離島留学の推進

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開

－島の資源・魅力と特性を生かした産業振興と地域経済の活性化－



(1) 持続可能で質の高い観光の推進

豊かな自然環境や文化等島々の特徴を生かしながら、多様化する観光ニーズに対応した魅力ある観光プログラムの創出や、良質な離島観光を支える持続可能な観光受入体制の構築など、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら、地域経済を支える収益力の強化など質の向上にも取り組む、持続可能な離島観光を推進する。

持続可能な観光受入体制の構築については、離島の税制特例措置や観光地形成促進地域制度等を活用し、受入環境の整備に取り組むとともに、オーバーツーリズム等が生じないよう、自然環境の保全、交通や景観の規制を含む各種の取組を進める。また、地域文化の尊重や生活環境への配慮に向けて、旅行者・観光客と地域・住民が価値を共有するサステナブル（持続可能）／レスポンシブル（責任ある）／ユニバーサル（誰もが楽しめる）・ツーリズムを推進する。併せて、各種コンテンツの強化、効果的な情報発信、国内外の認知度向上を図り、離島の魅力を生かした新たな観光振興策を推進する。

高付加価値の創出については、エコツーリズムやアドベンチャーツーリズム等、離島それぞれの特性と観光資源を活用した魅力ある体験型観光、心身の健康を希求するウェルネスや癒やし、リフレッシュ等のニーズに応える新たな機会・サービスの提供等、質の高い離島観光を推進する。さらに、各離島が連携した戦略的な周遊型観光を促進する。

地域経済を支える収益力の強化に向けては、区域限定の募集型企画旅行を含め、島々の個性・魅力を生かす着地型観光プログラムの開発を促進する。また、地元生産者との連携等、観光とものづくり、農林水産、情報通信等の有機的連携を促進し、観光における地元への波及効果を最大化する。

一方、社会環境の変化を念頭に、感染症等に係る水際対策の徹底を図るとともに、ICTによる新たな観光体験の創出にも取り組み、離島地域への観光客の入域等が困難な場合にも対応が可能な新しい形態の観光振興を戦略的に促進する。併せて、障害者、高齢者等の多様なニーズを踏まえた安全・安心な環境整備を推進する。

<施策項目>

ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進

- ① 持続可能な観光受入体制の構築
- ② 島々の比較優位の資源・特性を生かした質の高い離島観光の推進
- ③ 関係人口創出を視野に入れたレスポンシブル・ツーリズム等の推進
- ④ 着地型観光プログラム等の定着による地域全体の収益力強化
- ⑤ 各離島が連携した戦略的な周遊型観光の促進

イ 感染症等に係る水際対策の徹底

ウ ICTによる新たな観光体験の創出促進



(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興

本県の農水産物の供給地としての役割、また、多くの有人離島の雇用確保に不可欠な基幹産業としての重要性を鑑み、各島の諸条件と課題を踏まえた農林水産業の振興を図る。

基盤整備においては、以下に挙げる取組を推進する。農業では、亜熱帯海洋性気候等の沖縄の環境特性と島々の特色を生かした農産品の生産振興を推進し、生産性の向上を支える基盤整備を進める。水産業では、漁港・漁場施設の整備や水産物の生産・加工・流通体制の整備を推進するとともに、地震や津波等の災害に強い漁港、漁村づくりに取り組む。畜産業では、肉用牛飼養頭数が県全体の約6割を占める等、県内畜産振興の主たる担い手としての大きな役割を踏まえ、生産性の向上を支える基盤整備を進める。

生産振興においては、以下に挙げる取組を推進する。離島地域を支える重要品目であるさとうきびでは、地力増進対策、干ばつ対策等に取り組むとともに、さとうきび生産農家の所得安定や製糖事業者の安定的かつ効率的な経営を図るための支援等に取り組む。また、島野菜や薬草等では、健康・長寿に関わるエビデンスの確認・実証等を行い、科学的検証に基づく高付加価値化やブランド化を図る。肉用牛や養豚では、県優良種雄牛の造成による肉質の向上及び肉用子牛の更なる付加価値の向上やブランド化に取り組むとともに、優良種豚の導入による改良増殖を促進する。

イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化においては、以下に挙げる取組を推進する。各種設備等の充実、関連データの分析・活用を含む先進技術を活用したスマート農林水産業の実証や普及・実装に向けた各種支援に取り組む。併せて、6次産業化の推進、様々な体験型観光の振興等を通じて、付加価値を生み出すための農林水産業におけるイノベーションの創出を図る。

離島地域ゆえの不利性の克服に向けては、既存の流通システムに制約されない直売機能の拡充、Eコマースの推進と拡大、さらに、島内での地産地消や観光客等による地元生産物の消費拡大等域内循環の促進に向けた取組を推進する。

また、漁場環境の悪化や水産資源の減少に対応するため、本県の温暖な亜熱帯環境特性を踏まえた沖縄型のつくり育てる漁業、及び水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組む。

<施策項目>

ア 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

イ おきなわブランドの確立と生産振興

- ① さとうきび等の安定品目の生産振興
- ② 科学的検証を踏まえた離島産品の高付加価値化やブランド化の推進
- ③ 肉用牛・養豚等の戦略品目の生産振興

ウ イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化

- ① デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及

- ② 6次産業化の推進等による付加価値の創造
- ③ 多様なニーズに対応する戦略的な販路開拓
- ④ 地産地消等による域内消費の拡充
- ⑤ 水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業の推進
- ⑥ 生産性の向上と環境に配慮した畜産業の推進



(3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進

主要市場からの遠隔性等に起因する物流・流通コストの低減を図るとともに、製品開発や販路拡大、地域産業の生産力・資金力・ノウハウ等の充実、多様なニーズに対応する総合的なマーケティング活動の強化等を通して、産業振興体制の構築を推進する。併せて、沖縄県全体で離島の生産活動を支え、産業の振興を図る観点から、県内離島製品の消費を促進し、収入・収益の安定化を目指す。

また、島単位及び域内経済を振興する観点から、島内生産物による地元需要の充足、島内消費と域内調達の拡大、相互扶助等を通じた自立型システムの構築等、島内・域内の循環拡大を基本方向とする地域経済の活性化を図る。

<施策項目>

ア 離島製品の売上げ拡大

- ① 物流・流通コストの軽減
- ② 国内外市場における販路及び需要開拓
- ③ 離島製品の消費促進

イ 地産地消等の取組促進による域内経済循環の促進



(4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出

新たな産業の創出に向けては、各離島の独自の資源や素材を活用した魅力ある商品・サービスの創出を基本方向に、ストーリー性・デザイン性を重視した、感性に働きかけるオンリーワンの製品開発等を促進するとともに、県外事業者を含む多様な主体との積極的な連携を図る。

また、離島の自然環境やライフスタイルに着目した ESG 投資等、ポストコロナの潮流や重要課題を重視する国内外の企業等との連携、島をフィールドとするベンチャー、スタートアップの創出を図るとともに、専門家による助言や融資メニューの活用、創業後の支援体制の構築等の起業支援を積極的に推進する。

さらに、離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進するとともに、航空関連産業クラスター形成に向けた人材育成施策と連携を図る。

併せて、島を取り巻く広大な海域及び海洋環境を活用し、国が行う海底熱水鉱床等の資源開発の動向を踏まえた、海洋調査・開発の支援拠点形成の検討、海洋再生可能エネルギーの技術の確立に向け、民間事業者等による研究開発の促進等、離島の立地特性を生かした新たな海洋産業の拠点としての取組を促進する。

<施策項目>

ア 島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援

イ 離島の環境や特性を活用した島外企業等との連携

ウ 島をフィールドとするベンチャー、スタートアップ等の起業支援

エ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開と航空関連産業クラスター形成に向けた取組との連携

オ 離島の立地特性を生かした新たな海洋産業の創出

カ 海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開



(5) 先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進

5Gなど次世代の情報通信基盤の整備及びICTの活用等により、時間・距離の制約を含む地理的不利性の克服を図り、離島地域における産業の活性化に向けた取組を多角的に推進する。

通信システム、ドローン、自動運転、AR、MR等、各種の先進技術を活用した実証事業や社会実験、ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立、離島を先進技術活用のためのフロンティアに位置づけ、次世代を先導する地域づくりを促進させるとともに、先導モデルの他地域への横展開等も推進する。

併せて、島単独では導入が困難な技術・サービス等については、複数の島々や市町村による共同利用を含め、費用対効果も考慮した着実な事業等の実施とともに、離島地域の振興に寄与する先進技術等の最大限の利活用を図る。

島しょ地域における住民サービスの向上や産業の活性化等を図るため、マイナンバーカードを活用した各種行政手続のオンライン化をはじめとする各分野におけるDXを促進する。

<施策項目>

ア 離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進

- ① 各種先進技術の積極的導入及び実証事業等の推進
- ② ICTを活用した「アイランド・スマートグリッド」のシステム確立

イ デジタル化・オンライン化の促進

- ① 離島地域の振興に資する情報通信基盤の整備や技術・サービス等の共同導入及び利活用
- ② 離島自治体等のDXの促進



(6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保

島々の実状と課題を踏まえた産業振興とともに、離島住民の定住促進と地域社会の発展を支える雇用の場の創出と安定的な就業機会の確保を図る。併せて、様々なニーズに対応するきめ細かな就業支援等を実施し、誰もが安心して働き続けられる環境づくりを推進する。

また、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに普及・拡大した「多拠点・多業種型の働き方」、「新しい働き方」の動向も踏まえ、テレワーカーやワーケーション等のニーズに対応する環境の整備や、情報通信基盤の強化を図る。さらに、マルチワーカー、ギグワーカー、フリーランス等、産業及び雇用機会が限られた離島においても就業と定着が可能な様々な人材を積極的にサポートする体制を整え、新たな就業機会の創出を通じた地域の活性化を推進する。

産業人材の育成及び確保に当たっては、UJI ターンによる人材の確保に積極的に取り組み、各離島の産業構造も踏まえ、既存の地元産業の発展と高度化、異業種間の連携を含む各種事業の多角的展開、島の魅力を生かした新ビジネスの創出等、多様な役割を担う人材の育成・確保に取り組む。

< 施策項目 >

ア 離島地域における雇用の確保・創出及び雇用環境の改善

イ 離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方に対する支援

ウ UJI ターンによる人材の確保

エ 離島の産業を牽引する人材の育成・確保

- ① 観光人材の育成・確保
- ② 農林水産業の担い手の育成・確保
- ③ デジタルリテラシーを有する人材の育成・確保
- ④ 離島のものづくりを支える人材の育成・確保



(7) 国内外との多角的交流を通じた新たな離島地域の振興

本県は、東西約 1,000 km、南北約 400 km に及ぶ広大な海域に多数の島々が点在しており、その中でも離島地域は国土海域の保全、排他的経済水域 (EEZ) の確保及び航空機や船舶の安全な航行等、我が国の国益に重要な役割を担っている。こうした離島地域が果たしている役割や重要性について、県民のみならず国民全体が理解を深め、離島の負担を分かち合い支え合う仕組みづくりに取り組む。

共通の課題や目標を抱える離島間においては、情報・技術・人材等多面的な交流と協力を促進する。

隣接するアジア諸国・地域をはじめとする国際交流の推進に当たっては、海洋島しょ圏、国境離島等、本県有人離島の地域特性や諸条件等も勘案し、観光・文化・経済・環境保全等、様々な分野において、相互の発展に寄与する多角的交流を促進する。

<施策項目>

ア 離島地域間連携・協働の促進

イ 国内外における観光・文化・経済等に係る多角的交流の促進

3. 施策体系

「基本施策」で提示した項目に即して、離島振興施策の体系を提示する。

1. 持続可能な離島コミュニティの形成

【基本施策(7)】	【施策項目】
(1) 自然環境や景観・風景の保全と継承	<ul style="list-style-type: none"> ア 生物多様性の保全・継承 イ 地域固有の魅力ある景観・風景づくりの推進 ウ 多様な主体による環境保全活動と環境教育
(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化 イ 島の実状と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化 ウ 脱炭素社会の実現を担う島しょ型環境モデル地域の形成 エ 社会生活における資源循環の推進と海洋ごみ問題への対応
(3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築	<ul style="list-style-type: none"> ア 交通・生活コストに係る負担軽減 イ 航路・航空路の維持及び港湾・空港の機能強化 ウ 離島住民の暮らしを支えるシームレスな交通体系の構築
(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり	<ul style="list-style-type: none"> ア 医療提供体制の確保・充実 イ 離島の特性を踏まえた健康寿命延伸に向けた取組 ウ 出産・子育て支援の充実及び支援を必要とする家庭等に 応じた支援 エ 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実とセーフティ ネットの拡充
(5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ア 公平な教育環境の確保とICT教育等の充実 イ 生涯学習機会の充実 ウ 多様かつ個性豊かな島々の文化や生活様式の継承・発 展・普及 エ 地域の安全・安心を支える人材の育成・確保
(6) 多様な主体の参画と連携による共助・共創の地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ア 地域づくり活動の推進
(7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ア UJIターンによる移住促進 イ 離島を核とする交流の活性化と定住・関係人口の創出に 向けた取組 ウ 離島留学の推進

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開

【基本施策(7)】	【施策項目】
(1) 持続可能で質の高い観光の推進	ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進 イ 感染症等に係る水際対策の徹底 ウ ICTによる新たな観光体験の創出促進
(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興	ア 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 イ おきなわブランドの確立と生産振興 ウ イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化
(3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進	ア 離島製品の売上げ拡大 イ 地産地消等の取組促進による域内経済循環の促進
(4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出	ア 島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援 イ 離島の環境や特性を活用した島外企業等との連携 ウ 島をフィールドとするベンチャー、スタートアップ等の起業支援 エ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開と航空関連産業クラスター形成に向けた取組との連携 オ 離島の立地特性を生かした新たな海洋産業の創出 カ 海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開
(5) 先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進	ア 離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進 イ デジタル化・オンライン化の促進
(6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保	ア 離島地域における雇用の確保・創出及び雇用環境の改善 イ 離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方に対する支援 ウ UJIターンによる人材の確保 エ 離島の産業を牽引する人材の育成・確保
(7) 国内外との多面的交流を通じた新たな離島地域の振興	ア 離島地域間連携・協働の促進 イ 国内外における観光・文化・経済等に係る多面的交流の促進

第4章 離島グループ別振興方策

第4章 離島グループ別振興方策

本章では、本県の離島振興における新たな取組である「離島グループ」の考え方、離島グループ別の施策の方向性を提示する。

第1節 「離島グループ」の考え方

本県の離島は、人口の規模や構成、産業構造、地理的条件等、各島がおかれている条件が様々であるが、その中でも共通の特性を有する離島では、課題や必要とされる施策が同様である可能性がある。したがって、共通の特性を有する離島をグループ単位で捉え、そのグループに応じた施策を組み立てることは、本県の離島振興を図る上で有効であると考えられる。

離島をグループ化することにより、単独の島にとどまらず複数の島に共通した課題を浮き彫りにすることができ、1つの島だけを見つめても見えてこない、本来的な課題の大きさを把握することができるとともに、各グループにおける施策実施を通じた離島間の相互協力や連携強化により、業務の効率化やノウハウの共有などの相乗効果が期待できる。

また、多大な費用や予算の支出を要するために単独の島では導入することが難しい先進技術やサービス等においても、グループに属する島々が共同で施策に取り組むことで、規模の経済を通じたコストの低減化が図られ、導入への実現性を高めることができる可能性がある。

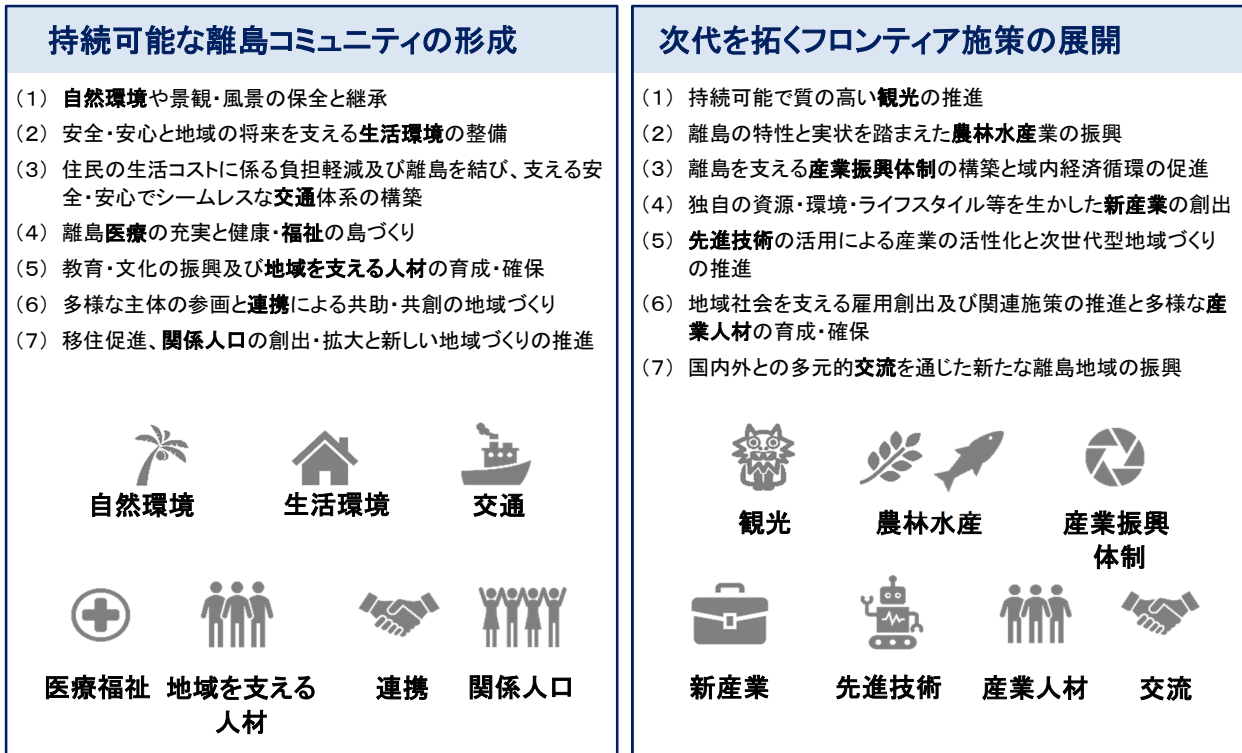
「離島グループ」の設定に当たっては、各島の人口規模や構成、産業特性、地理的条件、社会資本や生活基盤の整備状況等を踏まえ、本計画における基本施策の方向性（振興策の基軸）である「持続可能な離島コミュニティの形成」と「次代を拓くフロンティア施策の展開」で提示した基本施策をもとに、グルーピングのための検討分野を抽出・設定する。その上で、施策実現性の観点を加味し軸及び基準を多角的に検討し、グループの生成を行う。

なお、「離島グループ」は、離島振興の基本的課題を踏まえた「離島振興の基本施策」に加え、客観的な指標を用いて離島をグループ化し、そのグループの特性に応じた施策の方向性を提示する新たな取組であり、施策の推進に当たっては、各離島市町村のビジョン・方向性等を踏まえ、施策を検討・実施する必要がある。

1. 離島グループの分野

第3章「基本施策」をもとに、グルーピングのための分野を設定する。

ただし、「持続可能な離島コミュニティの形成」における「(6)多様な主体の参画と連携による共助・共創の地域づくり」と「(7)移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進」及び「次代を拓くフロンティア施策の展開」の「(3)離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進」に関しては、関連事項等が複数の分野にまたがっているため、グルーピングは行わない。



2. グループ軸の考え方

離島をグループ化するための軸の設定に当たっては、「持続可能な離島コミュニティの形成」では「人口」を、「次代を拓くフロンティア施策の展開」では「産業構造」を基本方向に基づく軸として設定する。また、各分野に共通する分類軸として指定地域等の「客観的分類」、施設の整備状況等の「条件の共通化」、交通手段の確保等の「課題・ニーズの共通性」を設定し、各分野の内容に応じて適した軸を組み合わせることで、共通特性を有する離島群をグループ化する。

基本方向に基づく軸

持続可能な離島コミュニティの形成

人口 ▪ 人口規模
 ▪ 人口構成 等

次代を拓くフロンティア施策の展開

産業構造 ▪ 特化係数
 ▪ 生産額 等

共通分類軸

客観的分類

指定地域 等

条件の共通性

施設の整備状況 等

課題・ニーズ の共通性

交通手段の確保 等

第2節 離島グループ別の施策の方向性

1. 持続可能な離島コミュニティの形成に係るグルーピング

離島振興の基本方向の1つである「持続可能な離島コミュニティの形成」に係るグルーピングでは、基本方向に基づく軸である「人口」と、共通分類軸である自然公園や鳥獣保護区としての指定の有無やアクセス等とを掛け合わせるによりグルーピング対象離島の要件を設定する。これらの要件に対応した主な施策の方向性を提示する。

- (1) 自然環境
- (2) 住宅
- (3) 防災
- (4) 離島への輸送コスト
- (5) 交通（島外）
- (6) 交通（島内）
- (7) 医療
- (8) 高齢者(介護)
- (9) 子育て
- (10) 教育

No.	分野	グルーピングの軸	グルーピング対象離島の要件	主な施策の方向性
1	自然環境	■自然公園、自然保護区等の指定地域への指定主体	■国又は県	■観光利用の適正管理による環境負荷の低減と更なる環境美化・保全及び啓発
			■世界的な団体又は会議体	■登録基準である生物多様性を保全するための外来種対策や、観光利用の適正な管理、利用者のマナー向上
2	住宅	■世帯数 ■第1次産業及び第3次産業就業者数	■世帯数増加 ■第1次産業又は第3次産業就業者数が増加	■公営住宅の整備への支援 ■低コストな移住定住促進住宅の整備への支援
			■世帯数増加 ■第1次産業及び第3次産業就業者数が同数又は減少	
			■世帯数減少 ■第1次産業又は第3次産業就業者数が増加	■空き家所有者向けの補助金等による空き家利活用の促進 ■プラットフォームの構築やイベント開催等による移住希望者へのマッチング機会の提供
			■世帯数減少 ■第1次産業及び第3次産業就業者数が同数又は減少	■住宅のリフォームに対する支援

3	防災	<ul style="list-style-type: none"> ■港湾又は漁港の有無 ■港湾又は漁港の耐震化 ■ヘリポートの有無 ■消防署又は消防団の配置の有無 	<ul style="list-style-type: none"> ■港湾又は漁港あり ■港湾又は漁港が耐震化済み ■ヘリポートあり ■消防署又は消防団の配置あり 	<ul style="list-style-type: none"> ■避難訓練の徹底
			<ul style="list-style-type: none"> ■港湾又は漁港あり ■港湾又は漁港が耐震未対応 ■ヘリポートあり ■消防署又は消防団の配置あり 	<ul style="list-style-type: none"> ■港湾又は漁港の耐震化 ■避難訓練の徹底
			<ul style="list-style-type: none"> ■港湾又は漁港あり ■港湾又は漁港が耐震化未対応 ■ヘリポートなし ■消防署又は消防団の配置あり 	<ul style="list-style-type: none"> ■港湾又は漁港の耐震化 ■ヘリポートの整備 ■避難訓練の徹底
			<ul style="list-style-type: none"> ■港湾又は漁港あり ■港湾又は漁港が耐震化未対応 ■ヘリポートあり ■消防署及び消防団の配置なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■港湾又は漁港の耐震化 ■自主防災組織の整備 ■地区防災計画の策定等、島民との協働による取組の促進
			<ul style="list-style-type: none"> ■港湾又は漁港あり ■港湾又は漁港が耐震化未対応 ■ヘリポートなし ■消防署及び消防団の配置なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■港湾又は漁港の耐震化 ■ヘリポートの整備 ■自主防災組織の整備 ■地区防災計画の策定等、島民との協働による取組の促進
			<ul style="list-style-type: none"> ■港湾及び漁港なし ■ヘリポートなし ■消防署及び消防団の配置なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■ヘリポートの整備 ■自主防災組織の整備 ■地区防災計画の策定等、島民との協働による取組の促進
4	離島への輸送コスト	<ul style="list-style-type: none"> ■人口規模 ■アクセス 	<ul style="list-style-type: none"> ■人口規模が1,000人以上 ■一次離島及び二次離島 	<ul style="list-style-type: none"> ■旅客輸送への相乗り輸送 ■島内事業者による共同配送体制の構築
			<ul style="list-style-type: none"> ■人口規模が1,000人未満 ■一次離島 	<ul style="list-style-type: none"> ■本土からの旅客輸送への相乗り輸送
			<ul style="list-style-type: none"> ■人口規模が1,000人未満 ■二次離島及び三次離島 	<ul style="list-style-type: none"> ■同方面にある離島間の連携による共同配送体制の構築 ■ドローンによる輸送
5	交通(島外)	<ul style="list-style-type: none"> ■アクセス ■空路の有無 	<ul style="list-style-type: none"> ■一次離島 ■空路あり 	<ul style="list-style-type: none"> ■沖縄本島への航空路の運賃低減 ■県外地域への直行便の拡充 ■圏域の拠点港湾(平良港、石垣港)の機能強化・拡充
			<ul style="list-style-type: none"> ■二次離島及び三次離島 ■空路あり 	<ul style="list-style-type: none"> ■空港施設の整備・拡充 ■便数の維持、沖縄本島への航空運賃の運賃低減 ■港湾等における物流・人流機能の強化・充実
			<ul style="list-style-type: none"> ■二次離島及び三次離島 ■空路なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■一次離島等基幹離島への航路の運賃低減 ■空路のある一次及び二次離島への地域特性に応じた移動手段の確保 ■港湾等における物流・人流機能の強化・充実

6	交通 (島内)	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢化率 ■入域観光客数 	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢化率が離島平均以上 ■年間入域観光客数が10,000人以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■移動に関わる手段・サービス等を一体で捉えるMaaSによる交通体系の整備
			<ul style="list-style-type: none"> ■高齢化率が離島平均以上 ■年間入域観光客数が10,000人未満 	<ul style="list-style-type: none"> ■自動運転等の新技術の導入促進
			<ul style="list-style-type: none"> ■高齢化率が離島平均未満 ■年間入域観光客数が10,000人以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■超小型モビリティや車のシェアリング等の交通サービスの拡充
			<ul style="list-style-type: none"> ■高齢化率が離島平均未満 ■年間入域観光客数が10,000人未満 	
7	医療	<ul style="list-style-type: none"> ■医療施設の有無 ■医療施設の種類 ■医療施設の運営主体 	<ul style="list-style-type: none"> ■医療施設あり ■病院 ■運営主体が県 	<ul style="list-style-type: none"> ■広域での医療サポート体制の構築
			<ul style="list-style-type: none"> ■医療施設あり ■病院 ■運営主体が一部事務組合 	
			<ul style="list-style-type: none"> ■医療施設あり ■診療所 ■運営主体が県 	<ul style="list-style-type: none"> ■県立病院の総合診療専攻医や自治医科大学卒医師の派遣等、既存の医師派遣システムにおける、医師の働き方改革等に対応するための代診医の拡充など適切な運用・改善
			<ul style="list-style-type: none"> ■医療施設あり ■診療所 ■運営主体が町村 	<ul style="list-style-type: none"> ■県立診療所と同水準の医師派遣システムの確立
			<ul style="list-style-type: none"> ■医療施設なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■施設の代替となる機能・サービスの向上、医療施設の新設 ■搬送体制の拡充 ■予防・健康づくりの取組
8	高齢者 (介護)	<ul style="list-style-type: none"> ■介護サービス提供の有無 ■介護サービス事業所の有無 	<ul style="list-style-type: none"> ■介護サービスの提供あり ■介護サービス事業所あり 	<ul style="list-style-type: none"> ■施設の運営や往来に対する支援 ■同一の事業所で介護保険と障害福祉のサービスを一体的に提供できる制度の周知徹底
			<ul style="list-style-type: none"> ■介護サービスの提供あり ■介護サービス事業所なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■島への往来に対する支援 ■訪問介護等の利用負担に対する支援 ■保険給付基準の緩和制度の周知徹底 ■地域ボランティアの育成及び活動への支援
			<ul style="list-style-type: none"> ■介護サービスの提供なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域ボランティアの育成及び活動への支援

9	子育て	<ul style="list-style-type: none"> ■年少人口割合の増加率 ■年少人口の割合 	<ul style="list-style-type: none"> ■年少人口割合の増加率が低い ■年少人口の割合が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ■出産に際し家族等による日常生活サポートのための休職への支援
			<ul style="list-style-type: none"> ■年少人口割合の増加率が高い ■年少人口の割合が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ■働く女性に対する支援制度の拡充 ■保育サービスの充実化
			<ul style="list-style-type: none"> ■年少人口割合の増加率が高い ■年少人口の割合が低い 	
			<ul style="list-style-type: none"> ■年少人口割合の増加率が低い ■年少人口の割合が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ■働く女性に対する支援制度の拡充 ■保育サービスの充実化 ■出産に際し家族等が生活サポートのために休職することへの支援
10	教育	<ul style="list-style-type: none"> ■小学校及び中学校の設置数 ■光ファイバ網による超高速ブロードバンド通信基盤の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■小学校及び中学校がともに2校以上 ■光ファイバ網による超高速ブロードバンド通信基盤が整備済み 	<ul style="list-style-type: none"> ■対面型の交流促進プログラムの提供
			<ul style="list-style-type: none"> ■小学校又は中学校のいずれかが2校以上 ■光ファイバ網による超高速ブロードバンド通信基盤が整備済み 	<ul style="list-style-type: none"> ■2校以上設置されている小学校に対する対面型の交流促進プログラムの提供 ■1校のみ設置されている中学校に対するICTを活用した交流促進プログラムの提供
			<ul style="list-style-type: none"> ■小学校及び中学校がともに1校 ■光ファイバ網による超高速ブロードバンド通信基盤が整備済み 	<ul style="list-style-type: none"> ■ICTを活用した交流促進プログラムの提供
			<ul style="list-style-type: none"> ■小学校及び中学校がともに1校 ■光ファイバ網による超高速ブロードバンド通信基盤が未整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤の整備

(1) 自然環境

「自然公園、自然保護区等の指定地域への指定主体」によるグルーピング

自然環境の分野においては、自然公園等の指定地域の種類に応じた課題や対応する施策を明らかにするために、各地域の指定主体によりグルーピングを行う。

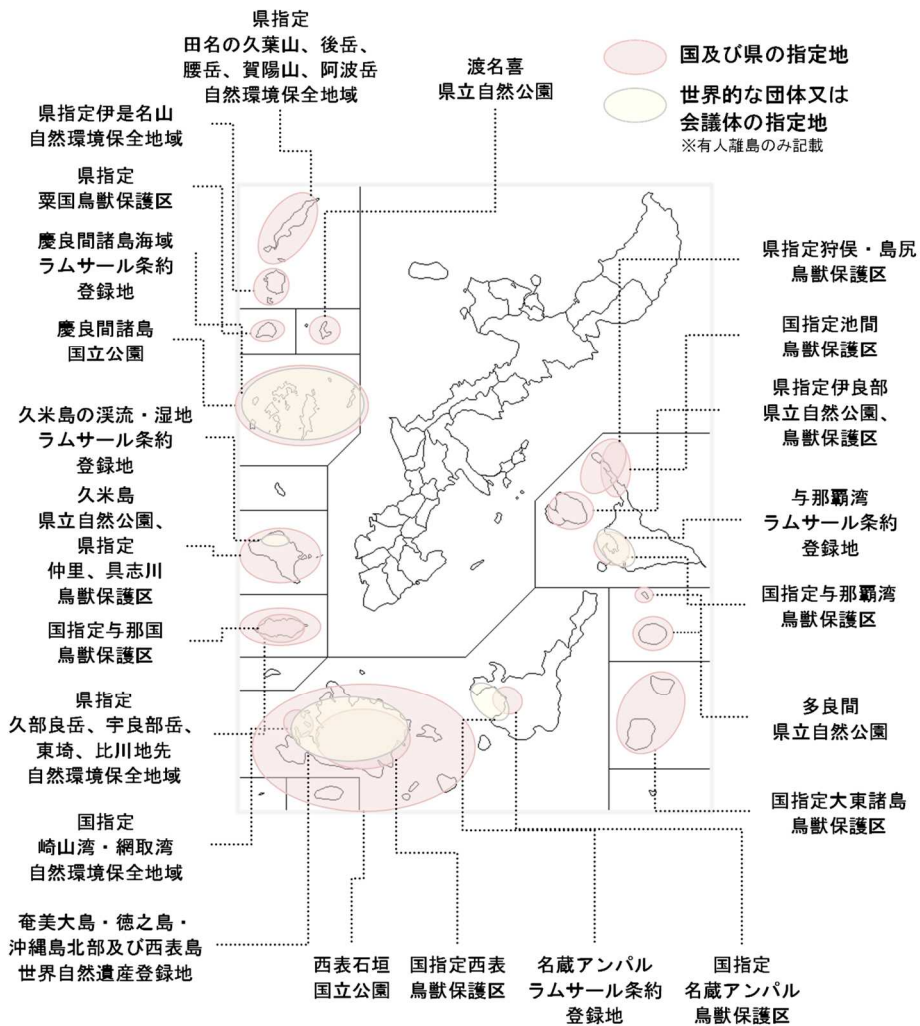
本県には国又は県が指定する地域として、自然の保護と同時に利用促進を目的とした「自然公園」、自然環境の保護のための「自然環境保全地域」、野生生物の保護・管理を行う「鳥獣保護区」が存在している。

また、政府間委員会や国際会議が指定する地域として、世界的に「生物多様性」に関する顕著な普遍的価値が認められた「世界自然遺産登録地」や国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を目的とした「ラムサール条約指定地」がある。

国及び県が指定している地域では、観光利用において適正な管理を行うことで環境負荷の低減を図る施策が求められる。

世界自然遺産登録地に関しては、当該地域の持つ独自の生態系と生物多様性を保つために、外来種への対策や、観光利用の適正な管理、利用者のマナー向上を徹底する施策が求められる。

■離島の自然公園、自然保護区等の指定地域



指定主体	指定地域の種類	島名		
国	国立公園	慶良間諸島	渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島	
		西表石垣	石垣島、竹富島、西表島、鳩間島、由布島、小浜島、黒島、新城島(上地)、新城島(下地)、波照間島、嘉弥真島	
	自然環境保全地域 鳥獣保護区	崎山湾・網取湾	西表島	
		与那覇湾	宮古島	
		池間	池間島	
		与那国	与那国島	
		名蔵アンパル	石垣島	
		大東諸島	北大東島、南大東島	
	県	県立自然公園	渡名喜	渡名喜島
			久米島	久米島、奥武島
伊良部			伊良部島、下地島	
多良間			多良間島、水納島(多良間村)	
自然環境保全地域		久部良岳、宇良部岳、東崎、比川地先	与那国島	
		田名の久葉山、後岳、腰岳、賀陽山、阿波岳	伊平屋島	
		伊是名山	伊是名島	
鳥獣保護区		仲里、具志川	久米島	
		狩俣・島尻	宮古島	
		粟国	粟国島	
		伊良部	伊良部島、下地島	
		西表	西表島	
世界的な団体又は会議体		世界自然遺産登録地	奄美・沖縄	西表島
	慶良間諸島海域		渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島	
	ラムサール条約登録地	久米島の溪流・湿地	久米島	
		与那覇湾	宮古島	
		名蔵アンパル	石垣島	

グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> 観光利用の適正管理による環境負荷の低減と更なる環境美化・保全及び啓発
2	<ul style="list-style-type: none"> 登録基準である生物多様性を保全するための外来種対策や、観光利用の適正な管理、利用者のマナー向上

(2) 住宅

「世帯数×第1次産業及び第3次産業就業者数」によるグルーピング

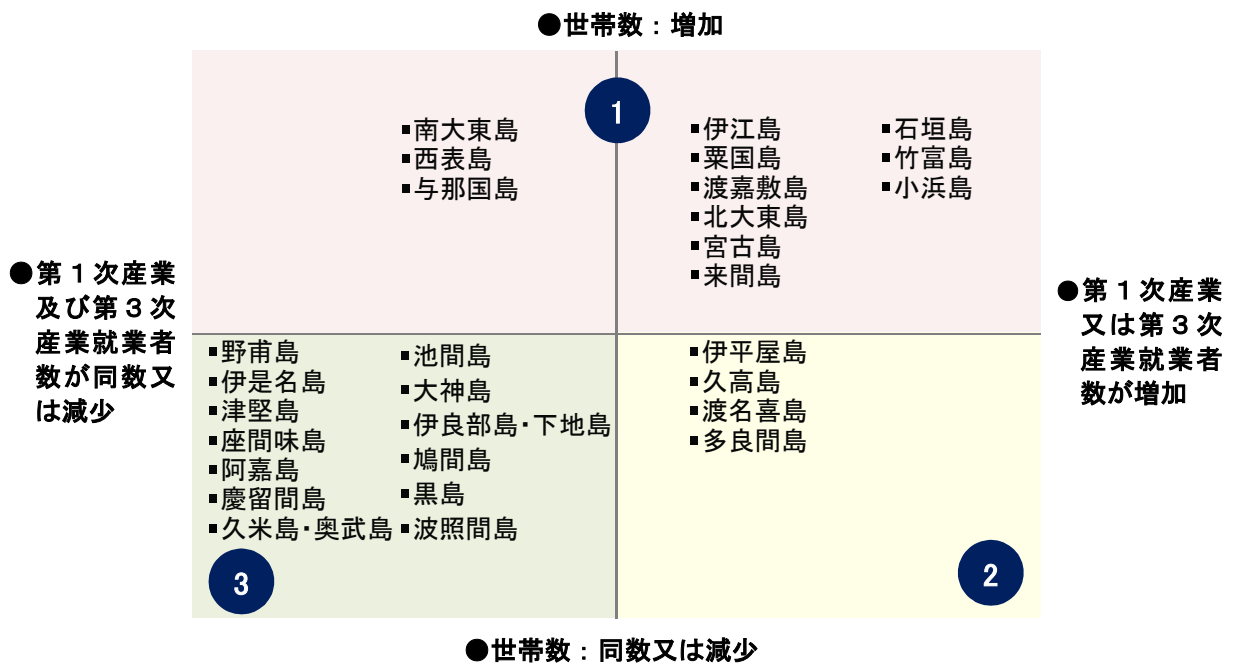
住宅の分野においては、住宅不足に係る課題の違いを明確にするために、各島の世帯数と第1次産業及び第3次産業への就業者数の増減によってグルーピングを行う。

世帯数は定住者数を表し、第1次産業及び第3次産業の就業者数は各島での働き手の数であると同時に、その増減は各産業への就業を通じた移住者数の推移を表すものと捉え検討を行う。

両指標がともに増加又は世帯数のみが増加している島では、今後も世帯数の増加が見込まれ住宅の絶対数が不足する懸念があるため、その対応として公営住宅の整備及び、低コストな移住定住促進住宅の整備に対する支援が必要となる。

世帯数が減少し、住宅の一部が空き家になっているが、第1次産業及び第3次産業が増加している島では住宅に係るニーズが高まっていると考えられるため、これらの住宅を移住者へ提供するための補助金制度や空き家所有者と借り手のマッチングを促進する活動が求められる。

両指標がともに同数又は減少している島では、市場規模が小さくなる分だけ住宅維持に係るコストも増加すると想定されるため、そのコストを補助するといった施策が考えられる。



※産業別就業者数は「平成17年国勢調査」と「平成27年国勢調査」の比較から算出した。

※世帯数及び産業別就業者数が取得可能な島のみ分類を行った。

※他島との合算による不詳を除き、島民が20名以下の島については表記の対象外とした。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別世帯数及び男女別人口(平成17年国勢調査・平成27年国勢調査)』・『島別産業別就業者数(平成17年国勢調査・平成27年国勢調査)』」

グループ	主な施策の方向性
①	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 公営住宅の整備への支援 ▪ 低コストな移住定住促進住宅の整備への支援
②	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 空き家所有者向けの補助金等による空き家利活用の促進 ▪ プラットフォームの構築やイベント開催等による移住希望者へのマッチング機会の提供
③	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 住宅のリフォームに対する支援

(3) 防災

「島外連携×島内体制」によるグルーピング

防災の分野においては、自然災害等の緊急時における人的な救援及び避難の準備に関する課題を明らかにするために、島外との連携拠点と島内での体制整備に着目し、グルーピングを行う。

島外との連携拠点に関しては、一定以上の量を輸送するための拠点となる港湾又は漁港、緊急時の対応拠点となるヘリポートを用いる。島内の体制整備に関しては、組織的な防災活動の要となる消防署又は消防団を用いる。

耐震化対応済みの港湾又は漁港及びヘリポートを有し、消防署又は消防団が配置されている島では、体制が整備された中で災害発生時に島民がいかに避難行動をとれるかが重要となるため、避難訓練の徹底が求められる。

ヘリポートを有し、消防署又は消防団が配置されているが、港湾又は漁港が耐震化されていない島では、集団での島外への避難が難しい可能性があるため、島内で一定期間持久できるための備えとしての避難訓練を徹底することが求められる。

消防署又は消防団が配置されているが、ヘリポートがなく、港湾又は漁港が耐震化されていない島では、災害発生時に孤立する可能性が高いため、島外との連携拠点の整備を進めると同時に、持久できる態勢を整えるために、島民が消防署又は消防団とともに避難活動の準備を徹底することが求められる。

港湾又は漁港はあるが耐震化がされておらず、消防署及び消防団が配置されていないが、ヘリポートがある島では、島外からの緊急の支援が期待できるため、それまでの時間を住民のみで持ちこたえるための体制づくりや意識形成のための活動を促進させる。併せて、島外との連携拠点である港湾又は漁港の耐震化を進めることが有効であると考えられる。

港湾又は漁港はあるが耐震化がされておらず、かつ、ヘリポートがなく、消防署及び消防団が配置されていない島では、島外から支援が届くまで時間を要することが想定されるため、住民のみでの持久が可能な体制づくりや意識形成のための活動が求められる。また同時に、島外連携拠点である港湾又は漁港の耐震化やヘリポートの整備を行うことが求められる。

港湾及び漁港がなく、ヘリポートが整備されておらず、消防署及び消防団の配置がない島では、緊急対応が可能な島外連携拠点であるヘリポートの整備に取り組むと同時に、防災への意識づくりを含めた島民による持久体制を整えることが求められる。

港湾又は漁港		ヘリポート の有無	消防署又は消防団	
有無	耐震化		配置あり	配置なし
あり	対応済み	あり	伊江島、阿嘉島、渡名喜島、 久米島、宮古島、石垣島、 波照間島 ①	
		なし		
	未対応	あり	伊平屋島、伊是名島、久高島、 渡嘉敷島、座間味島、粟国島、 北大東島、南大東島、下地島、 多良間島、竹富島、西表島、 鳩間島、小浜島、黒島、与那国島 ②	水納島(本部町)、津堅島、 水納島(多良間村)、 新城島(上地) ④
なし		慶留間島、池間島、 来間島、伊良部島 ③	野甫島、大神島 ⑤	
なし				奥武島、由布島 ⑥

参照：沖縄県調べ

グループ	主な施策の方向性
①	<ul style="list-style-type: none"> 避難訓練の徹底
②	<ul style="list-style-type: none"> 港湾又は漁港の耐震化 避難訓練の徹底
③	<ul style="list-style-type: none"> 港湾又は漁港の耐震化 ヘリポートの整備 避難訓練の徹底
④	<ul style="list-style-type: none"> 港湾又は漁港の耐震化 自主防災組織の整備 地区防災計画の策定等、島民との協働による取組の促進
⑤	<ul style="list-style-type: none"> 港湾又は漁港の耐震化 ヘリポートの整備 自主防災組織の整備 地区防災計画の策定等、島民との協働による取組の促進
⑥	<ul style="list-style-type: none"> ヘリポートの整備 自主防災組織の整備 地区防災計画の策定等、島民との協働による取組の促進

(4) 離島への輸送コスト

「人口規模×アクセス」によるグルーピング

離島への輸送コストの分野においては、離島のおかれている状況を踏まえ輸送に関する課題の違いを明らかにするために、人口規模とアクセス状況に基づく離島区分によるグルーピングを行う。

人口規模が大きい一次離島・二次離島においては、一定量以上の物資を輸送する必要があるため、旅客輸送への相乗り輸送や島内事業者による共同配送体制を構築することで、輸送に係る固定費を抑えることが求められる。

人口規模は小さいが本土からのアクセスが確保されている一次離島では、本土からの旅客輸送への相乗り輸送を行うことで固定費を抑えるとともに、中継地点を削減することでコストの低減を図ることが考えられる。

人口規模が小さい二次離島・三次離島においては、少量の物資を効率よく輸送できるドローン輸送の導入や、同方面にある離島間が連携して共同配送の体制を構築することで固定費を分散させ、それぞれの島への輸送コストの低減を図ることが求められる。

	一次離島*	二次離島**	三次離島***
10,000人以上	宮古島、石垣島		
1,000人以上 10,000人未満		伊平屋島、伊是名島、伊江島、久米島、南大東島、伊良部島、多良間島、西表島、与那国島	
100人以上 1,000人未満		野甫島、津堅島、久高島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、粟国島、渡名喜島、北大東島、池間島、来間島、竹富島、小浜島、黒島、波照間島	
100人未満	下地島	水納島(本部町)、慶留間島、大神島、鳩間島、由布島	奥武島、水納島(多良間村)、新城島(上地)、新城島(下地)、嘉弥真島

*一次離島は、本土との間を直接結ぶ航路・航空路等の公共の交通手段がある島を指す。

**二次離島は、一次離島を介することで本土との間の移動が可能な島を指す。

***三次離島は、二次離島との間にのみ航路・航空路等の公共の交通手段がある島を指す。

グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> 旅客輸送への相乗り輸送 島内事業者による共同配送体制の構築
2	<ul style="list-style-type: none"> 本土からの旅客輸送への相乗り輸送
3	<ul style="list-style-type: none"> 同方面にある離島間の連携による共同配送体制の構築 ドローンによる輸送

(5) 交通（島外）

「アクセス×空路の有無」によるグルーピング

交通（島外）の分野においては、島外交通に対する課題の違いを明らかにするためにアクセス状況における離島区分と空路の有無によりグルーピングを行う。

空路のある一次離島では、より一層の利便性の向上に向けて、沖縄本島への航空路の運賃低減や県外地域への直行便の拡充等が求められる。また、圏域の拠点港湾として、平良港、石垣港の物流・人流機能の強化・拡充に取り組むことが有効と考えられる。

空路のある二次離島については空港施設の整備・拡充、便数の維持や本島への航空運賃の低減が想定される。なお、物資輸送において海路は必要不可欠であるため、離島航路港湾等については、物流・人流機能の強化・充実を図ることが有効であると考えられる。

空路のない二次離島・三次離島に関しては、該当する離島と一次離島間における航路の運賃の低減や、架橋を通じて空港がある島へ移動が可能な島においては地域特性に応じた移動手段の確保が求められる。また、これらの離島航路港湾等についても、物流・人流機能の強化・充実を図ることにより、安全で安定した海上交通の維持・充実が求められる。

	空路あり	空路なし
一次離島*	宮古島、下地島、石垣島 ①	
二次離島**	粟国島、久米島、北大東島、南大東島、多良間島、与那国島 ②	伊平屋島、野甫島、伊是名島、伊江島、水納島(本部町)、津堅島、久高島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、渡名喜島、池間島、来間島、伊良部島、大神島、竹富島、西表島、鳩間島、由布島、小浜島、黒島、波照間島 ③
三次離島***		奥武島、水納島(多良間村)、新城島(上地)、新城島(下地)、嘉弥真島

*一次離島は、本土との間を直接結ぶ航路・航空路等の公共の交通手段がある島を指す。

**二次離島は、一次離島を介することで本土との間の移動が可能な島を指す。

***三次離島は、二次離島との間にのみ航路・航空路等の公共の交通手段がある島を指す。

グループ	主な施策の方向性
①	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄本島への航空路の運賃低減 県外地域への直行便の拡充 圏域の拠点港湾(平良港、石垣港)の機能強化・拡充
②	<ul style="list-style-type: none"> 空港施設の整備・拡充 便数の維持、沖縄本島への航空運賃の運賃低減 港湾等における物流・人流機能の強化・充実
③	<ul style="list-style-type: none"> 一次離島等基幹離島への航路の運賃低減 空路のある一次及び二次離島への地域特性に応じた移動手段の確保 港湾等における物流・人流機能の強化・充実

(6) 交通（島内）

「高齢化率×入域観光客数」によるグルーピング

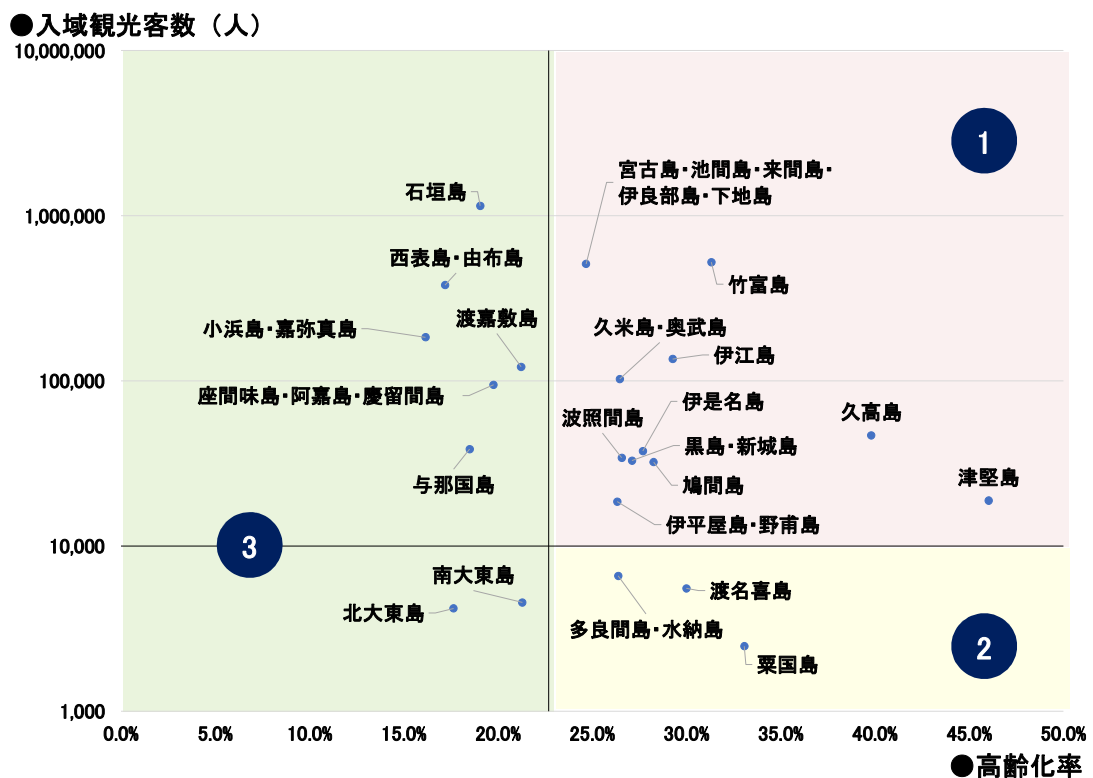
交通（島内）の分野については、島内における移動手段に関する課題を明らかにするために、ニーズが高いと想定される2つのターゲットを設定し検討を行う。

身体や認知機能の面で移動においてサポートの必要性が高まってくる高齢者を1つ目のターゲットとして設定し、2つ目を島において自らの移動手段を保有していない旅行者・観光客とする。グルーピングに際しては各島の高齢化率と入域観光客数を用いる。

高齢化率が高く入域観光客数も多い島に関しては、2つのターゲットがともにスムーズな移動を実現できるように自動車以外のすべての交通手段による移動を1つのサービスと捉え、シームレスにつなぐ新たな移動概念であるMaaSによる交通体系の整備が求められる。

高齢化率が高く入域観光客数が少ない島については、自らが運転をせずとも移動が可能な自動運転等の新技術の導入を促進することが有効と考えられる。

高齢化率が低い島においては、旅行者・観光客への移動手段として超小型モビリティや車のシェアリング等、必要な時だけピンポイントで使用可能な交通サービスの拡充といった施策が考えられる。



※高齢化率は「平成27年国勢調査」における離島平均高齢化率22.7%を基準とした。

※入域観光客数と高齢化率が取得可能な島のみ分類した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口（15歳以上）（平成27年国勢調査）』・『島別入域観光客数（平成27年度）』」

グループ	主な施策の方向性
①	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 移動に関わる手段・サービス等を一体で捉える MaaS による交通体系の整備
②	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 自動運転等の新技術の導入促進
③	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 超小型モビリティや車のシェアリング等の交通サービスの拡充

(7) 医療

「医療施設の有無と種類×医療施設の運営主体」によるグルーピング

医療の分野においては、医療に関する課題の違いを明らかにするために、医療施設の有無と種類、医療施設の運営主体によってグルーピングを行う。まず、医療施設の有無によって二分した上で、医療施設の種類の違いに基づき二分し、運営主体別に整理することで、合計4グループに分類する。

県立又は一部事務組合の運営する病院が設置されている島では、保有する医療体制や専門性を生かして、地域の医療機関を支援するための広域での医療サポート体制を構築し、連携医による共同診療や、電子カルテなどの医療関連の情報システムを共有する等の医療資源の共同活用を推進することが求められる。

県立診療所が設置されている離島では、県立病院の総合診療専門研修プログラム専攻医や自治医科大学卒医師の医師派遣のシステムが比較的確立されているが、医師の働き方改革等に対応するため、代診医の更なる拡充などこれらのシステムの適切な運用や改善を主導する仕組みや組織を充実させ、常勤医が派遣される状態を継続できるようにすることが求められる。

町村立の診療所では、県立診療所に比較して医師派遣が充実していない面があることから、県立診療所と同水準の医師派遣システムの確立を図るべく、派遣元となり得る島外の病院や医療系大学との連携先を確保することが有効と考えられる。

医療施設が設置されていない離島では、人口や年齢構成、専門人材の登用状況等の観点から医療に係る特有の課題があることを踏まえ、医療施設の代替となるサービスの整備や拡充といった取組が求められる。また、搬送体制の拡充や予防・健康づくりの取組の重要性に対する離島住民の理解を促進する施策も併せて実施することで、医療施設が存在しないことにより医療サービスの提供水準を低下させないことが重要である。

医療施設			対象離島	
有無	種類	運営主体		
あり	病院	県	宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島、石垣島	1
		一部事務組合	久米島、奥武島	
	診療所	県	伊平屋島、野甫島、伊是名島、津堅島、久高島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、粟国島、渡名喜島、北大東島、南大東島、多良間島、西表島、小浜島、波照間島	2
町村		伊江島、竹富島、黒島、与那国島	3	
なし			水納島(本部町)、大神島、水納島(多良間村)、由布島、鳩間島、新城島(上地)、新城島(下地)、嘉弥真島	4

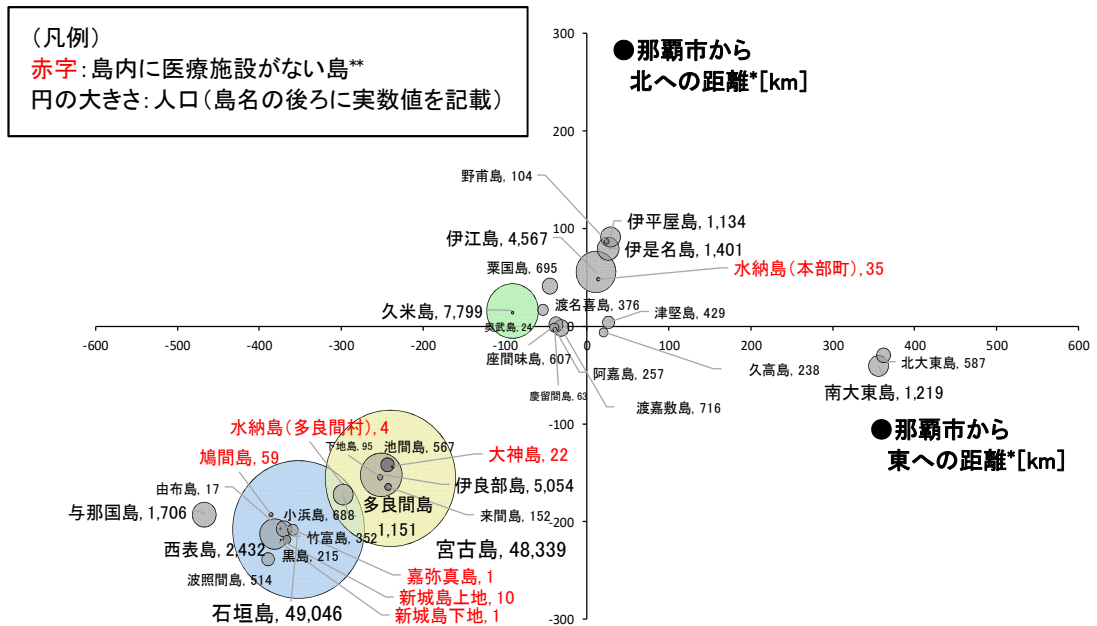
※架橋によって複数の島が接続されている場合、陸続きの島の場合はいずれかの島に医療施設が整備されていれば「施設あり」と判断した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別医療施設及び医師等の配置状況(令和元年12月現在)』」

グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> 広域での医療サポート体制の構築
2	<ul style="list-style-type: none"> 県立病院の総合診療専攻医や自治医科大学卒医師の派遣等、既存の医師派遣システムにおける、医師の働き方改革等に対応するための代診医の拡充など適切な運用・改善
3	<ul style="list-style-type: none"> 県立診療所と同水準の医師派遣システムの確立
4	<ul style="list-style-type: none"> 施設の代替となる機能・サービスの向上、医療施設の新設 搬送体制の拡充 予防・健康づくりの取組

<参考>

■那覇市との距離*、医療施設の有無、人口



*Google map により各島の緯度、経度を取得後、国土地理院「国土地理院 測量計算サイト」を用いて沖縄県庁までの距離を算出した。

**架橋によって複数の島が接続されている又は、陸続きの島の場合はいずれかの島に医療施設が整備されていれば「施設あり」と判断した。

(8) 高齢者（介護）

「介護サービス提供の有無×介護サービス事業所の有無」によるグルーピング

高齢者（介護）の分野においては、介護サービス提供体制の整備を進めるに当たっての示唆を得るために、島ごとの介護サービス提供と介護サービス事業所の有無によるグルーピングを行う。

介護サービス事業所がある島では、島内におけるサービスの提供体制を維持していくことが求められる。そのためには、施設の運営や往来に対する支援を通して、各事業者の経営を安定させることが求められる。併せて、同一の事業所で介護保険と障害福祉のサービスを一体的に提供できる制度の周知徹底を行うことで、新規事業者の参入を促し、事業所数の拡大を図ることも重要である。

介護サービスは提供されているが事業所のない島では、島外の事業者によるサービスが受けられる機会の確保を図りつつ、同時に島内での体制づくりを促していくことが求められる。機会確保については、島外から渡航してくる事業者及び、訪問介護等の利用者への支援が求められる。体制づくりについては、緩和した基準で保険給付の対象とすることができる制度の周知徹底や日常的な生活サポートを行う地域ボランティアの育成や活動への支援が有効と考えられる。

介護サービス事業所がなくサービスの提供がされていない島では、地域ボランティアによる日常的な生活サポートが受けられる体制づくりへの支援が有効と考えられる。

介護サービス提供の有無	介護サービス事業所の有無	対象離島	
あり	あり	伊平屋島、野甫島、伊是名島、伊江島、津堅島、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、粟国島、渡名喜島、久米島、奥武島、北大東島、南大東島、宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島、多良間島、石垣島、竹富島、西表島、由布島、波照間島、与那国島	1
	なし	久高島、大神島、小浜島、黒島	2
なし		水納島(本部町)、水納島(多良間村)、鳩間島	3

※架橋により複数の島が接続されている又は大型車等での移動が可能な（由布島）場合、何れかの島で介護サービスが提供されていれば「介護サービス提供あり」と判断した。また、何れかの島に介護サービス事業所があれば「介護サービス事業所あり」と判断した。

※指定の有人離島のうち生活拠点ではない島（新城島上地、新城島下地、嘉弥真島）は対象外とした。

グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 施設の運営や往来に対する支援 ▪ 同一の事業所で介護保険と障害福祉のサービスを一体的に提供できる制度の周知徹底
2	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 島への往来に対する支援 ▪ 訪問介護等の利用負担に対する支援 ▪ 保険給付基準の緩和制度の周知徹底 ▪ 地域ボランティアの育成及び活動への支援
3	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 地域ボランティアの育成及び活動への支援

(9) 子育て

「年少人口割合の増加率* × 年少人口の割合」によるグルーピング

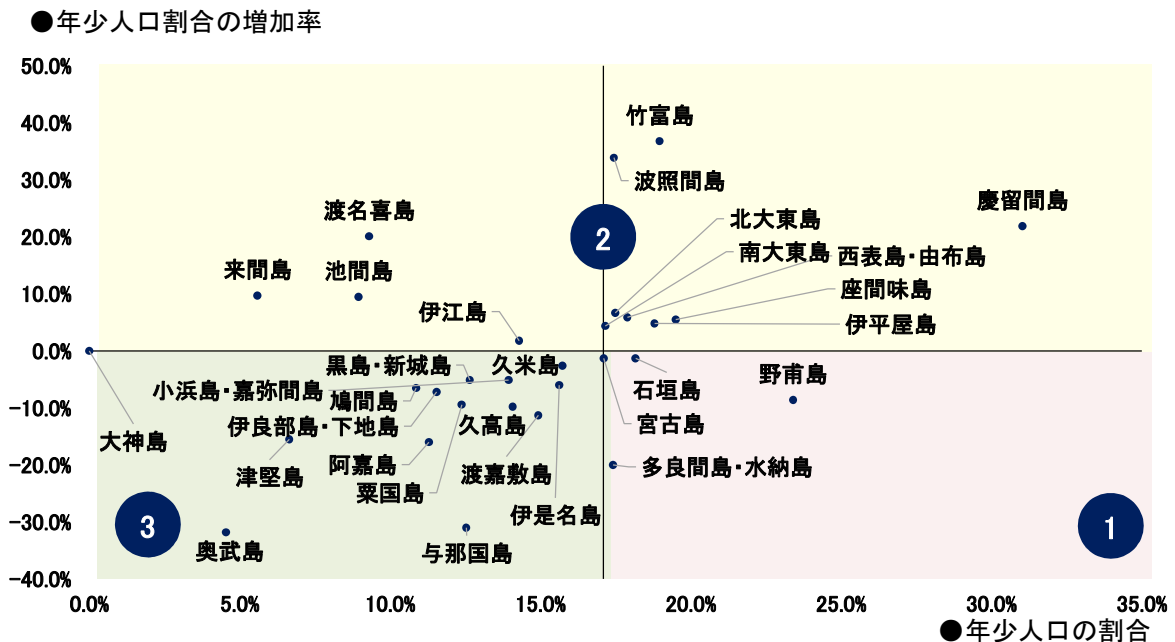
子育ての分野においては、出産、育児の子育てにおける2つの段階では重要度の高い施策が異なると想定し、グルーピングを行う。

出産については年少人口割合の増加率を、育児については年少人口の割合を用いる。

年少人口の割合は平均以上であるが年少人口割合の増加率が0.0%以下の島に対しては、出産に際して日常生活を送ることに対する負担軽減が求められる。そのために、夫や家族が休職し生活をサポートすることへの支援が考えられる。

年少人口割合の増加率が高い島に対しては、育児に対する負担の軽減を目的に、保育サービスや働く女性への支援制度の拡充が求められる。

2つの指標がともに低い島については、出産と育児の両面に対する施策の実施が求められる。



* 年少人口の割合は「平成 27 年国勢調査」、年少人口割合の増加率は「平成 22 年国勢調査」と「平成 27 年国勢調査」の比較から算出した。

※ 年少人口の割合は「平成 27 年国勢調査」における離島平均年少人口の割合 17.1%を基準とした。

※ 年少人口の割合と年少人口割合の増加率が取得可能な島のみ分類した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成 22 年国勢調査・平成 27 年国勢調査)』」

グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> ■ 出産に際し家族等による日常生活サポートのための休職への支援
2	<ul style="list-style-type: none"> ■ 働く女性に対する支援制度の拡充 ■ 保育サービスの充実化
3	<ul style="list-style-type: none"> ■ 働く女性に対する支援制度の拡充 ■ 保育サービスの充実化 ■ 出産に際し家族等が生活サポートのために休職することへの支援

(10) 教育

「小学校及び中学校の設置数×光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤整備状況」によるグルーピング

教育の分野においては、離島における学校間の交流に対する課題を明確化するために、各島の小学校及び中学校の設置数と、光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤整備状況の違いによるグルーピングを行う。

小学校及び中学校がともに2校ずつある島では、対面による学校間の交流を行うことができる環境にあるため、その活動を促進させるためのプログラムの提供が求められる。

小学校又は中学校のいずれかが2校以上あり、光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が整備済みの島では、学校ごとに求められる施策が異なる。2校以上の設置がある小学校では、対面での交流が可能となるため、その促進のためのプログラムを提供することが重要である。一方で、1校のみ設置されている中学校においては、島内での交流が行えないため、ICTを活用した遠隔による交流を促進するためのプログラムの提供が求められる。

小学校及び中学校がともに1校で光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が整備済みの島では、島内での対面による交流が行えないため、ICTを活用した遠隔による島外の学校との交流を促進するためのプログラムの提供が有効と考えられる。

小学校及び中学校がともに1校で光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が整備されていない島では、ICTを活用した遠隔による交流ができるための環境整備を行うことが有効と考えられる。

光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤	小学校及び中学校がともに2校以上	小学校又は中学校のいずれかが2校以上	小学校及び中学校がともに1校
整備済	伊平屋島、野甫島、阿嘉島、慶留間島、久米島、宮古島、池間島、伊良部島、石垣島、西表島、与那国島 ①	伊江島、渡嘉敷島 ②	伊是名島、座間味島、粟国島、渡名喜島、多良間島、竹富島、鳩間島、小浜島、黒島、波照間島 ③
未整備			津堅島、久高島、北大東島、南大東島 ④

※架橋によって複数の島が接続されている場合は、それらの島全体での小学校及び中学校の設置状況に基づき分類を行った。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『離島市町村別一般向けブロードバンドの提供状況（令和3年12月現在）』」

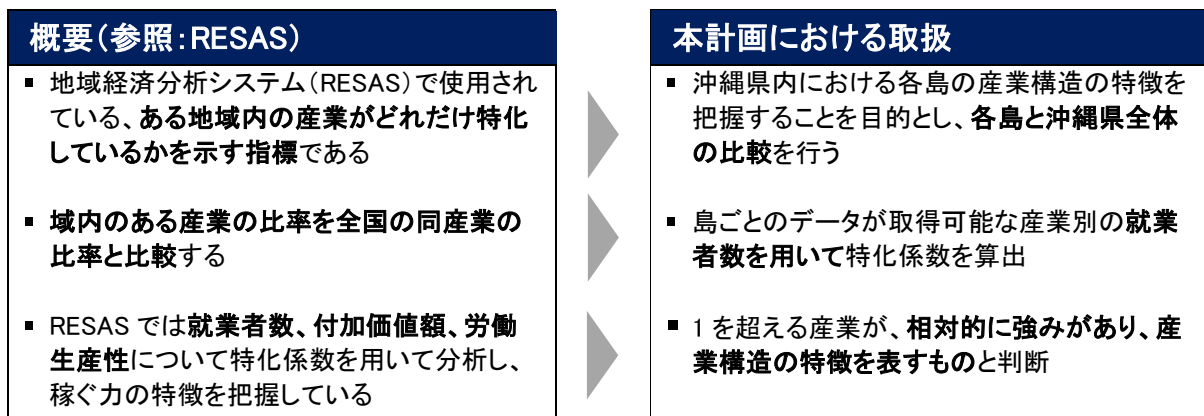
グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 対面型の交流促進プログラムの提供
2	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 2校以上設置されている小学校に対する対面型の交流促進プログラムの提供 ▪ 1校のみ設置されている中学校に対するICTを活用した交流促進プログラムの提供
3	<ul style="list-style-type: none"> ▪ ICTを活用した交流促進プログラムの提供
4	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤の整備

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開に係るグルーピング

もう1つの離島振興の基本方向である「次代を拓くフロンティア施策の展開」に係るグルーピングでは、基本方向に基づく軸である「産業構造」と、共通分類軸である入域観光客数や一人当たりの生産額等とを掛け合わせることでグルーピング対象離島の要件を設定する。

産業構造については、観光業及び農林水産業においてはRESAS（地域経済分析システム：Regional Economy Society Analyzing System）でも用いられている「特化係数」を参考に、産業別の就業者割合に基づいて各島の特化係数を算出する。観光業及び農林水産業以外の産業については、個別の客観的基準を用いてグルーピングの判断材料とする。

■RESASによる特化係数の定義



計算式(イメージ) X島のY産業の就業者特化係数 = $\frac{X \text{ 島の } Y \text{ 産業就業者割合}}{\text{沖縄県の } Y \text{ 産業就業者割合}}$

■各島の特化係数一覧

■ 特化係数が1.0を超える産業

島名	特化係数		
	農林業	漁業	観光業
伊平屋島	2.7	16.6	0.7
野甫島	2.4	4.4	0.3
伊是名島	5.3	10.7	0.5
伊江島	7.8	4.7	1.2
津堅島	6.4	93.5	0.3
久高島	2.5	38.7	2.3
渡嘉敷島	0.4	5.1	3.7
座間味島	0.0	5.4	4.1
阿嘉島	0.0	4.2	4.6
慶留間島	0.0	0.0	1.9
粟国島	2.5	0.0	0.8
渡名喜島	0.6	15.7	0.6
久米島・奥武島	5.3	12.2	1.1
北大東島	3.2	0.0	0.7
南大東島	6.2	2.4	0.7
宮古島	3.9	1.0	1.0
池間島	5.7	35.6	1.2
大神島	0.0	56.3	0.0
来間島	14.6	0.0	1.4
伊良部島・下地島	7.0	9.1	0.7
多良間島・水納島	10.1	0.7	0.5
石垣島	2.0	2.7	1.5
竹富島	0.5	6.2	4.2
西表島・由布島	3.3	2.3	3.1
鳩間島	0.0	0.0	4.2
小浜島・嘉弥真島	2.3	4.1	5.4
黒島・新城島	10.7	0.0	1.6
波照間島	5.4	1.0	1.4
与那国島	1.9	6.5	1.0

※小数点第2位を四捨五入している。

■沖縄県と各島の産業別就業者割合

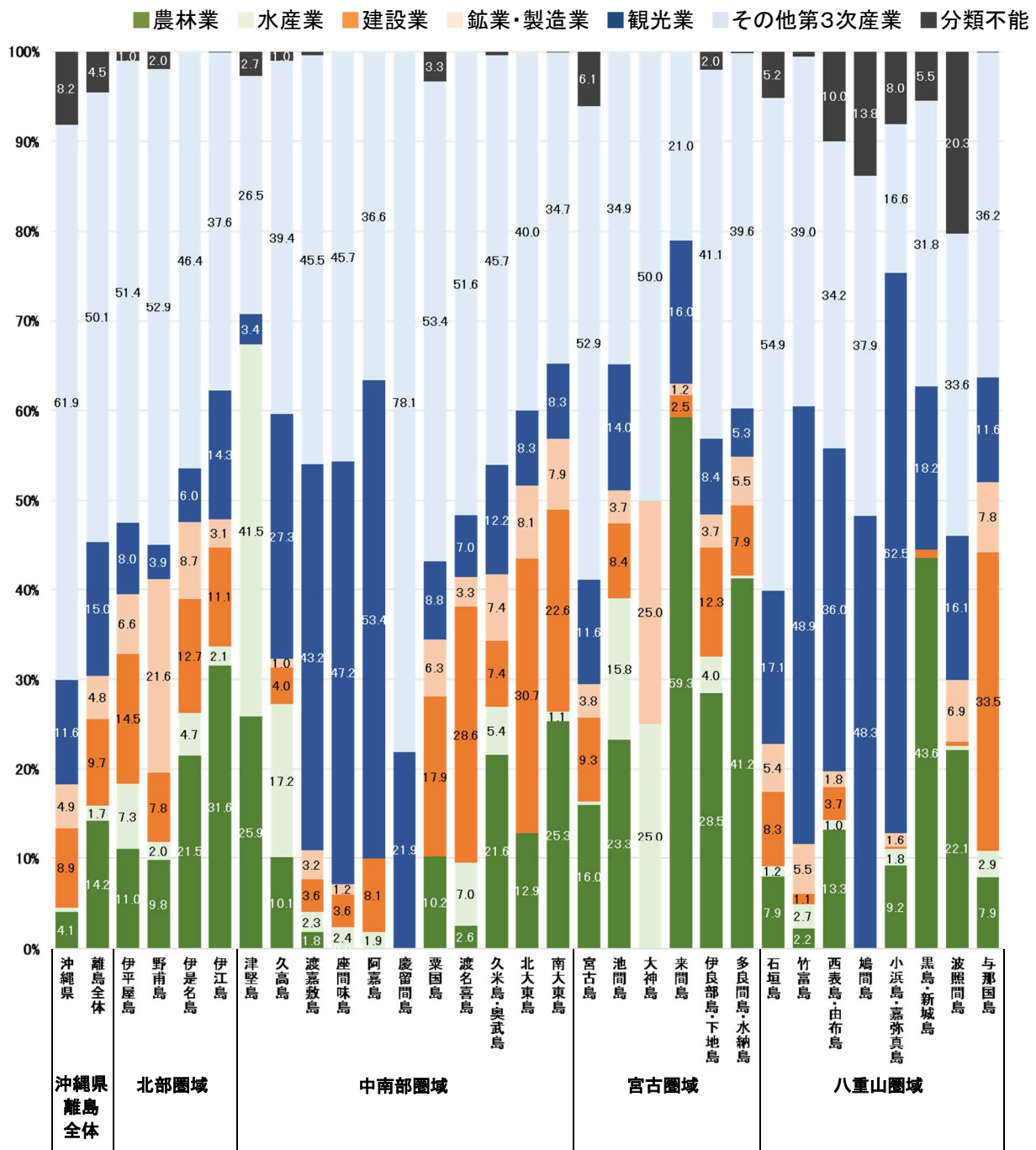
単位：％

沖縄県全体 及び島名	就業者割合									
	第1次産業			第2次産業			第3次産業			分類 不能
		農林業	漁業		建設業	鉱業・ 製造業		観光業	その他	
沖縄県	4.5	4.1	0.4	13.8	8.9	4.9	73.5	11.6	61.9	8.2
伊平屋島	18.4	11.0	7.3	21.2	14.5	6.6	59.4	8.0	51.4	1.0
野甫島	11.8	9.8	2.0	29.4	7.8	21.6	56.9	3.9	52.9	2.0
伊是名島	26.3	21.5	4.7	21.4	12.7	8.7	52.4	6.0	46.4	0.0
伊江島	33.7	31.6	2.1	14.3	11.1	3.1	51.9	14.3	37.6	0.1
津堅島	67.3	25.9	41.5	0.0	0.0	0.0	29.9	3.4	26.5	2.7
久高島	27.3	10.1	17.2	5.1	4.0	1.0	66.7	27.3	39.4	1.0
渡嘉敷島	4.1	1.8	2.3	6.8	3.6	3.2	88.7	43.2	45.5	0.5
座間味島	2.4	0.0	2.4	4.8	3.6	1.2	92.8	47.2	45.7	0.0
阿嘉島	1.9	0.0	1.9	8.1	8.1	0.0	90.1	53.4	36.6	0.0
慶留間島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	21.9	78.1	0.0
粟国島	10.2	10.2	0.0	24.2	17.9	6.3	62.3	8.8	53.4	3.3
渡名喜島	9.5	2.6	7.0	31.9	28.6	3.3	58.6	7.0	51.6	0.0
久米島・奥武島	27.0	21.6	5.4	14.8	7.4	7.4	57.9	12.2	45.7	0.4
北大東島	12.9	12.9	0.0	38.8	30.7	8.1	48.3	8.3	40.0	0.0
南大東島	26.4	25.3	1.1	30.5	22.6	7.9	43.0	8.3	34.7	0.1
宮古島	16.4	16.0	0.4	13.1	9.3	3.8	64.5	11.6	52.9	6.1
池間島	39.1	23.3	15.8	12.1	8.4	3.7	48.8	14.0	34.9	0.0
大神島	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	50.0	0.0
来間島	59.3	59.3	0.0	3.7	2.5	1.2	37.0	16.0	21.0	0.0
伊良部島・下地島	32.5	28.5	4.0	15.9	12.3	3.7	49.5	8.4	41.1	2.0
多良間島・水納島	41.5	41.2	0.3	13.4	7.9	5.5	44.9	5.3	39.6	0.2
石垣島	9.1	7.9	1.2	13.7	8.3	5.4	72.0	17.1	54.9	5.2
竹富島	4.9	2.2	2.7	6.6	1.1	5.5	87.9	48.9	39.0	0.5
西表島・由布島	14.3	13.3	1.0	5.5	3.7	1.8	70.3	36.0	34.2	10.0
鳩間島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.2	48.3	37.9	13.8
小浜島・嘉弥真島	11.0	9.2	1.8	1.8	0.2	1.6	79.1	62.5	16.6	8.0
黒島・新城島	43.6	43.6	0.0	0.9	0.9	0.0	50.0	18.2	31.8	5.5
波照間島	22.6	22.1	0.5	7.4	0.5	6.9	49.8	16.1	33.6	20.3
与那国島	10.8	7.9	2.9	41.3	33.5	7.8	47.8	11.6	36.2	0.1

※観光業は「宿泊業、飲食サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」の合計値により算出した。

※小数点第2位を四捨五入しているため、離島の合計値が100%とならない場合がある。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数（平成27年国勢調査）』」



※水納島（本部町）は、データが存在しない。
 ※観光業は「宿泊業、飲食サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」の合計値により算出した。
 参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数（平成27年国勢調査）』」

各分野とも基本方向に基づく軸である「産業構造」と分野ごとの軸を掛け合わせてグルーピングを行い、各グループにおける施策の方向性を提示する。

- (1) 観光産業
- (2) 農林水産業
- (3) 新産業及び先進技術
- (4) 産業人材
- (5) 交流

No.	分野	グルーピングの軸	グルーピング対象離島の要件	主な施策の方向性
1	観光産業	<ul style="list-style-type: none"> ■特化係数 ■入域観光客数 	<ul style="list-style-type: none"> ■特化係数が1.0を超えている ■入域観光客数が15万人以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■滞在の長期化、消費単価の向上等、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図る観光への転換
			<ul style="list-style-type: none"> ■特化係数が1.0以下 ■入域観光客数が15万人以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■滞在の長期化、消費単価の向上等、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図る観光への転換 ■ノウハウや人材の確保
			<ul style="list-style-type: none"> ■特化係数が1.0を超えている ■入域観光客数が15万人未満 	<ul style="list-style-type: none"> ■認知度向上のためのプロモーション ■DMO*の設立やマーケティング活動の実施
			<ul style="list-style-type: none"> ■特化係数が1.0以下 ■入域観光客数が15万人未満 	<ul style="list-style-type: none"> ■魅力的な観光コンテンツの創出 ■特に小規模離島を対象としたオンライン旅行体験 ■認知度向上のためのプロモーション ■ノウハウや人材の確保
2	農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ■特化係数 ■一人当たりの生産額 (農林業、水産業それぞれでグルーピングを行う) 	<ul style="list-style-type: none"> ■特化係数が1.0を超えている ■一人当たりの生産額が離島平均以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■特産品のブランド化、高付加価値化 ■先進技術の導入による生産効率向上
			<ul style="list-style-type: none"> ■特化係数が1.0を超えている ■一人当たりの生産額が離島平均未満 	<ul style="list-style-type: none"> ■生産体制・販路の整備(詳細の施策は代表的な生産物による)
			<ul style="list-style-type: none"> ■特化係数が1.0以下 ■一人当たりの生産額が離島平均以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■人材の確保
			<ul style="list-style-type: none"> ■特化係数が1.0以下 ■一人当たりの生産額が離島平均未満 	<ul style="list-style-type: none"> ■生産体制及び人材の確保 ■地産地消による域内循環体制の確立

*Destination Management Organization の略。観光地域づくり法人。当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人のこと。

3	新産業 及び 先進技術	<ul style="list-style-type: none"> ■生産額 ■光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤 	<ul style="list-style-type: none"> ■生産額が離島中央値を超える産業あり ■光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が整備済み 	<ul style="list-style-type: none"> ■デジタル化による生産性向上の取組に対する支援 ■デジタル化に貢献する人材の育成・確保への支援 ■デジタル化の成功例の収集とその共有
			<ul style="list-style-type: none"> ■全産業の生産額が離島中央値以下 ■光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が整備済み 	<ul style="list-style-type: none"> ■特区の指定によるテストベッドとしての島外企業の誘致
			<ul style="list-style-type: none"> ■生産額が離島中央値を超える産業あり ■光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が未整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■他企業や研究機関等との連携に対する支援 ■光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤の整備
			<ul style="list-style-type: none"> ■全産業の生産額が離島中央値以下 ■光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が未整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤の整備
4	産業人材	<ul style="list-style-type: none"> ■一人当たりの生産高 ■生産年齢人口の割合 	<ul style="list-style-type: none"> ■一人当たりの生産高が離島平均を超えている ■生産年齢人口の割合が離島平均を超えている 	<ul style="list-style-type: none"> ■生産効率の改善や付加価値向上のため、商品開発に関する研修派遣や集合研修等の人材育成の充実 ■特定産業のノウハウを持った人材の確保
			<ul style="list-style-type: none"> ■一人当たりの生産高が離島平均以下 ■生産年齢人口の割合が離島を超えている 	
			<ul style="list-style-type: none"> ■一人当たりの生産高が離島平均を超えている ■生産年齢人口の割合が離島平均以下 	<ul style="list-style-type: none"> ■生産体制の構築・強化、テレワーカーの積極誘致等の島外からの働き手の確保
			<ul style="list-style-type: none"> ■一人当たりの生産高が離島平均以下 ■生産年齢人口の割合が離島平均以下 	<ul style="list-style-type: none"> ■生産効率の改善や付加価値向上のため、商品開発に関する研修派遣や集合研修等の人材育成の充実 ■特定産業のノウハウを持った人材の確保 ■生産体制の構築・強化、テレワーカーの積極誘致等の島外からの働き手の確保
5	交流	<ul style="list-style-type: none"> ■例) ■産業構造 ■産業別生産高 等 	<ul style="list-style-type: none"> ■主力産業を共有している ■主要特産品を共有している 等 	<ul style="list-style-type: none"> ■資源の共有による産業の広域化 ■デジタル技術の共同利用 等

(1) 観光産業

「特化係数×入域観光客数」によるグルーピング

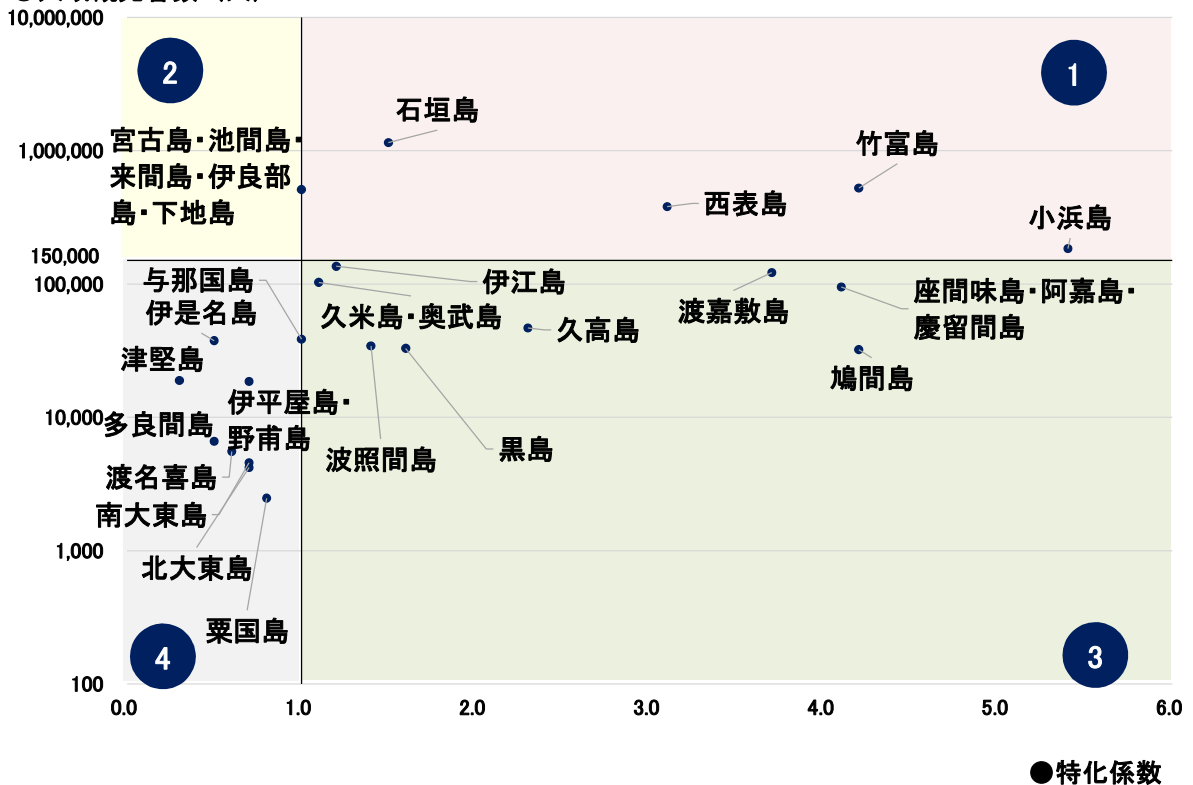
観光業の分野においては、就業者の割合から算出された各島の特化係数と入域観光客数から各離島を4つのグループに分類する。

年間の入域観光客数が一定数（15万人）以上の島については、観光客への認知が進んでいる状況であることを踏まえ、多数の観光客の来訪を目指す観光から、来訪した観光客の滞在の長期化及び消費単価の向上を狙った施策を展開する「各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図る観光」への転換が求められる。ただし、特化係数が1.0以下の島については、これと併せてノウハウや人材の確保が有効と考えられる。

年間の入域観光客数が15万人未満かつ特化係数が1.0を超える島については、観光客の来訪に寄与する更なる認知度向上を狙い、プロモーションやDMOの設立及びマーケティング活動が重要である。

入域観光客数が15万人未満かつ特化係数が1.0以下の島については、観光業の振興に向けた環境構築を優先すべく、観光振興を担う人材の確保及びノウハウの蓄積を進めながら魅力的な観光コンテンツ開発に取り組むことが求められる。また、観光コンテンツの開発に併せて、認知度向上に向けた各種プロモーションが有効と考えられる。

●入域観光客数（人）



※入域観光客数と観光業就業者数が取得可能な島のみ分類した。

※他島との合算による不詳を除き、島民が20名以下の島については表記の対象外とした。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別入域観光客数（平成27年度）』」

グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 滞在の長期化、消費単価の向上等、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図る観光への転換
2	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 滞在の長期化、消費単価の向上等、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上を図る観光への転換 ▪ ノウハウや人材の確保
3	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 認知度向上のためのプロモーション ▪ DMO の設立やマーケティング活動の実施
4	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 魅力的な観光コンテンツの創出 ▪ 特に小規模離島を対象としたオンライン旅行体験 ▪ 認知度向上のためのプロモーション ▪ ノウハウや人材の確保

(2) 農林水産業

ア「農林業特化係数×農林業の一人当たりの生産額」によるグルーピング

農林水産業の分野においては、農林業と水産業に分けて検討を行う。

農林業では、就業者の割合から算出された各島の特化係数と一人当たりの生産額からグルーピングを行う。

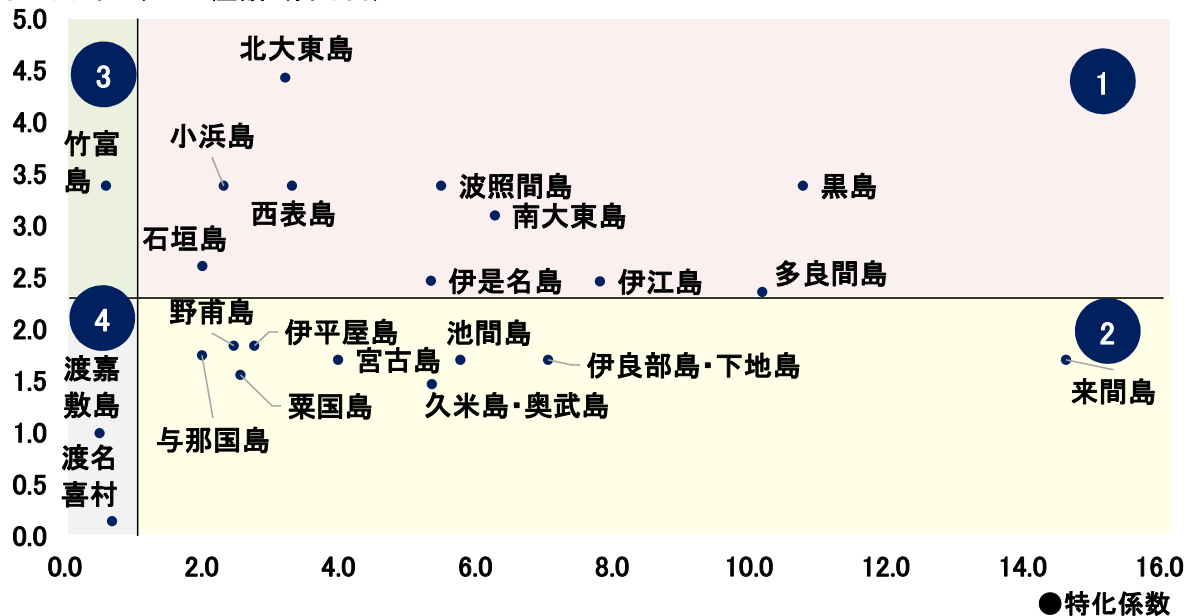
特化係数が 1.0 を超える値で一人当たりの生産額が離島平均(230 万円)よりも多い島に対しては、強みをより伸ばしていくことを目的に、特産品のブランド化や高付加価値化、先進技術の導入による生産効率の向上を支援することが求められる。

一方で、特化係数が 1.0 を超える値に対して一人当たりの生産額が離島平均よりも低い島では、産業を育てていくことを目的に生産体制や販路の整備を行っていくことが求められる。

特化係数が 1.0 以下であるが、一人当たりの生産額が離島平均以上の島に関しては、産業として伸ばしていくことができる可能性が高いため、人材の確保が求められる。

特化係数が 1.0 以下で一人当たりの生産額も離島平均未満の島については、農地等の地域資源は有しているものの、生産体制や人材の確保等に課題を有している状況にある。また、生活コストに係る負担の軽減や食料安全保障も重要な観点となることから、生産体制及び人材の確保、地産地消による域内循環体制の確立が求められる。

●一人当たりの生産額（百万円）



※農林業就業者割合と農林業総生産額が取得可能な市町村のみ。生産額は市町村単位での集計であるため、同一市町村に属する離島では生産額は同一となる。また消費税分を除き算出している。

※他島との合算による不詳を除き、島民が 20 名以下の島については表記の対象外とした。
参照：沖縄県企画部「離島関係資料『離島地域の産業別市町村内総生産（平成 27 年度）』」

グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品のブランド化、高付加価値化 ・先進技術の導入による生産効率向上
2	<ul style="list-style-type: none"> ・生産体制・販路の整備(詳細の施策は代表的な生産物による)
3	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保
4	<ul style="list-style-type: none"> ・生産体制及び人材の確保 ・地産地消による域内循環体制の確立

イ「水産業特化係数×水産業の一人当たりの生産額」によるグルーピング

水産業においても、農林業と同様に就業者の割合から算出された各島の特化係数と一人当たりの生産額からグルーピングを行う。

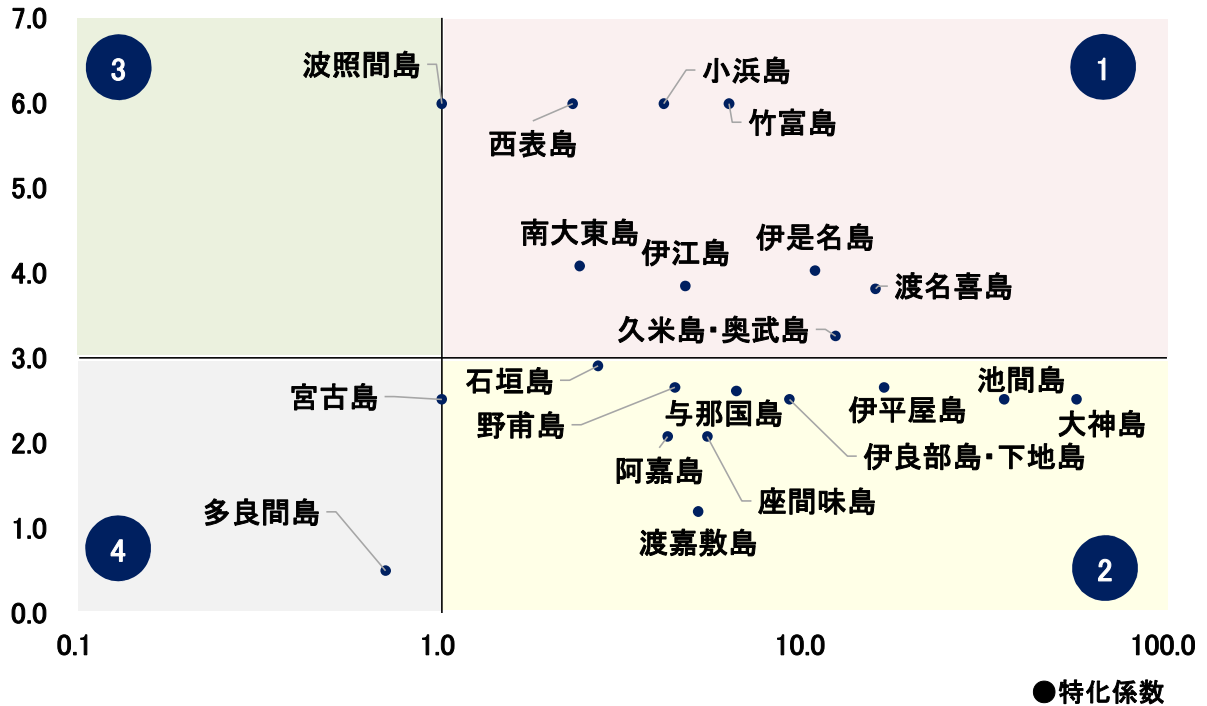
特化係数が1.0を超える値で一人当たりの生産額が離島平均(300万円)よりも多い島に対しては、強みをより伸ばしていくことを目的に、特産品のブランド化や高付加価値化、先進技術の導入による生産効率の向上を支援することが求められる。

一方で、特化係数が1.0を超える値に対して一人当たりの生産額が離島平均よりも低い島では、産業を育てていくことを目的に生産体制や販路の整備を行っていくことが求められる。

特化係数が1.0以下であるが、一人当たりの生産額が離島平均以上の島に関しては、産業として伸ばしていくことができる可能性が高いため、人材の確保が求められる。

特化係数が1.0以下で一人当たりの生産額も離島平均未満の島については、漁場等の地域資源は有しているものの、生産体制や人材の確保等に課題を有している状況にある。また、生活コストに係る負担の軽減や食料安全保障も重要な観点となることから、生産体制及び人材の確保、地産地消による域内循環体制の確立が求められる。

●一人当たりの生産額（百万円）



※漁業就業者割合と漁業総生産額の取得可能な市町村のみ。生産額は市町村単位での集計であるため、同一市町村に所属する離島では生産額は同一となる。また消費税分を除き算出を行っている。

※他島との合算による不詳を除き、島民が20名以下の島については表記の対象外とした。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『離島地域の産業別市町村内総生産（平成27年度）』」

グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> 特産品のブランド化、高付加価値化 先進技術の導入による生産効率向上
2	<ul style="list-style-type: none"> 生産体制・販路の整備（詳細の施策は代表的な生産物による）
3	<ul style="list-style-type: none"> 人材の確保
4	<ul style="list-style-type: none"> 生産体制及び人材の確保 地産地消による域内循環体制の確立

(3) 新産業及び先進技術

「各産業の生産額×光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤整備」によるグルーピング

新産業及び先進技術の分野においては、各島の既存産業の状況と ICT 等の先進技術を活用する際の基盤となる光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤整備状況を踏まえて検討を行う。

第1次産業、第2次産業、第3次産業のそれぞれの生産額のいずれかが離島の中央値を超えており、光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が整備されている島については、強い産業の生産性を高めるためのデジタル化への取組を支援するとともに、デジタル化に貢献する人材の育成・確保への支援が求められる。また、成功例の収集とその共有を通じて、デジタル化に取り組みやすい環境の整備も求められる。

光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が整備されているが、島内に離島の中央値を超える生産高を有する産業が存在しない島に関しては、特区の指定によるテストベッドとしての環境づくりを推進することで、先進技術を持つ島外企業の誘致を促進することが求められる。

光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が整備されていないが、島内に離島の中央値を超える生産高を有する産業が存在する場合は、他企業や研究機関等との連携を通じた新商品開発等を支援していくことが求められる。併せて、将来を見据えた基盤の整備を行っていくことが肝要である。

光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が整備されておらず島内に離島の中央値を超える生産高を有する産業もない島については、まずは環境を整える観点から、基盤の整備を行っていくことが重要である。

光ファイバ網による超高速ブロードバンド通信基盤	生産額が離島中央値以上の産業あり	全産業の生産額が離島中央値未満
整備済み	伊平屋島、伊是名島、伊江島、座間味島、粟国島、渡嘉敷島、久米島・奥武島、宮古島、池間島、伊良部島・下地島、多良間島、石垣島、西表島、小浜島、与那国島 ①	野甫島、渡名喜島、阿嘉島、慶留間島、来間島、竹富島、鳩間島、黒島、波照間島 ②
未整備	北大東島、南大東島 ③	大神島 ④

※各産業の就業者割合と総生産額の取得可能な市町村のみ。市町村単位での集計となるため、基準となる一人当たりの生産額は同一市町村に所属する離島では同一となる。消費税分を除き算出している。

※他島との合算による不詳を除き、島民が20名以下の島については表記の対象外とした。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『離島地域の産業別市町村内総生産(平成27年度)』・『離島市町村別一般向けブロードバンドの提供状況(令和3年12月現在)』」

グループ	主な施策の方向性
①	<ul style="list-style-type: none"> ▪ デジタル化による生産性向上の取組に対する支援 ▪ デジタル化に貢献する人材の育成・確保への支援 ▪ デジタル化の成功例の収集とその共有
②	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 特区の指定によるテストベッドとしての島外企業の誘致
③	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 他企業や研究機関等との連携に対する支援 ▪ 光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤の整備
④	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤の整備

(4) 産業人材

「一人当たりの生産高×生産年齢人口の割合」によるグルーピング

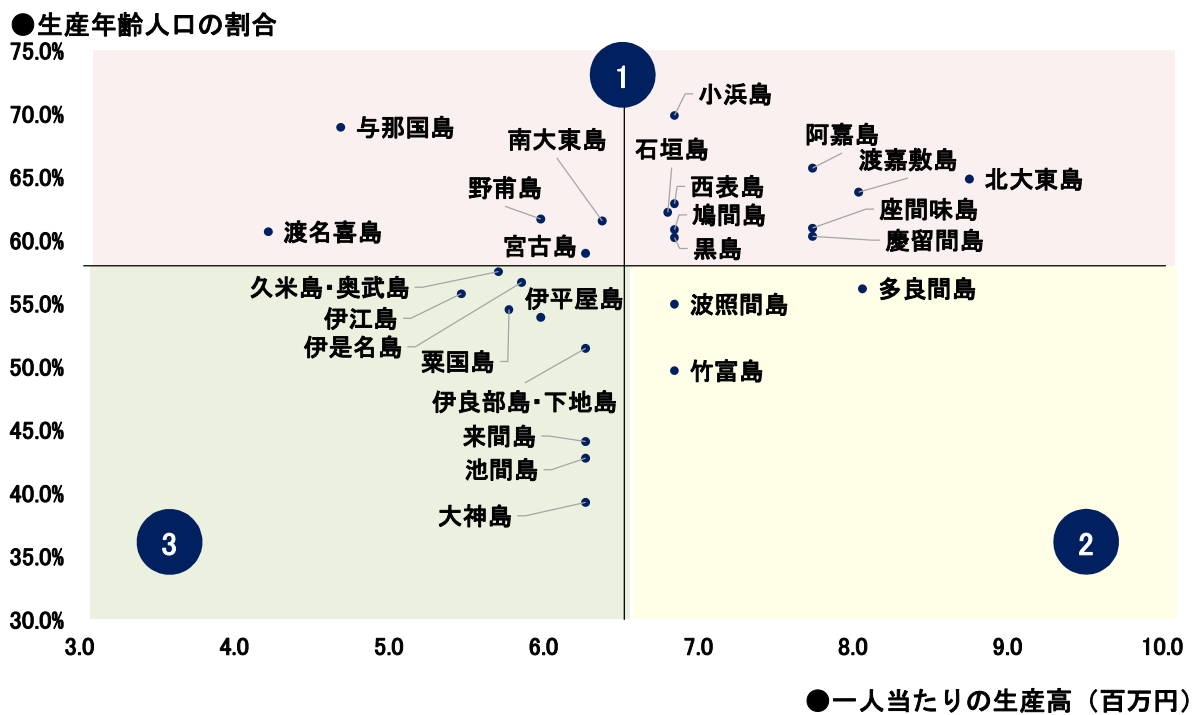
産業人材の分野においては、生産に関する量と質の面から検討を行う。

量の面では労働力の多寡に、質の面では生産効率に着目する。具体的には、各島の生産年齢人口の割合と一人当たりの生産高によってグルーピングを行う。

生産年齢人口の割合が高く一人当たりの生産高も高い島及び、生産年齢人口の割合が高いが一人当たりの生産高が低い島に対しては、効率の改善や生産物に対する付加価値を高めるための研修等が想定される。また、島の産業に合わせた特定産業のノウハウを持った人材の確保も有効と考えられる。

生産年齢人口の割合は低いが一人当たりの生産高が高い島では、労働力の確保が求められるため、島外からの働き手の確保が有効と考えられる。

両指標ともに低い島では、上記の両施策を提供していくことが想定される。



※生産年齢人口の割合と一人当たりの生産高（複数離島を保有する市町村に属する島は推定値）が取得可能な島のみ分類した。

※他島との合算による不詳を除き、島民が20名以下の島については表記の対象外とした。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口（平成27年国勢調査）』・『離島地域の産業別市町村内総生産（平成27年国勢調査）』」

グループ	主な施策の方向性
1	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 生産効率の改善や付加価値向上のため、商品開発に関する研修派遣や集合研修等の人材育成の充実 ▪ 特定産業のノウハウを持った人材の確保
2	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 生産体制の構築・強化、テレワーカーの積極誘致等の島外からの働き手の確保
3	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 生産効率の改善や付加価値向上のため、商品開発に関する研修派遣や集合研修等の人材育成の充実 ▪ 特定産業のノウハウを持った人材の確保 ▪ 生産体制の構築・強化、テレワーカーの積極誘致等の島外からの働き手の確保

(5) 交流

交流による離島振興

交流による離島振興の分野においては、圏域等の物理的な距離の近さのほか、同じ産業を営む島同士や別の産業であるが規模の近い島同士を対象として、お互いの不足している分野を支え合うものを生産している関係にあることや、デジタル技術の導入スピードが近い等、複数の観点に基づくグルーピングが考えられる。

No.	グルーピング要件	対象離島名	具体例
1	主力産業を共有する島	<ul style="list-style-type: none"> 座間味村3島と久米島 座間味村3島と渡嘉敷島 石垣島と竹富町各島 石垣島と与那国島 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村主体の周遊型観光やキャンペーンの企画による周遊型観光、長期滞在化の促進
2	主要特産品を共有する島	<ul style="list-style-type: none"> 伊平屋島、伊是名島、久米島、宮古島、伊良部島、池間島、石垣島、波照間島、与那国島(泡盛) 	<ul style="list-style-type: none"> 共同でのECサイト運営による泡盛の販路拡大(例:泡盛酒造組合)
3		<ul style="list-style-type: none"> 伊是名島、久米島、北大東島、南大東島、宮古島、石垣島、多良間島(さとうきび) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業とのマッチングやデジタル技術の活用等により、ノウハウの共有、コストの共有を実施
4		<ul style="list-style-type: none"> 宮古島、多良間島 石垣島、黒島(牛) 	<ul style="list-style-type: none"> 牛の家畜市場を同日に開催し、島外への輸送等で協力体制を構築
5	主力産業が異なるが、距離が近いこと等から補完関係が構築可能な地域	<ul style="list-style-type: none"> 渡名喜島、久米島 	<ul style="list-style-type: none"> 渡名喜島の水産業と久米島の製造業の連携を強化した6次産業化の促進
6	先進技術導入のニーズが共通している島	<ul style="list-style-type: none"> 伊江島、津堅島、石垣島(自動運転バス) 北大東島、南大東島(無人ハーベスター) 伊是名島、座間味村3島(遠隔教育) 座間味村3島、与那国島(遠隔医療) 久高島、北大東島、宮古島市6島、多良間島、石垣島、竹富町9島(ドローン) 	<ul style="list-style-type: none"> 共同での技術導入による導入コスト削減や人材の共有

グループ	主な施策の方向性
-	<ul style="list-style-type: none"> 資源の共有による産業の広域化 デジタル技術の共同利用 <p style="text-align: right;">等</p>

第 5 章 圈域別振興方策

第5章 圏域別振興方策

本章では、北部、中・南部、宮古、八重山の各圏域別に、圏域の特徴、振興の基本方針、各離島市町村ごとの概況を提示する。

第1節 圏域別振興方策

1. 北部圏域

(1) 圏域の特徴

北部圏域には、伊平屋島、野甫島、伊是名島、伊江島及び水納島の5つの有人離島と具志川島、屋那覇島の2つの無人島、計7つの指定離島がある。

本圏域の離島は、地形、地質等が多様で、自然特性や産業形態もそれぞれに異なるが、大別すると、伊平屋島や伊是名島のように山林が多く、森林地域と農業地域を併せ持つ島と、伊江島のように平野部が多く、主として農業地域からなる島とに分類される。

沖縄本島北部から東シナ海に浮かぶ島々は、美しい海浜景観等豊かな自然に恵まれており、琉球を初めて統一した第一尚氏の祖先の出身地とされる伊平屋島や第二尚氏王統発祥地である伊是名島は、古い歴史を背景に、学術的に貴重な史跡や文化財、伝統芸能等が広く存在している。

(2) 振興の基本方針

- 自然環境や伝統文化等、地域資源の保全・活用を推進する。
- 水道水の安定的な供給を図るため、地域の実情に応じた水道広域化を推進し、水道事業の運営基盤を強化するとともに、水源の保全や水道施設の計画的な整備、更新及び耐震化に取り組む。
- 廃棄物処理では、あわせ処理や広域的処理による廃棄物処理の効率化、離島において処理が困難な廃棄物の適正処理や輸送コストの低減に取り組む。
- 地域消防防災体制の主体となる消防本部及び消防団施設の充実強化に取り組む。
- 各離島への誘客促進のために「離島における税制特例措置」及び「観光地形成促進地域制度」を活用し、関係機関と連携し、受入環境の整備に取り組む。
- 一部の離島において、島の自然保全に活用する財源確保のため、島への入域の際に協力金等を徴収している。当該取組の展開については、他の離島の導入意向も踏まえ情報提供等、必要に応じた支援を行う。
- さとうきびの増産に向けた取組の推進と併せて、農家の所得及び製糖事業者の経営の安定に向けた支援、黒糖のブランド化と販路拡大等による需要拡大を図る。
- 農林水産物を用いた特産品の開発、ブランド化、観光業と連動した6次産業化や販路拡大等、環境や特性を生かした農林水産業の振興を図る。
- 伊平屋村や伊是名村における水稲、伊江村における肉用牛・輪ぎく・とうがん等、各離島において主要な農水産物の生産振興を図る。

- 離島における人流・物流拠点である港湾等については、人流・物流機能の強化を図るとともに、海上航路網の確保、維持、改善及び海上交通の安全性・安定性の向上を図る。
- 島外への移動コスト低減のために、航路及び航空路の運賃の低減を図る。
- 2050年脱炭素社会の実現を見据えて、太陽光や風力発電など、各離島の現状にあったクリーンエネルギーの導入に取り組むとともに、スマートコミュニティモデルを普及展開する。
- 高等学校等が設置されていない離島生徒の、高等学校等への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減に取り組む。
- ICTを活用した遠隔教育や遠隔医療を推進する。
- 地域の魅力を生かしたワーケーションや空き家の利活用を推進する。

(3) 市町村の概況

本圏域に属する離島市町村の概況について、各市町村のビジョン・方向性や現状と課題、施策展開の方向性及び人口動態等の整理を行う。

- 伊平屋村……………P. 86
- 伊是名村……………P. 91
- 伊江村……………P. 96
- 本部町（水納島）…P. 101

市町村名	伊平屋村
有人離島	伊平屋島、野甫島
無人離島	-

ア 村のビジョン・方向性

- 住民主導の村行政、豊かな自然を守り育てる。
- 郷土愛に富み夢を求める人材を育む、心と体が満たされる環境、女性と若年層の活躍と新しい人の流れを促進し、互いに支え合う地域社会の継承と社会環境の整備に取り組む。
- 里山・里海を活用した観光・交流活動と6次産業化を推進する。
- 沖縄県全体の振興に寄与するような将来ビジョンを検討する。
- 人材の育成・教育を重視しており、「15の春」までに小中学校で自分の将来の夢を描き、それに向けて自分で考えて行動できる人間性を養う教育に取り組む。
- 伊平屋空港の開港に向けて最優先で取り組む。
- 過疎地域に対する国からの支援を有効活用し、事業を推進する。
- 将来のビジョン達成のためには、若者の存在が重要であり、島外からの呼び込みに取り組む。
- 村の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 土地は多くあり、住宅の建設用地は確保できるものの、割高な建設コストにより住宅の整備が進んでいない。

■ 交通・生活コスト

- 村営フェリーが1日2便、片道約1時間20分で運行されている。圏域中心都市の名護市との間の移動は、概ね2時間を要し、また、那覇市との間の移動に概ね3時間を要するなど、交通アクセスの悪さが課題である。

■ 医療・福祉

- 母子保健・医療や保育、教育等、子育て関連の環境整備が十分ではない。

■ 共助・共創

- 男女ともに子育てと仕事を両立させる働き方と、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組が十分に進んでいない。

■ 関係人口と地域づくり

- 島外からの移住者の増加に向け、島内に住む人と島外に住む人による共同での起業や雇用機会の創出を促進させるための取組が不足している。

② 産業振興と地域経済の活性化

■ 観光産業

- 島の自然環境を利活用した伊平屋村の魅力の発信が十分ではない。

- 交通アクセスの悪さが島外からの観光客の増加の妨げとなっている。
- 交流人口の増加を図るためには、民泊事業や体験プログラム創出の取組が十分ではない。
- 農林水産業
 - 米、黒糖、モズクの付加価値を高めるためのブランド化に課題がある。
 - 農業従事者は、65歳以上が中心となっている。
 - 技術導入に当たっては、ノウハウ不足が課題である。
- 雇用・産業人材
 - 住宅の不足によって島外からの労働力の確保に課題がある。
 - 若年層のUJIターンを促進させるための就業・起業支援や住宅の整備、島の魅力の情報発信等が不足している。
 - 島内における働き口の増加や待遇の向上等、島内外の若い労働者にとって魅力的な環境づくりが十分に進んでいない。
 - 観光産業に係る担い手の育成・確保が喫緊の課題である。
- 交流
 - 観光振興等による交流人口の増加に向けて、近隣の市町村との連携が十分ではない。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開					
	自然環境	住宅	防災	コスト	離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(介護) 高齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術	新産業及び
伊平屋島	1	2	2	1	3	1*	2	1	2	1	4*	2	2	1	3	
野甫島	-	3	5	3	3		2	1	1	1		2	2	2	1	
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80	

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

*交通(島内)、観光産業の各分野に関しては、集計に使用したデータが伊平屋島と野甫島の合算値となっているため、2島を合わせたものとして提示している。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

■ 生活環境

- 島外からの労働力の確保のために、移住定住促進住宅の整備が求められる。

■ 交通・生活コスト

- 交通アクセスが悪く島外からの来訪者や移住者の数が一定以上伸びていないため、引き続き、航路の安定確保や運賃低減等が必要である。また、伊平屋空港については、市町村と連携し、早期事業化を図ることが求められる。

■ 医療・福祉

- 母子保健・医療や保育、教育等、子育て関連の環境整備に取り組む必要がある。

■ 共助・共創

- 子育てと就労を両立させる働き方と、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を行う必要がある。

■ 関係人口と地域づくり

- 島外からの移住者の増加に向けた取組が求められる。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 島の自然環境を維持・管理しつつ、利活用して伊平屋村の魅力を発信していく必要がある。
- 交流人口の増加に向けて、民泊事業の促進や地域の資源等を活用した体験プログラム創出等に取り組む必要がある。

■ 農林水産業

- 島の主要な農産物であるさとうきび、モズク、玉ねぎの生産を維持・強化していきながら、新たな特産品創出にも力を入れていくことが重要である。
- 伊平屋島で栽培した米を使った泡盛のブランド化を図るため、耕地を拡大していく必要がある。
- 新しい製糖工場の操業を踏まえ、基幹産業である第1次産業強化の一環として、生産体制を強化し、黒糖の販路拡大を図っていくことが重要である。
- 漁業との連携による「海の体験交流」、農林業との連携による「田植え体験」、「山の学校」等、里山・里海の恵みを生かした産業複合型の体験プログラム等の提供が求められる。
- ドローンの導入により、さとうきび栽培や稲作における農薬散布作業等のコスト低減が求められる。
- 新技術の導入を促進するため、生産者向けの講習会の実施や体制づくりが求められる。

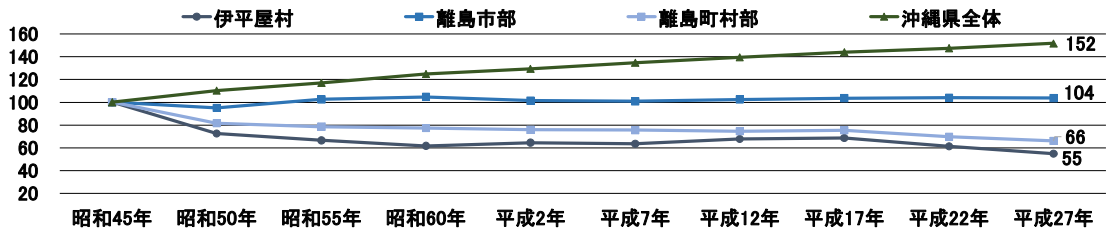
■ 雇用・産業人材

- 農業の担い手となる若い労働者の育成を強化することが求められる。また、農業法人を立ち上げ、村から委託を行うことで雇用機会を創出し、若者のUJIターンを推進していくことも重要である。

■ 交流

- 島の特産物であるさとうきびや米の付加価値の最大化に向けて、近隣市町村との連携強化を図ることが必要である。
- 観光振興等による交流人口の拡大に向けて、近隣市町村との連携を強化する必要がある。

オ 参考データ
 ■ 人口推移



(単位:人)	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
伊平屋村	2,254	1,638	1,501	1,391	1,456	1,434	1,530	1,547	1,385	1,238	55
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。
 参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位:人、%)	人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
伊平屋村	自然増減	6	0.4	-26	-1.9
	社会増減	-189	-12.2	-61	-4.5
	増減計	-183	-11.8	-87	-6.4

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。
 ※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。
 参照：公益財団法人 日本離島センター「離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位:人、%)	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
伊平屋村	1,238	237	675	326	19.1%	54.5%	26.3%
伊平屋島	1,144	215	617	312	18.8%	53.9%	27.3%
野南島	94	22	58	14	23.4%	61.7%	14.9%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

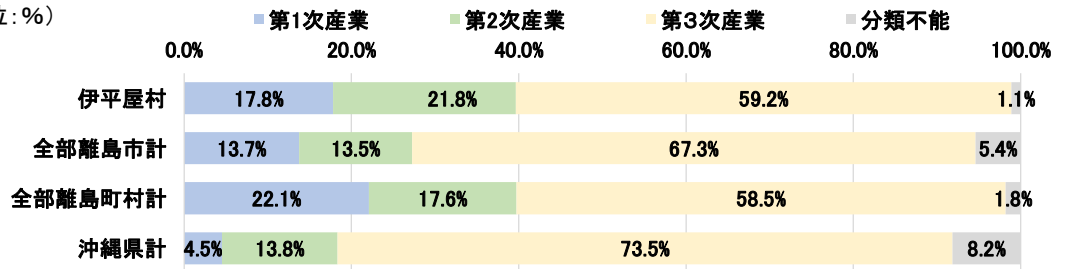
■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位:人、%)	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
伊平屋村	111	136	369	▲9	▲33	▲7	92.5%	80.5%	98.1%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲1,929	▲1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲705	3	▲75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲6,280	▲9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比

(単位:%)



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

市町村名	伊是名村
有人離島	伊是名島
無人離島	具志川島、屋那覇島

ア 村のビジョン・方向性

- 協働のしまづくり、男女共同参画社会、効率的な行財政運営、自然環境、歴史・文化の保全・継承、環境対策を推進する。
- 高齢者・障害者・児童・母子福祉の充実、保健・医療・年金の充実、防災体制の整備、交通・水道・情報通信基盤の整備、消防・救急体制の整備に取り組む。
- 農林業、水産業、観光業、商工業及び情報通信産業の振興や、土地利用を進める。
- 学校教育、社会教育、生涯学習及びスポーツ活動の充実とともに、交流と連携を推進する。
- 伊平屋伊是名架橋は、入域客や交流人口の増加、ひいては観光振興や産業振興の活性化に寄与するため、早期実現に向けて取り組む。
- 若年層をいかに増やすかが重要であり、雇用創出やテレワーク、住宅環境の整備によるU I ターンを促進し定住人口の増加に取り組む。
- 人材の育成に力を入れていく。
- 尚円王生誕の地など歴史関連の観光コンテンツを活用し、観光振興を図る。
- 村の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 廃棄物処理施設の運営や、維持管理に毎年度多額の費用がかかっている。
- 離島は輸送コストが割高であることに加え、建築資材の高騰により建築費が高く、住宅の増設に課題がある。
- 働き方改革による労働環境の変化から、島外からの労働者（季節等）や移住者を受け入れる住宅環境等が不足している。

■ 交通・生活コスト

- 定期航路の母港である仲田港は、台風時の余波や冬季風浪の影響を受けやすく、外洋が比較的静穏な海象時でも港内の静穏度が悪化し、フェリーが接岸ができず欠航するケースが多い。
- 村営フェリーが1日2便、片道約55分で運行されている。圏域中心都市の名護市との間の移動は、概ね2時間を要し、また、那覇市との間の移動に概ね3時間弱を要する。

■ 医療・福祉

- 人口の自然増のための子育て支援等の取組が不足している。
- 単身の高齢者が安心して生活できる環境の整備が十分ではない。

- **教育・文化・地域を支える人材**
 - 村営塾の運営及びICTを活用した教育に取り組んでいる。
 - 保育施設は整備されているものの、保育士の免許所持者が少ない。
- **関係人口と地域づくり**
 - 民泊事業等を通して島と関係を持った人たちが、さらに、島民とのつながりを深め、更なる観光誘客につなげていくための取組が不足している。

② **産業振興と地域経済の活性化**

- **観光産業**
 - 公園等のハード面の整備は進んでいるものの、観光誘客のためのコンテンツ造成等の入域観光客数増加に向けた取組が不足している。
 - 新型コロナウイルスの影響による入域観光客数の減少に伴い、農業や漁業関連の特産品の売上げも減少している。
- **農林水産業**
 - 農家戸数や生産額の減少、一部遊休農地等が課題となっている。
 - モズク、アオサ、海ぶどう等の養殖を行っているが、天候や気象条件などにより水揚げ量が安定しない。出荷においても、島外に対しては取引先との連携が不十分なために安定した出荷ができておらず、島内に対しては農協や地元飲食店との連携が十分にできていない。
- **雇用・産業人材**
 - 県内外からの入域観光客数を増加させるための民泊事業以外のノウハウや、情報通信基盤を生かし雇用の創出を行うためのノウハウ等、専門的な知見を持った人材が不足している。
 - 民間企業が少なく、また、小規模事業所が中心のため働き口が少ない。一方で、第1次産業など職種によっては、若年層の担い手不足が深刻である。
 - 島内外の若い労働者にとって魅力的な労働環境が不足している。
- **交流**
 - 児童・生徒や各老人クラブにおける人的交流や、祭、スポーツ大会、文化芸能をはじめとする行事等において、近隣市町村との連携が十分ではない。

ウ **離島グループの各分野における島別グループ対応表**

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開					
	自然環境	住宅	防災	コスト	離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(介護)高年齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術	新産業及び
伊是名島	1	3	2	1	3	1	2	1	3	3	4	1	1	1	3	
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80	

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。
 ※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

■ 生活環境

- 廃棄物処理について、他市町村と連携した広域的な取組等により、廃棄物処理のコスト低減を進めていく必要がある。
- 若年層の定住人口増加を図るための移住定住促進住宅の整備、古民家再生に注力する必要がある。
- 島外からの労働者を受け入れるための宿舎等を整備する必要がある。

■ 交通・生活コスト

- 名護市や那覇市など、中心都市への移動時間の短縮を可能とするための対策が必要である。
- 冬季風浪の影響を受けにくい島西側の伊是名漁港（勢理客地区）に定期船の補完バースを整備し、年間を通じて安定した海上交通の環境を構築する必要がある。

■ 医療・福祉

- 人口の自然増の実現に向け、村独自の結婚・出産祝い金の支給や、国や県の補助を活用した学費の補助、子育て環境の整備等を更に強化していくことが求められる。
- 単身の高齢者が安心して生活できる環境を整える必要がある。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 人材の育成のために村営塾の運営及び ICT を活用した教育の取組を継続・強化していくことが重要である。
- 保育人材の確保が必要である。

■ 関係人口と地域づくり

- 観光協会による民泊事業のコーディネートを更に拡大していくことが求められる。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 入域観光客数増加に向けて、伊是名島の琉球王朝第二尚氏（尚円王）にゆかりのある史跡など、歴史・文化をテーマにした観光コンテンツの造成や体験型観光プログラムの開発、民泊受入体制等を強化していく必要がある。
- トライアスロン大会等のイベントや、民泊事業などにより人の往来を活発化させ、交流人口の増加を図っていく必要がある。

■ 農林水産業

- 農水産物の新たな販路の拡大、他産業との連携、体験型農業の展開が求められる。
- モズクやアオサ、海ぶどう等の養殖に当たっては、天候に左右されない施設や台風等の災害にも耐えられる施設及び、各工程において必要な機械や道具等の支援等、安定供給するためのシステムの構築が求められる。

■ 雇用・産業人材

- 第1次産業の担い手の確保が求められる。

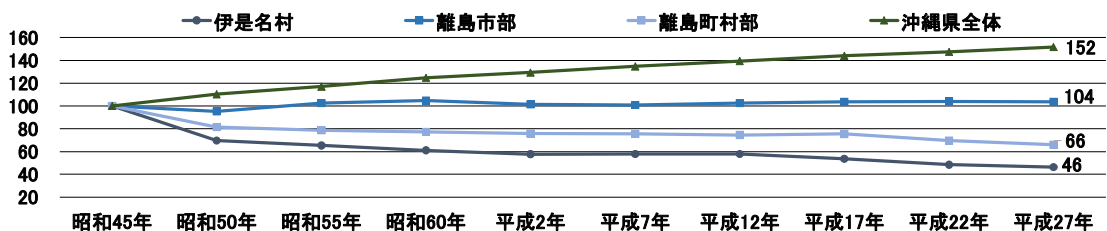
- 島内における働き口の増加や待遇の向上等、島内外の若い労働者にとって魅力的な環境をつくる必要がある。
- 若年層に魅力のあるテレワーク・ワーケーションの環境を整備し、子育て世代の働く環境等の整備に取り組む必要がある。
- 人口減少に歯止めをかけるため、若者のUJIターン施策としてテレワークを推進し、離島に住んでいながらも仕事ができる環境を整備することが重要である。

■ 交流

- 地域経済の活性化等に向け、沖縄本島の市町村との交流や、近隣市町村との離島間における交流の拡大を図る必要がある。

オ 参考データ

■ 人口推移



(単位: 人)	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
伊是名村	3,279	2,286	2,144	2,003	1,892	1,895	1,897	1,762	1,589	1,517	46
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位: 人、%)	人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
伊是名村	自然増減	-46	-2.5	-55	-3.3
	社会増減	-72	-3.9	-50	-3.0
	増減計	-118	-6.4	-105	-6.4

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。

※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。

参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位: 人、%)	年齢別人口			年齢別人口の割合			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
伊是名村	1,517	237	860	420	15.6%	56.7%	27.7%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

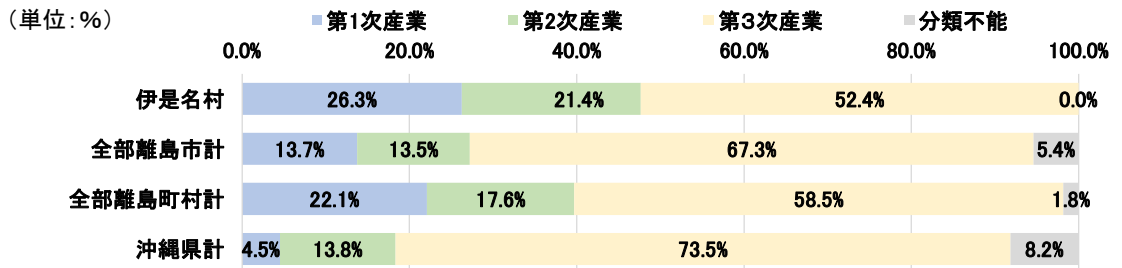
参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位:人、%)	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
伊是名村	194	158	387	▲ 63	▲ 2	▲ 21	75.5%	98.8%	94.9%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲ 1,929	▲ 1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲ 705	3	▲ 75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲ 6,280	▲ 9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

市町村名	伊江村
有人離島	伊江島
無人離島	-

ア 村のビジョン・方向性

- 誰もが誇りを持って、学び、働き、子どもを育て、生活を楽しみながら健康に暮らせる村づくり、これからの生活価値観と受け継いできた自然や文化との調和を図り、村民がそれぞれに豊かな気持ちで暮らし続けられる村、出会い・結婚・出産・子育ての希望を叶える、定住支援等により新しい人の流れをつくる。
- 働きがいのある仕事・働き口の創出に力を入れ、人口の継続的な社会増を目指す。
- 定住人口を増やすためには教育と医療が重要であり、更なる充実を図る。
- 今後の観光振興においては、空港の整備と宿泊施設の増設が重要であり、特に、那覇からのアクセスの悪さが観光客の来島の妨げとなっているケースが多いため、伊江村の新たな玄関口として空港の整備に取り組む。
- 村の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 建設費が高いことから住宅の整備が進まず、移住者用の住宅が不足している。
- 地震や台風等による大規模な災害に備え、避難所や防災拠点等において災害時等の非常時に必要なエネルギーを確保するため、環境省の再生可能エネルギー等導入推進基金事業を活用している。

■ 交通・生活コスト

- 東部の観光エリアを中心に、島内交通の利便性が低いことが課題となっている。

■ 医療・福祉

- 島内で一次救急を行うよりも沖縄本島に搬送し、処置を行った方が多いケースが多い。
- 合計特殊出生率が、中長期的な人口の増加に向けた水準に及んでいない。
- 子育て支援金、不妊治療手当、島外出産の際の宿泊費補助、高校生までの医療費免除等、子育て支援が実施されている。
- 高齢者福祉をはじめとした福祉サービスが、各地域に十分には行き届いていない。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- ギガスクール事業を活用し、村内の児童・生徒1人1台のパソコンや学校内のネット環境が整備されている。

- 医療関連の専門技師の確保に課題がある。
- 共助・共創
 - 人口の社会増減による変動が大きく、転出者が多いことが課題である。
- 関係人口と地域づくり
 - 移住の取組を強化するために、移住コーディネーターが導入されている。
 - 民泊事業等を通して島と関係を持った人たちと、継続して関係性を保つことが十分にはできていない。

② 産業振興と地域経済の活性化

- 観光産業
 - 夏場の観光シーズンにおける観光客数が少ないことが課題である。
 - 民泊事業に関して、観光戦略に基づいた他地域との差別化が十分ではない。
 - 宿泊施設が不足しており、入域観光客数の増加を図る上で最大の課題となっている。
 - スポーツコンベンションに力を入れており、合宿受入の問い合わせがあるものの、宿泊施設不足で断らざるを得ない状況にある。
- 農林水産業
 - 台風により安定的な生産が難しいことから、農水産物の加工品や特産品の新規販路開拓が課題となっている。
- 雇用・産業人材
 - 若い世代のための安定した雇用の場が不足している。
 - 観光業の振興に向けたノウハウや知見のある人材が不足している。
 - 自動運転等の新技術や超小型モビリティ等の導入に関するノウハウや知見を有する人材が不足している。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開				
	自然環境	住宅	防災	コスト コネク ト	離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(介護) 高齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術 新産業及び
伊江島	-	1	1	1	3	1	3	1	2	2	3	1	1	1	3
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

- 生活環境
 - 定住促進のため、更なる住宅整備が求められる。
 - 再生可能エネルギー関連の取組を強化していくことが求められる。
 - 太陽光発電の普及率が高いため、有効な活用方法の検討が求められる。

■ 交通・生活コスト

- 自動運転等の新技術や超小型モビリティなどを導入し、東部の観光エリアを中心に、島内交通の利便性を改善することが求められる。

■ 医療・福祉

- 救急医療用のヘリコプターや救急搬送船を活用し、沖縄本島と連携した医療提供体制を維持していくことが重要である。
- 出会いの場の創出支援や子育て世代に向けた取組の充実化により、合計特殊出生率の更なる向上を図り、中長期的な人口増加を促進させる必要がある。
- 定住人口の増加を図るため、子育て支援金、不妊治療手当、島外出産の際の宿泊費補助、高校生までの医療費免除等、子育て支援に今後も継続して取り組む必要がある。
- 高齢者等への福祉サービスが各地域に十分に行き届くよう、施設整備やサービス提供に係る仕組みづくりが求められる。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 教育の充実が必要であるため、ギガスクール事業で導入したパソコンを活用し、ICT教育に取り組むことが求められる。
- 医療関連の専門技師を確保する必要がある。

■ 共助・共創

- 転出者数を抑制する取組が必要である。

■ 関係人口と地域づくり

- 移住コーディネーターを活用し、移住の取組をより一層強化する必要がある。
- 民泊事業等を通して島と関係を持った人たちに対して、関係性を更に深化させていく取組が必要である。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 夏場の観光シーズンにおける入域観光客数の増加に向け、島外からの招致体制の構築や研修など、観光人材の育成等が必要である。
- 民泊事業に関して、観光戦略に基づいた他地域との差別化が求められる。
- スポーツ合宿や、観光客の受入増加を図る取組として、離島地域における旅館業等に係る税制優遇措置について周知を強化する。

■ 農林水産業

- 島の農水産物を活用した新たな加工品や特産品を開発・生産・販売し、6次産業化を図る必要がある。

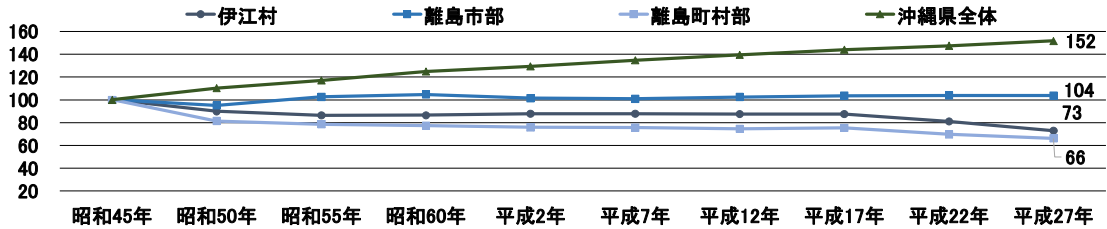
■ 雇用・産業人材

- 人口の社会増減による変動を小さくするために、産業の振興による雇用機会の創出や、住宅、交通、医療等の生活基盤整備を行い、島外へ転出した若者のUJIターンを促進する必要がある。
- 若い世代の雇用機会の創出に向け、島の基幹産業である農水産業における生産拡大及び6次産業化に取り組む。

- 自動運転等の新技術や超小型モビリティを導入するため、専門人材の確保が重要となる。

オ 参考データ

■ 人口推移



(単位: 人)	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
伊江村	5,842	5,254	5,039	5,055	5,127	5,131	5,112	5,110	4,737	4,260	73
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位: 人、%)	人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
伊江村	自然増減	-56	-1.1	-112	-2.3
	社会増減	-278	-5.3	-106	-2.2
	増減計	-334	-6.4	-218	-4.4

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。

※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。

参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位: 人、%)	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
伊江村	4,260	609	2,377	1,247	14.3%	55.8%	29.3%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

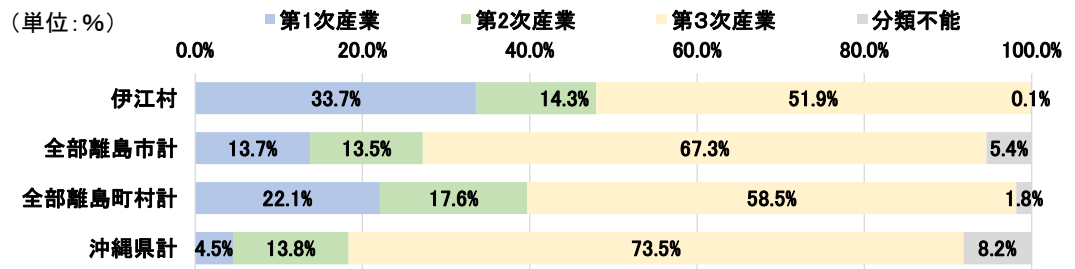
参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位: 人、%)	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
伊江村	770	326	1,188	▲186	38	84	80.5%	113.2%	107.6%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲1,929	▲1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲705	3	▲75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲6,280	▲9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

市町村名	本部町
有人離島	水納島
無人離島	-

ア 町のビジョン・方向性

- マリンアクティビティを中心とした観光振興を継続し、今後は島への滞在を促進する観光コンテンツの創出を行う方針である。
- 町の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 島内の情報通信環境については、インターネット回線を引くのが難しく、無線方式によるブロードバンドサービスは、2020年度に終了している。
- 海岸漂着ごみの回収等が不十分である。

■ 交通・生活コスト

- 本島から15分で往来可能であり、主要な生活サービスの大部分が本島から提供されている。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 島内に児童がいなくなったことを受け、2020年4月以降は小中学校が休校となっている。

■ 関係人口と地域づくり

- ワークেশョンの誘致に当たって、情報通信基盤の整備状況に課題がある。

② 産業振興と地域経済の活性化

■ 観光産業

- 水納島へのフェリーの出発港となっている渡久地港（沖縄本島側の港湾）の駐車場が不足している。
- 年間6万人ほどの入域観光客数があるものの、そのほとんどが日帰り客である。

■ 雇用・産業人材

- 島外からの労働者の受入体制が十分ではない。
- 高齢化が進行しており、地域活力の低下が懸念されている。
- 就業者の高齢化により、閑散期に観光振興等の取組を行う際の人手不足が課題である。
- 農業の担い手がおらず、休耕地となっている土地が多い。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開				
	自然環境	住宅	防災	コスト 離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療 (介護)	高齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術 新産業及び	産業人材
水納島 (本部町)	-	-	4	3	3	-	4	3	-	-	-	-	-	-	-
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

■ 生活環境

- 情報通信基盤の整備については、個人・世帯単位で無線ルーターの整備を進めていく必要がある。
- 海岸漂着ごみの対策を強化する必要がある。

■ 交通・生活コスト

- 港湾の利用目的に応じた整備・充実を図るとともに、町内外を含めた広域的な利活用の推進と活性化を図る必要がある。

■ 関係人口と地域づくり

- ワークেশョンの誘致に向けては、情報通信基盤の整備が必要である。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

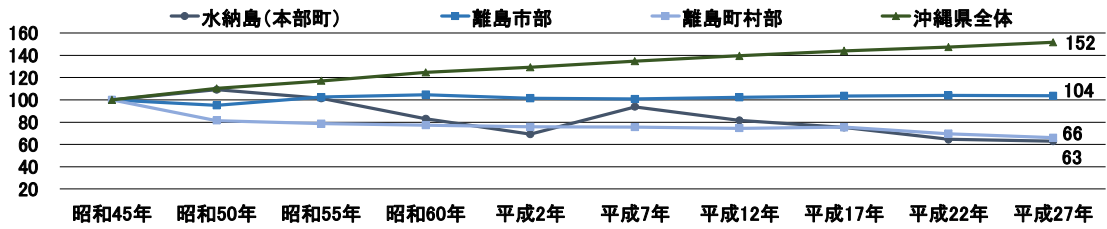
■ 観光産業

- 水納島へのフェリーの出発港である渡久地港が国指定の「みなとオアシス」に指定されており、その賑わいを生かすために、買い物エリアやプロムナード等の開発に取り組む必要がある。
- オフシーズンの観光客の増加を図る必要がある。
- 観光客の消費単価の増加に向けて、島内宿泊客の増加を図るため、島内に滞在(宿泊)させるための観光ルートを創出する必要がある。
- 着地型観光商品の開発や長期滞在型のコンテンツを創出し、行政、観光関連団体、住民等が一体となり、地域ぐるみで活動を強化していく必要がある。

■ 雇用・産業人材

- 島外からの労働者の受入体制を強化し、若い労働者を確保する必要がある。
- 休耕地を有効活用するために、農業の担い手を確保する必要がある。

オ 参考データ
 ■ 人口推移



(単位:人)

	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
水納島(本部町)	65	71	66	54	45	61	53	49	42	41	63
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位:人、%)

人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
	増減数	増減率	増減数	増減率
水納島(本部町)				
自然増減	-5	-8.9	-4	-10.0
社会増減	-11	-19.6	2	5.0
増減計	-16	-28.6	-2	-5.0

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。

※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。

参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

- 集計データが存在しないため未記載

■ 産業3部門別就業者数の増減

- 集計データが存在しないため未記載

■ 産業3部門別就業者数の構成比

- 集計データが存在しないため未記載

2. 中・南部圏域

(1) 圏域の特徴

中・南部圏域には、津堅島、久高島、栗国島、渡名喜島、座間味島、阿嘉島、慶留間島、渡嘉敷島、久米島、奥武島、北大東島及び南大東島の12の有人離島と嘉比島、安慶名敷島、外地島、安室島、屋嘉比島、久場島、前島、黒島、儀志布島、離島、硫黄島及びオーハ島の12の無人島、計24の指定離島がある。

本圏域は、本県の広域交流拠点となる那覇空港、那覇港から比較的近い位置に世界でも屈指の透明度を誇りサンゴ礁が広がる海中景観を形成する大小36の島々からなる慶良間諸島があり、世界的なダイビングスポットとして一年を通しダイバーが訪れ、冬季の海域にはザトウクジラの群れの豪快なパフォーマンスを見ることができる地域である。

また、その北西部には、紺碧の海に延々と続くハテの浜や奥武島の畳石等の優れた自然の景勝地を有する久米島、奥武島、オーハ島がある。県内初の県立自然公園地域として島のほぼ全域とその周辺海域が指定を受けており、これらの適切な保全と活用による長期滞在型観光の推進を通じて持続可能な観光地形成に取り組んでいる。また、海洋深層水を活用した水産養殖や製造業も盛んである。

さらに、約3,500年前まで遡ることができる「渡名喜東貝塚」等の遺跡が発掘された渡名喜島は、集落の道に白砂を用い、その道より低い屋敷地や琉球赤瓦葺きの家並みは我が国の南の風土を代表する独特の伝統的集落景観を有しており、集落全体が国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されている。

島そのものがサンゴ礁の隆起により成り立ち、海上から見える凝灰岩の白い断崖「筆ん崎」に代表される特有な自然景観がある栗国島は、ダイナミックな地形や貴重な岩石、フクギ並木等が残る集落景観や伝統行事等の生活文化を大切に守っている。

また、本県最東端の海洋に孤立し、我が国の国境に位置している北大東島及び南大東島は、排他的経済水域を確保し貴重な海洋資源を我が国にもたらしているなど、多様な地域構造を有している。

(2) 振興の基本方針

■ 共通

- 自然環境や伝統文化等、地域資源の保全・活用を推進する。
- 廃棄物処理では、あわせ処理や広域的処理による廃棄物処理の効率化、離島において処理が困難な廃棄物の適正処理や輸送コストの低減などに取り組む。
- 地域消防防災体制の主体となる消防本部及び消防団施設の充実強化に取り組む。
- 地域特性に応じた魅力ある住宅環境の形成を促進し、公営住宅の整備等を推進する。
- 水道水の安定供給を図るため、地域の実情に応じた水道広域化を推進し、水道事業の運営基盤を強化するとともに、水道施設の計画的な整備、更新及び耐震化に取り組む。
- 公共下水道、集落排水施設、合併処理浄化槽等、地域の実情に応じた効果的な汚水処理施設の整備等を促進する。

- 離島における人流・物流拠点である港湾等については、人流・物流機能の強化を図るとともに、海上航路網の確保、維持、改善及び海上交通の安全性・安定性の向上を図る。
 - 各離島への誘客促進のために「離島における税制特例措置」及び「観光地形成促進地域制度」を活用し、関係機関と連携し、受入環境の整備に取り組む。
 - 一部の離島において、島の自然保全に活用する財源確保のため、島への入域の際に協力金等を徴収している。当該取組の展開については、他の離島の導入意向も踏まえ情報提供等、必要に応じた支援を行う。
 - 2050年脱炭素社会の実現を見据え、太陽光・風力・バイオマス等の多様な再生可能エネルギーの導入加速化など、更なる技術開発・実証や基盤整備等を通じて本県に適したクリーンエネルギーの導入拡大を図る。
 - ICTを活用した遠隔教育や遠隔医療を推進する。
 - 高等学校等が設置されていない離島生徒の、高等学校等への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減に取り組む。
 - 地域の魅力を生かしたワーケーションや空き家の利活用を推進する。
 - 地域特性を生かしたグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を推進する。
- **中部圏域**
- 都市公園の整備、更新、再配置や停電しにくい環境づくりを含めた経済基盤の強化を図る。
 - 大規模災害に対応した社会インフラや公共施設等の防災減災対策及び長寿命化を推進する。
- **南部圏域**
- 児童生徒における島外との交流促進、離島留学を推進する。
 - 空港、港湾、漁港、道路の整備を推進し、定住条件の整備に取り組み、交流人口及び関係人口の拡大を図る。
 - さとうきびの増産に向けた取組の推進と合わせ、農家の所得及び製糖事業者の経営の安定に向けた支援、黒糖のブランド化と販路拡大等による需要の増加を図る。
 - 農林水産物を用いた特産品の開発、ブランド化、観光業と連動した6次産業化や販路拡大等、環境や特性を生かした農林水産業の振興を図る。
 - 農業用水源や防風林等の農業生産基盤の整備を推進する。

(3) 市町村の概況

本圏域に属する離島市町村の概況について、各市町村のビジョン・方向性や現状と課題、施策展開の方向性及び人口動態等の整理を行う。

- うるま市（津堅島） …P. 107
- 南城市（久高島） ……P. 112
- 渡嘉敷村 ……………P. 116
- 座間味村 ……………P. 121
- 粟国村 ……………P. 126
- 渡名喜村 ……………P. 131
- 久米島町 ……………P. 136
- 北大東村 ……………P. 142
- 南大東村 ……………P. 147

市町村名	うるま市
有人離島	津堅島
無人離島	-

ア 市のビジョン・方向性

- 津堅島振興総合計画において、移住促進・関係人口の創出、安心して子育てができる環境の構築、生活環境基盤の充実、地域福祉・地域医療の維持・充実、島民が誇れる歴史・文化の継承に取り組む。
- 安定した雇用の場の創出に取り組む。
- 年少世代に対する ICT 等を活用した特色ある教育機会の提供や、生産年齢世代に対するスマート農林水産技術の活用など、ICT 等を活用した活力ある島づくりに取り組む。
- 人手不足の解消に向けて、観光分野の拡充に取り組み、入域観光客数や関係人口の増加を図り、定住人口の増加につなげる。
- 市の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 専門人材、施設が不足しており、医療、消防・防災体制等の生活基盤が十分に整備できていない。
- 光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が未整備である。
- 移住希望者が島の情報通信基盤の脆弱さにより移住を断念したケースがある。
- 空き家の活用等が進んでおらず、移住者の住宅が不足している。
- 廃棄物処理のコストが高い。

■ 交通・生活コスト

- 島内にタクシーやバス等の公共交通機関がないため、観光客等の島内交通に課題がある。
- 定期的に沖縄本島まで日用品等を購入しに行く必要があるため、フェリーを利用することによる交通コストの負担が大きい。

■ 医療・福祉

- 医師が常駐しておらず、派遣により対応しているため、夜間などの緊急対応に課題がある。
- 子育て支援体制が十分に整備できていない。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- シビックプライド*の醸成が課題である。
- 子どもが少なくても部活ができる環境をつくるため、沖縄本島と津堅島を結ぶオンライン部活に取り組んでいる。

*シビックプライドとは当事者意識に基づく自負心。郷土愛に近い概念。地域住民が、自分たちの住むまちに対して抱く誇りや愛着。

■ 共助・共創

- 学校は地域の拠点として重要な役割を果たしているが、小中学校の児童・生徒数が少ないため、拠点の維持に課題がある。
- 急激な人口減少に起因する地域活動の低下や高齢者の孤立、後継者不足による産業や伝統芸能・文化の衰退が懸念される。

② 産業振興と地域経済の活性化

■ 観光産業

- 来島する観光客は一定数存在しているが、土産品を含む観光コンテンツが不足しており、十分な収益につながっていない。
- 沖縄本島からのアクセスの良さから日帰りの観光客がほとんどである。
- 観光関連の受入環境の整備に課題がある。

■ 農林水産業

- 相続未登記や不在地主など、相続における農地の権利関係が整理されていない。
- 生産性や収益力の増大による経営基盤強化が課題である。
- 農業においては、水源の安定確保に課題がある。
- 農水産物や加工品のブランド化が進んでいない。

■ 雇用・産業人材

- 若手人材の流出に伴う高齢化及び労働者の絶対数の不足が課題である。
- 特に新規事業の企画ができるような若手人材の不足が深刻である。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開				
	自然環境	住宅	防災	コスト 離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(介護) 高齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術 新産業及び	産業人材
津堅島	-	3	4	3	3	1	2	1	3	4	4	-	-	-	-
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

■ 生活環境

- 医療、消防・防災体制等の生活基盤の整備に取り組む必要がある。
- 移住の促進や教育環境の整備のために、天候に左右されにくい情報通信環境を構築する必要がある。
- 移住者向けの住宅を整備する必要がある。
- 廃棄物の処理に関する取組が必要である。
- 減少が顕著な年少人口、生産年齢人口に対して、教育や子育て、雇用環境の整備等といった定住化を促進させる取組が必要である。

■ 交通・生活コスト

- 島内にタクシーやバス等の公共交通がないため、観光客や外出が困難な高齢者向けに、グリーンスローモビリティや自動運転等の新技術を活用した交通手段の整備などが求められる。
- 天候や限定的な航路の便数に影響を受けずに物資を安定供給できる手段として、ドローンによる生活必需品等の輸送について検討する必要がある。

■ 医療・福祉

- 高齢化や子育て世代の減少を受け、医療体制の充実は優先度を高めて取り組む必要がある。また、常駐の医療従事者がいないため、子育て世代を呼び込むためにも、夜間や緊急の対応について体制の充実を図る必要がある。
- 子育て支援体制を整備する必要がある。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- シビックプライドの醸成等、島民が誇れる歴史及び文化の継承に取り組む必要がある。
- 人材育成や児童・生徒数の増加を目指し、学校において特色ある取組を行う必要がある。

■ 共助・共創

- 移住者の居住環境確保に向けた移住支援施設整備の検討など、人口減少への具体的な対応を推進する必要がある。

■ 関係人口と地域づくり

- 関係人口創出のため、テレワークが可能な環境整備に取り組む必要がある。
- 観光等を通して関係人口を増やし、より深く関わってもらふ取組を行う必要がある。
- 宿泊施設及び住宅不足の課題に対応するため、空き家の活用に向けた取組を推進する。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 津堅島の認知度向上に取り組むため、新たな観光資源の開発・維持管理によりコンテンツの拡充を図る必要がある。観光客を惹きつけ、満足してもらえるコンテンツの開発が求められる。
- 津堅島としての魅力を高めてアピールできる観光コンテンツづくりに向け、企画や事業を起こせる若手人材の確保が重要である。

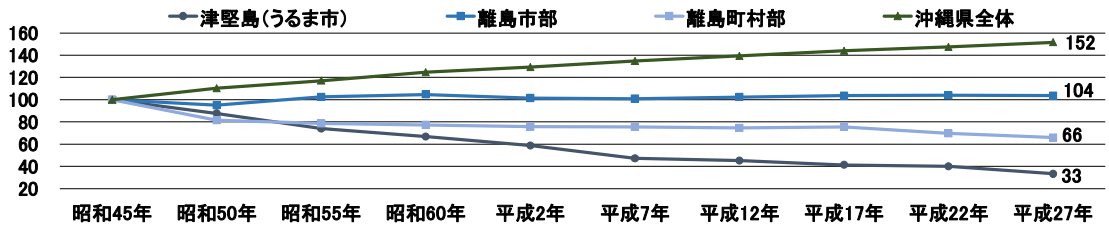
■ 農林水産業

- 第1次産業を強化するために、生産性向上や若手人材の流出等による労働力不足解消に向けたICT活用及び農業の機械化を推進するとともに、担い手への農地集積などの取組を行うことで、効率的な生産体制の構築を図る必要がある。
- 事業者のソフト・ハード両面の質の向上に向けた支援が求められる。
- 農業用貯水池、給水栓等の整備を推進する。

- 付加価値の高い農水産物や加工品を創出することで、ブランド化や6次産業化を目指し、農水産業経営の安定化と高度化を図る必要がある。
- 雇用・産業人材
 - 子育て世代のニーズを踏まえた魅力的かつ安定的な収入確保を実現するための雇用の場の維持・創出に向けた取組が必要である。

オ 参考データ

■ 人口推移



(単位:人)	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
津堅島(うるま市)	1,172	1,028	868	784	690	554	531	485	470	391	33
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位:人、%)	人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
津堅島(うるま市)	自然増減	-48	-7.8	-42	-7.6
	社会増減	-17	-2.7	-28	-5.1
	増減計	-65	-10.5	-70	-12.6

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。

※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。

参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

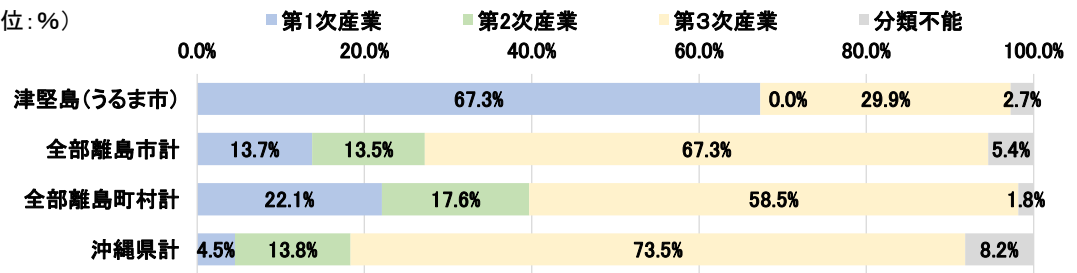
■ 年齢別人口とその割合

(単位:人、%)	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
津堅島(うるま市)	391	26	183	180	6.6%	46.8%	46.0%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比

(単位:%)



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

市町村名	南城市
有人離島	久高島
無人離島	-

ア 市のビジョン・方向性

- 支え合う安全・安心な住みよい島づくり、安心な医療・福祉充実に向けた相互扶助の島づくり、人の和で支える共生の島づくり、地域人材を活用した豊かな心を生む教育の充実に取り組む。
- 雇用機会の創出で活気あふれる豊かな島づくりを進める。
- 目指す将来像は「継承と調和がもたらす活力ある豊かな島」である。
- 将来の都市像は「海と緑と光あふれる南城市」で、「ムラヤー（区や自治会といった地域コミュニティ）を主体とした、自然と文化を継承する福寿のまちづくり」を指針としている。
- 区や自治会の公民館を地域づくりの重要な拠点として位置づけ、ムラヤーが主体的にまちづくりに関わっていくことで、地元に対する住民の誇りや愛着、ユイマールの心を反映させていく。
- 地域住民が主体となったまちづくりを推進する。
- 第1次産業と第3次産業（観光業）を並行して振興することを目指し、今後はより観光施策を強化する。
- 市の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 移住者用の住宅が不足している。
- 島内に多くの空き家が存在しているが、大半が活用されていない。
- 光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が未整備となっている。

■ 交通・生活コスト

- 沖縄本島に比べ物価が高いため、定期的に沖縄本島まで買い出しに行く島民が多い。
- 島内観光における交通手段の大部分が自転車であり、グリーンスローモビリティを利用した観光案内が検討されている。

■ 医療・福祉

- 高齢化が進行しているため、小規模多機能型居宅介護事業の実施に向けた取組が進められている。また、公民館を活用した介護サービスの提供が検討されている。
- 久高島診療所から、薬品等の輸送に活用できるのであればドローンを導入したいとの要望がある。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 高等学校への進学を機に転出する若者が多い。
- 高齢化が進行しているため、祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足など、伝統文化に関する技術の継承に課題がある。
- 介護福祉士等の専門人材の確保が課題である。

■ 共助・共創

- ムラヤーを主体としたまちづくりを指針としている。

② 産業振興と地域経済の活性化

■ 観光産業

- 新型コロナウイルスの感染拡大以前はメディアで取り上げられる機会があり、観光客が増加し島へのアクセスも増便していた。
- 入域観光客数の増加に伴い、観光産業が拡大傾向にある。

■ 農林水産業

- 遊休農地が存在している。
- 漁業従事者数が5年間で半分以下となっている。

■ 産業振興体制と域内経済循環

- 生産物の高付加価値化や大規模市場への販路開拓が十分ではない。

■ 雇用・産業人材

- 働き口や待遇の面で若年層にとって魅力的な環境が整っていない。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開						
	自然環境	住宅	防災	コスト	離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(介護)高年齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術	新産業及び	産業人材
久高島	-	2	2	3	3	1	2	2	3	4	3	-	-	-	-	-	-
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80		

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

■ 生活環境

- 移住定住促進に向けた住宅確保のために、空き家を活用する必要があり、持ち主が一時的な賃貸用として提供できるような仕組みの構築が求められる。
- 子育て環境や住宅の整備等、中長期的な人口の自然増に向けた取組を強化する必要がある。
- 情報通信環境を確保するため、光ファイバ網による超高速ブロードバンド環境の整備が必要である。

■ 交通・生活コスト

- 航路の運賃や物価等の交通・生活コストに係る負担を軽減する取組が求められる。
- グリーンスローモビリティを導入して島内における移動を簡便にすることが求められる。

■ 医療・福祉

- 高齢化が進行しているため、高齢者向けの生活基盤の強化を図る必要がある。
- 高齢者福祉サービスの充実を重点的に推進する必要がある。
- 久高島診療所から要望があるドローンを活用した医療物資輸送については、クリアすべき課題や法規制等があるため、国のガイドライン等を踏まえつつ、検討を行う必要がある。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 伝統文化に関する技術の継承に取り組む必要がある。
- 介護福祉士等の専門人材の確保に取り組む必要がある。

■ 共助・共創

- 地域に対する住民の誇りや愛着をまちづくりに反映させるために、区や自治会といった地域共同体であるムラヤーが主体となったまちづくりを推進していくことが重要である。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 入域観光客数の増加による環境汚染やオーバーツーリズムへの対策が求められる。
- 観光客数の増加と観光業の拡大の流れを更に発展させていくため、農業をはじめとした第1次産業の振興を図りながら、今後は観光業の振興にもより力を入れていく必要がある。
- 観光振興の観点から、地域の歴史や文化、自然等の地域資源を総合的にブランド化することが求められる。

■ 農林水産業

- 島の産業振興において優先度の高い農業については、遊休農地の現状把握を最優先に取り組み、有効な土地活用を図る必要がある。
- 漁業就業者数が減少しているため、就業者の確保等、漁獲高を維持するための取組が必要である。

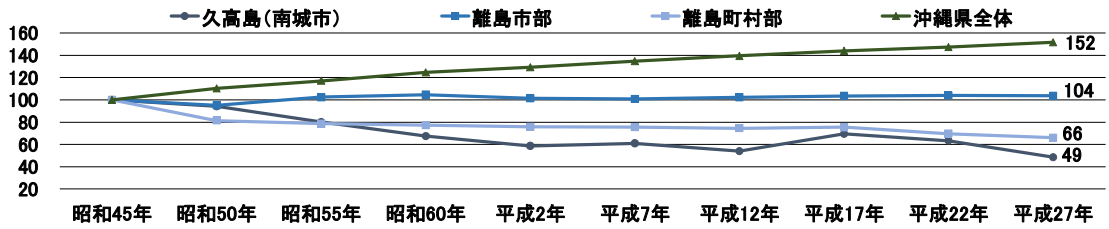
■ 産業振興体制と域内経済循環

- 新たな技術やノウハウを導入することによって生産物の付加価値を高めること、都市部を中心とした大規模市場を新規開拓することが必要である。

■ 雇用・産業人材

- 人材確保や定住の促進に向けて、島内における就業機会の創出や待遇の向上等、若年層にとって魅力的な環境づくりが必要である。

オ 参考データ
 ■ 人口推移



(単位:人)

	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
久高島(南城市)	424	400	340	288	249	259	229	295	269	206	49
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。
 参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位:人、%)

人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
	増減数	増減率	増減数	増減率
久高島(南城市)				
自然増減	-7	-2.5	-17	-6.8
社会増減	-21	-7.6	24	9.6
増減計	-28	-10.1	7	2.8

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。
 ※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。
 参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

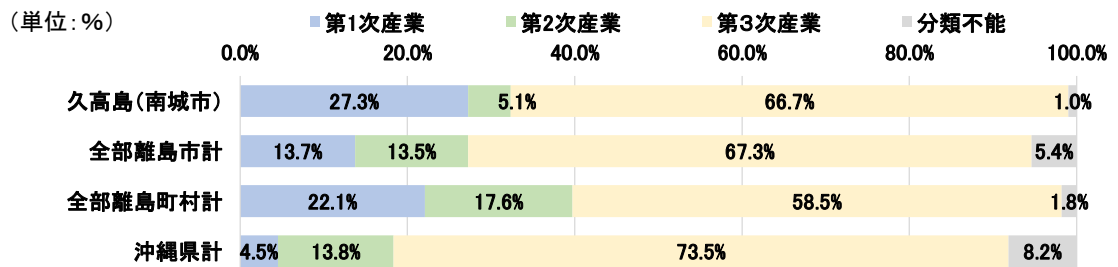
■ 年齢別人口とその割合

(単位:人、%)

	年齢別人口			年齢別人口の割合			
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上
久高島(南城市)	206	29	95	82	14.1%	46.1%	39.8%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

市町村名	渡嘉敷村
有人離島	渡嘉敷島
無人離島	前島、黒島、儀志布島、離島

ア 村のビジョン・方向性

- 村民主体のむらづくりの推進、自治体経営の推進、男女共同参画・人権尊重社会の形成に取り組む。
- 安全・安心対策、交通・情報ネットワーク、住宅と集落の整備、保健・医療の充実、高齢者・障害者対策、子育て支援の充実、教育・スポーツの振興、地域文化の継承、上下水道の整備に取り組む。
- 農林水産業、観光産業を振興し、交流活動を推進する。
- 島民一人ひとりが、農業、漁業、観光業の多様な産業で様々な選択を行える環境の構築を目指す。
- 教育への取組は村としても重要度が高いため、今後も村の総合計画における施策の充実や、その重要度に応じた予算配分が必要である。
- 幼少人口で複式学級を解消できるレベルを目指す。
- 貧困及び人手不足解消の観点から、教育や人材育成への取組の重要度は高い。
- 産業振興においては観光産業が重要で、年間を通じた入域観光客数の平準化や質の向上を図るための取組を推進する。
- デジタル技術を活用した行政の効率化等を推進する。
- 村の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 住宅用地の確保が難しく、建設費も高額であるため住宅の建設が進まず、島外からの移住者向けの住宅が不足するなど、定住へのニーズに対応できていない。
- 道路や学校施設等の公共インフラの老朽化が進んでいる。

■ 交通・生活コスト

- 交通コストに係る負担軽減事業は住民の負担軽減につながり効果的だった。
- 生活必需品等について、沖縄本島との価格差が大きい。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 島内に学習塾がない。
- 高等学校への進学に伴い、離島と沖縄本島の二重生活を送る家庭等の経済的・精神的負担が大きい。
- 高等学校を卒業した後の就学支援が不足している。
- 経済的負担等を理由に子どもに高等教育の機会を持たせられない家庭がある。
- 新型コロナウイルスの感染拡大で沖縄本島から派遣されていた介護職等の人材が、渡嘉敷島に来島できなくなる等の影響が出ている。

- 介護福祉等の専門職人材の島内における確保が課題である。
- **関係人口と地域づくり**
 - ワークーションの取組を推進するための情報通信基盤が十分に整っていない。

② 産業振興と地域経済の活性化

- **観光産業**
 - 繁忙期と閑散期の入域観光客数の偏りが大きく平準化ができていない。
 - 沖縄本島との距離が近いため日帰りの観光客が大半である。
- **農林水産業**
 - 第3次産業が中心となっており、農業だけでは生計を立てることが難しい。
- **雇用・産業人材**
 - 島内で必要とされる能力を有する人材の確保に課題がある。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開						
	自然環境		住宅	防災	コスト	離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(介護)高年齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術	新産業及び
渡嘉敷島	1	2	1	2	3	3	3	2	1	3	2	3	4	2	1		1
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80		

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。
 ※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

- **生活環境**
 - 定住を希望する人向けの住宅確保等、受入環境の整備を行うことが重要である。
 - PPP（公民連携）/PFI（民間主導型サービス）等の取組を行い、建物の機能を維持・向上させ、改修や運営管理コスト等を縮減させる必要がある。
 - RC造だけでなく、木造の住宅建築も視野に入れた取組を推進していく必要がある。
 - 人口の社会減が顕著な若年層、ファミリー層に対する教育の充実化や子育て支援等の取組が求められる。
- **交通・生活コスト**
 - 交通コストに係る負担軽減事業は効果的であったため、今後も取り組んでいく必要がある。
 - 生活必需品等について、沖縄本島との価格差縮小に向け、輸送経費等の低減に市町村等と連携して取り組む必要がある。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 島内に学習塾がないため、学校教育以外での教育機会を増加させる取組が必要である。
- 高等学校以上の教育を多くの人を受けられるようにする必要がある。
- 高等学校への進学に伴い、離島と沖縄本島の二重生活を送る家庭等の経済的・精神的負担を軽減するための支援等が必要である。
- 経済的負担等を理由に高等教育の機会が持てない子どもに対し、教育機会の確保や学習環境の充実が求められる。
- 介護福祉等の専門職人材を確保する必要がある。

■ 関係人口と地域づくり

- ワークেশョンに対する取組を行っていくに当たって、情報通信基盤の整備等が必要である。
- 更なる観光振興に取り組み、来島者を増加させるとともに、観光業等における就業機会を創出することにより定住化を促進するなど、関係人口及び定住人口増加に向けた取組が必要である。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 繁忙期と閑散期の入域観光客数の平準化や、ダイビングやホエールウォッチングなど、島特有の観光資源を活用した観光振興が重要である。
- 島で宿泊しなければ体験できないプログラム開発や、農業を活用したグリーン・ツーリズムへの取組を進めていくことが重要である。
- 観光客等の消費単価の向上のために、長期滞在の魅力を発信し、滞在期間を延ばす取組が必要である。
- トレッキングや歴史・平和学習等のコンテンツの充実など、観光客にとって魅力的な観光コンテンツの構築や、受入環境の整備、ブランディング等が重要である。

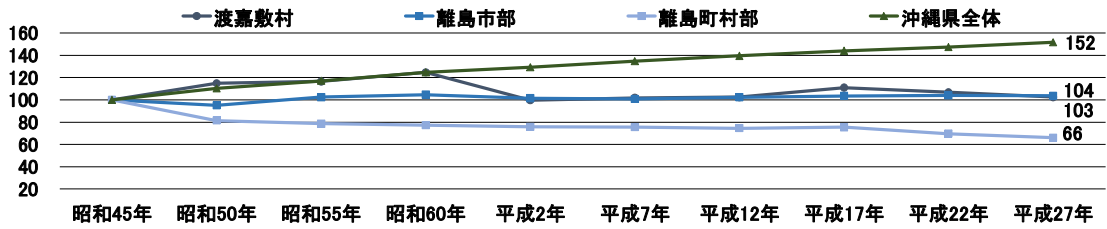
■ 農林水産業

- 付加価値の高い農産物の生産やブランド化、6次産業化の取組及び台風に備えた農業施設の整備等を行うとともに、地産地消できる仕組みをつくること等が求められる。
- スマート農業の推進により、若年層の興味を喚起することで、農業従事者を増加させる必要がある。

■ 雇用・産業人材

- 人材育成や関係人口を増やす取組を通じて、様々な能力を有する人材を確保するための仕組みを強化していく必要がある。

オ 参考データ
 ■ 人口推移



(単位:人)

	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
渡嘉敷村	712	818	830	888	710	725	730	790	760	730	103
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。
 参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位:人、%)

人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
	増減数	増減率	増減数	増減率
渡嘉敷村				
自然増減	-4	-0.5	5	0.7
社会増減	-55	-7.5	-25	-3.7
増減計	-59	-8.0	-20	-2.9

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。
 ※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。
 参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位:人、%)

	年齢別人口			年齢別人口の割合			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
渡嘉敷村	730	109	466	155	14.9%	63.8%	21.2%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の増減

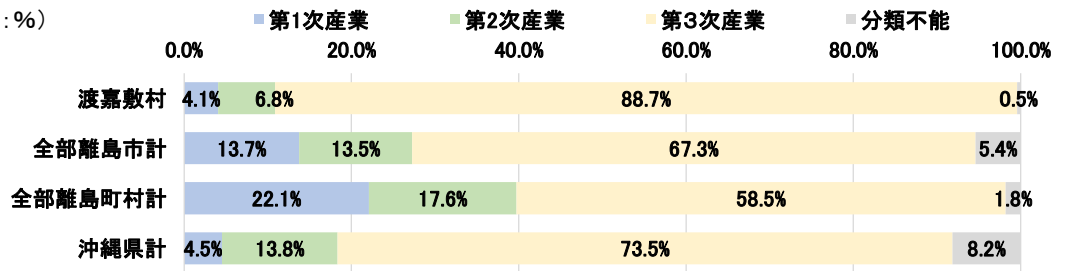
(単位:人、%)

	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
渡嘉敷村	18	30	392	▲1	1	23	94.7%	103.4%	106.2%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲1,929	▲1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲705	3	▲75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲6,280	▲9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比

(単位: %)



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

市町村名	座間味村
有人離島	座間味島、阿嘉島、慶留間島
無人離島	嘉比島、安慶名敷島、外地島、安室島、屋嘉比島、久場島

ア 村のビジョン・方向性

- 住民と行政の協働で、環境保全、資源循環型社会の構築に取り組む。
- 心と体の健康、高齢者と障害者の生きがいづくり、防災、交通・情報ネットワーク強化、外部連携による教育活性化、ICTを活用した学校教育に取り組む。
- 観光地ブランド化、村への観光客の誘客強化、農林水産振興により、特産品を充実させ、若年層への継承と育成に取り組む。
- 座間味島、阿嘉島、慶留間島のそれぞれの特徴を生かし、島ごとのカラーを出せるような取組を行っていく。
- 観光振興、自然保護、医療や教育の充実、航路や水道の整備等の各種取組を並行して実施することにより、10年先も持続可能な離島コミュニティの形成、産業振興等につなげる。
- 観光を強化するために新たな特産品の創出、スポーツのキャンプ誘致、研究機関やゼミ旅行、学生の合宿の誘致等のアカデミックな要素を取り入れた観光客誘致を行い、年間の入域観光客数の平準化を図る。
- 観光振興においては、入域観光客数の更なる増加ではなく、質の向上を図り、消費単価の増加を目指す。
- 観光客の誘致に当たっては、特定のターゲットに限定せず、国内外のすべての層をターゲットとしていく。
- 村の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 住宅が不足しており、定住に向けた大きな課題となっている。
- 役場がある島とない島では行政サービスの提供に格差が生じている。

■ 医療・福祉

- いつまでも島で元気に暮らし続けるためには、医療や介護の面に課題がある。
- 出生数の増加に向けた子育て支援や各種制度の整備が十分ではない。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- サンゴの養殖業を担っていた研究者の退職により事業開発が途絶えるなど、技術の継承に課題がある。
- ファミリー層の定住を促進させるためには、教育サービスの提供に対する取組が不足している。

■ 関係人口と地域づくり

- 観光客や離島留学参加者に島との関係性を深めてもらうための取組が不足している。

② 産業振興と地域経済の活性化

■ 観光産業

- 消費単価の向上や、年間を通じた入域観光客数の平準化を図るためには、観光コンテンツや受入環境等の整備が十分ではない。

■ 農林水産業

- モズクや味噌など、島の特産品の開発や生産を継承する者がおらず、生産体制等に課題がある。

■ 雇用・産業人材

- 住宅や就業機会の不足から、島外に転出したまま戻らない人が多い。
- 島内における就業機会が不足しており、若年層、女性、ファミリー層の定住化が図れていない。
- 若年層や女性のUJIターンが減少している。
- 観光業が盛んな島であるため、一時的なブームや新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を受けやすい。

■ 交流

- 観光客誘致に向けて、座間味島、阿嘉島、慶留間島間の連携が十分ではない。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成											次代を拓くフロンティア施策の展開				
	自然環境	住宅	防災	コスト	離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(介護)高年齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術	新産業及び
座間味島	1	2	3	2	3	3	3*	2	1	2	3	3*	-	2	1	1
阿嘉島	1	2	3	1	3	3		2	1	3	1		-	2	2	1
慶留間島	1	2	3	3	3	3		2	1	2	1		-	-	2	1
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80	

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

*交通(島内)、観光産業の各分野に関しては、集計に使用したデータが座間味島と阿嘉島、慶留間島の合算値となっているため、3島を合わせたものとして提示している。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

■ 生活環境

- 安心して子育てができる住宅の提供及び、定住を希望する島外からの移住者の受入に向けて、住宅を整備することが重要である。
- 村営住宅が不足しているため、住宅の建設を進めていく必要がある。
- 島民が行政サービスを平等に受けられるようにするため、郵便局の窓口を活用したサービス環境の整備が求められる。

■ 医療・福祉

- 島民が高齢になっても島で元気に過ごせるために、特定健診の受診率向上や糖尿病患者の把握、柔軟な介護サービス提供等の取組を行うことが必要である。
- 出生数を増加させるために、子育て支援や各種制度の充実を図る必要がある。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 教育サービスの提供に対する取組を強化する必要がある。

■ 関係人口と地域づくり

- 観光客や離島留学参加者を島のファンにしたり、定住してもらうため、島との関係性を深める取組が求められる。
- ワークেশョンの取組として、閑散期に空室になっている民宿を活用する等の仕組みを構築することが重要である。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 観光客にとって魅力的な観光コンテンツの創出や、受入環境の整備等を行い、消費単価の向上を図る必要がある。
- 座間味村の島々を含む慶良間諸島が、国立公園に指定されたことによる国内外における認知度を生かし、観光コンテンツのブランド化や年間を通じた入域観光客数の平準化に取り組む必要がある。
- 冬場のホエールウォッチングや、体験型アクティビティのプログラム開発を行う必要がある。
- 歴史文化を活用した平和未来プロジェクトを推進し、過去資料のデジタル化、語り部の育成等、特に修学旅行生に向けた平和学習のコンテンツ化に取り組んでいくことが求められる。

■ 農林水産業

- 持続可能な特産品の開発に向け、モズクや味噌等を用いた商品のブランド化や生産体制の構築に取り組む必要がある。

■ 雇用・産業人材

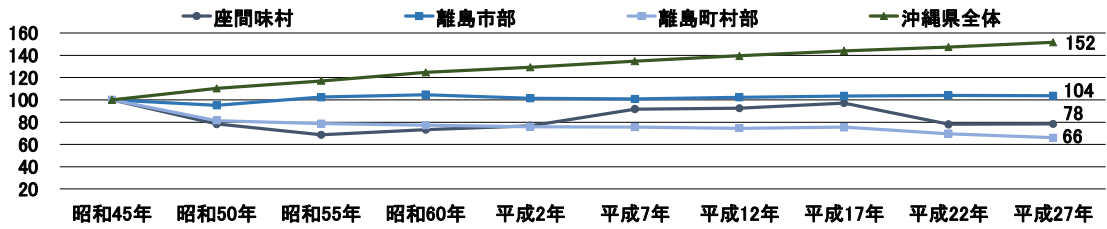
- 島外からの働き手を呼び込む上で、定住・労働環境の整備や就業機会の確保が求められる。
- 若者のUJIターンに向け、テレワークを推進し、離島における就労環境を整備することが重要である。

■ 交流

- 観光客誘致に向けて、より一層の相乗効果を発揮するために、座間味島、阿嘉島、慶留間島間の連携を強化する必要がある。

オ 参考データ

■ 人口推移



(単位:人)	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
座間味村	1,109	869	761	812	853	1,018	1,026	1,077	865	870	78
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位:人、%)	人口移動	平成17～22年		平成22～27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
座間味村	自然増減	-5	-0.5	-9	-1.0
	社会増減	-134	-12.8	-14	-1.5
	増減計	-139	-13.3	-23	-2.5

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。

※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。

参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位:人、%)	年齢別人口			年齢別人口の割合			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
座間味村	870	156	542	172	17.9%	62.3%	19.8%
座間味島	564	110	344	110	19.5%	61.0%	19.5%
阿嘉島	248	28	163	57	11.3%	65.7%	23.0%
慶留間島	58	18	35	5	31.0%	60.3%	8.6%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

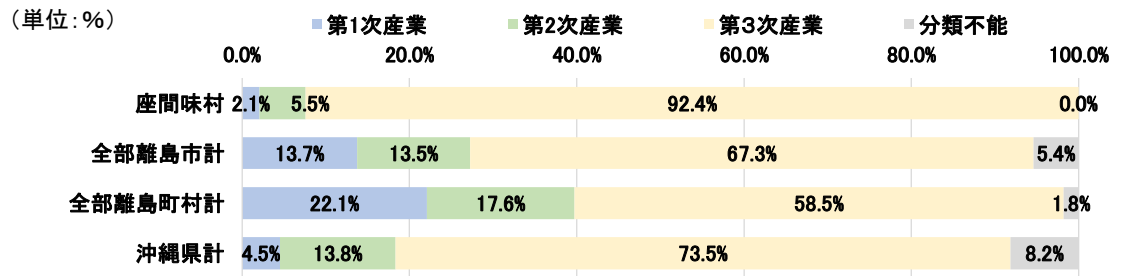
参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位:人、%)	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
座間味村	11	29	488	▲8	4	▲50	57.9%	116.0%	90.7%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲1,929	▲1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲705	3	▲75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲6,280	▲9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

市町村名	粟国村
有人離島	粟国島
無人離島	-

ア 村のビジョン・方向性

- 協働のむらづくり、豊かな自然を大切にする。
- 安全な暮らしを整える、誇りと愛着を持てる人間力を育む、健康で安心した暮らしを築く、移住促進、出会いと婚活支援、仕事と子育ての両立、地域ぐるみの環境づくり、高齢者の健康長寿支援、地域共同体の活性化、島内・島外交通の利便性向上に取り組む。
- 活力と魅力の創出、農業・漁業・畜産業の活性化と育成、強みを生かした新たな産業の創出と支援、観光・交流活動を推進する。
- 特に医療人材や遠隔教育・遠隔医療につながるデジタル人材等の専門人材の積極的な受入を行う。
- 沖縄県内を中心に、村と縁のある人の受入を強化する。
- 基幹産業である農業振興に力を入れ、畜産業や水産業とともに第1次産業の更なる発展を目指す。
- 観光産業では体験農業等、第1次産業と連携した振興を図る。
- 沖縄の原風景や粟国村の魅力を生かし、県外の観光地との差別化を図る。
- 村の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 島内の住宅は、空き家が多いものの、これらを有効活用できていない。空き家バンクの取組を行ったが、他人に貸したくないという所有者が多く、利用されていない。
- 島内にある廃棄物の焼却施設が老朽化しているため、沖縄本島に移送して焼却処理が行われている。
- 光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が整備されている。

■ 交通・生活コスト

- 本島との航路・航空路が安定しておらず、近隣の島づたいの交通ネットワークの整備が不足している。

■ 医療・福祉

- 医療施設等の整備や医療・福祉サービスの提供体制が十分ではない。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による移動制限がなされた際、診断書がなければ沖縄本島での医療が受けられなかった。
- 専門人材不足、医療の不利性解消のために、沖縄本島へ移動せずとも対応が可能な遠隔医療の重要度が高まっている。
- 高齢者が気兼ねなく集える場所が無くなりつつあり、引きこもりがちとなることで、認知症等の進行が懸念されている。
- 老人ホームへの受入のためのヘルパー等が不足している。

- 転出者が増加しており、定住人口が減少している。
- **教育・文化・地域を支える人材**
 - 遠隔教育への重要性が高まっている。
 - 保健師、保育士、幼稚園教諭等の資格が必要な人材や、ヘルパー、民生委員が不足している。
- **関係人口と地域づくり**
 - ワークーション等で利用する滞在施設等の環境が整っていない。

② 産業振興と地域経済の活性化

- **観光産業**
 - 観光協会主導で体験型ツーリズム等の取組を進めている。
 - 第1次産業の振興と併せて第1次産業と結びつけた観光振興を図っている。
- **農林水産業**
 - 他の本島周辺離島と同様のマリインレジャーによる観光振興は難しいため、農業・畜産業・水産業などの第1次産業を中心とした振興を図る必要がある。
 - 漁師が不足しており漁獲高が少なく、販路も確保できていない。
- **産業振興体制と域内経済循環**
 - 農業や製造業等と宿泊・飲食業の連携が行えていない。
- **雇用・産業人材**
 - 島内に雇用の場が少ないため、定住人口増加につながらない。
 - インターネット販売等のシステムに精通した人材が確保できていないため、生産物の販路拡大の取組に課題がある。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開				
	自然環境	住宅	防災	コスト 離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(介護) 高齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術 新産業及び	産業人材
粟国島	1	1	2	3	2	2	2	1	3	3	4	2	-	1	3
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

- **生活環境**
 - 起業支援や移住定住促進に向けた住宅確保のため、空き家の活用が求められる。
- **交通・生活コスト**
 - 転出者の減少に向け、交通等の生活基盤の整備がより一層必要である。

- 物流の安定化及び島民の移動促進のため、交通コスト等の負担軽減策の継続が求められる。

■ 医療・福祉

- 島内で必要とされる専門医の派遣巡回診療を行う必要がある。
- 遠隔医療、AIによる住民のヘルスケア管理等の先進技術の導入が求められる。
- 高齢者が楽しみながら参加できる集会等の開催などの取組を充実させる必要がある。
- 「住みやすい島」であると実感してもらうため、こども医療費助成等、子育て支援の充実が求められる。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 遠隔教育に対する取組が必要である。
- 運動会の共同開催等の幼保連携の取組、児童・生徒の学力向上のための塾運営が求められる。
- 保健師、保育士、幼稚園教諭等の有資格者の人材確保が必要である。
- ヘルパーや民生委員を確保する必要がある。

■ 関係人口と地域づくり

- ワークেশョン目的の長期滞在者を増加させるため、滞在施設の整備などテレワーク環境を強化していくことが重要である。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 他の観光地との差別化に向けて、今後数十年に渡り原風景を残しながら観光振興を行うためのコンテンツの充実等が求められる。
- 入域観光客数の増加に向け、島民以外のフェリー運賃の低減が求められる。
- 観光業と他産業をより一層連携させる取組を行い、各産業の付加価値を最大化させる必要がある。

■ 農林水産業

- ヤギ等の生産農家を増やすことで、特産品づくりを推進していくことが必要である。
- さとうきびの増産を行いつつ、他の作物の生産も強化することが求められる。
- 農業及び漁業の6次産業化や収益の拡大等により、地場産業の強化を図り、産業全体を成長させる必要がある。
- 漁獲高増加のために、漁業組合の支援を強化することが重要である。
- 漁業従事者の確保が求められる。

■ 産業振興体制と域内経済循環

- 地域経済活性化のために、産業間の連携を促進させる必要がある。

■ 新産業

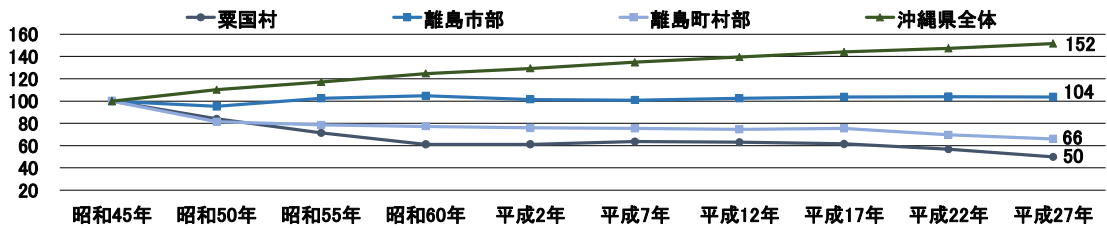
- 短期的な事業だけでなく、持続的に生産を行うことができる新たな産業の育成が必要である。

■ 雇用・産業人材

- 人材の確保や定住の促進に向けて、島内における就業機会の創出や待遇の向上、労働環境の整備を進め、島外への労働者の流出抑制及び島外からの労働者の流入増加を図る必要がある。
- 労働力不足の解消のために、外国人労働者の受入も視野に入れる必要がある。
- インターネット販売等のシステムに精通した人材の確保が必要である。

オ 参考データ

■ 人口推移



(単位: 人)	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
粟国村	1,522	1,280	1,086	930	930	968	960	936	863	759	50
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位: 人、%)	人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
粟国村	自然増減	-32	-3.5	-48	-5.7
	社会増減	-37	-4.1	-12	-1.4
	増減計	-69	-7.6	-60	-7.2

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。

※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。

参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位: 人、%)	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
粟国村	759	94	414	251	12.4%	54.5%	33.1%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

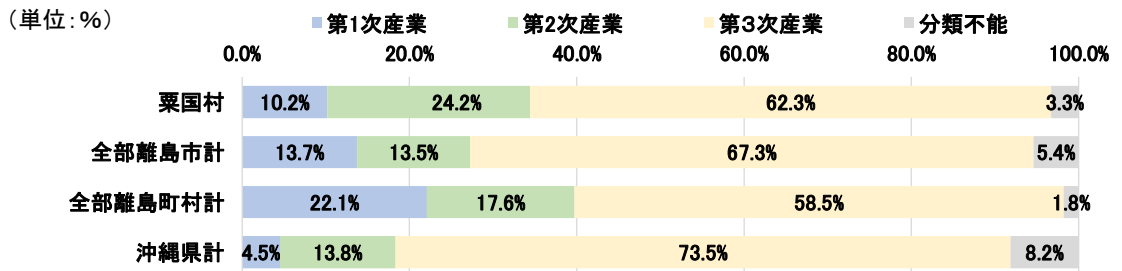
参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位:人、%)	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
粟国村	37	88	226	0	18	1	100.0%	125.7%	100.4%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲ 1,929	▲ 1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲ 705	3	▲ 75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲ 6,280	▲ 9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

市町村名	渡名喜村
有人離島	渡名喜島
無人離島	-

ア 村のビジョン・方向性

- 協働のむらづくり、行財政の強化と効率化、環境共存型水・エネルギー確保、集落の保全に取り組む。
- 保健・医療・福祉の連携、防災・救急体制の拡充、生活利便性や環境衛生の向上、地域間交流の拡充、交通環境の整備、高度情報通信システムの導入、教育・スポーツの振興、地域文化の育成に取り組む。
- 産学官や関係機関との連携強化、自然と文化を基調とした観光振興、地場産業の振興を進める。
- 農業、漁業、観光産業の3産業のバランスを取りながら、産業振興を図る。
- 観光産業においては、村の自然や文化、歴史を生かしたプログラムの開発をはじめ、観光情報サイトの充実やSNSによる情報発信、誘客イベントへの参加等プロモーション活動を推進するとともに、観光協会及び観光関連事業者との連携強化や人材育成等、観光事業推進体制の構築を図る。また、観光振興基本計画の策定及び、計画に基づく施策展開を行う。併せて、観光客が自由に利用できるフリーWi-Fi環境の整備を推進する。
- 農業、漁業、観光に関する知見を持った人材の確保に努める。
- 村の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 移住者に提供できる住宅や空き家、住宅用地が不足しており、住宅の整備が喫緊の課題である。
- 水道料金が沖縄本島と比較して割高である。

■ 交通・生活コスト

- 島内における高齢者のための移動手段が整備できていない。

■ 医療・福祉

- 医療・福祉体制の整備が十分ではないため、75歳以上の高齢者が島外へ多く転出している。
- 出産後は子育てに集中する女性が多く、社会進出が進んでいない。
- 多目的拠点施設に子ども預かり所を整備し、開所に向けて保育士を募集しているところである。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 教育先進地である秋田県に小中学生を派遣する取組が行われている。
- 情報通信基盤や機材等を整備し、遠隔教育に取り組んでいる。
- 中学校卒業後の教育に関するニーズを満たせていない。
- 2歳以下の乳児をみることが出来る保育士が不足している。

- 共助・共創
 - 島内に独身女性が少ない一方で、40～50代の独身男性が多い。
- 関係人口と地域づくり
 - ワークেশョンの推進に対して重要度が高まっている。

② 産業振興と地域経済の活性化

- 観光産業
 - 他地域との差別化が十分には図れていない。
 - 伝統的建造物群保存地区のブランド化や、宿泊施設の拡充を行い、年間3万人の入域観光客数を目指している。
- 農林水産業
 - 農林水産業の従事者の収入が安定していない。
 - もちきびや塩、島ニンジン、リュウキュウガネブの生産に取り組んでいる。
 - 漁業は、以前盛んだったモズクやアオサの養殖が、冬場の高水温等で難しくなっている。
- 雇用・産業人材
 - 就職や進学をきっかけに島外に転出した人が島に戻ることは極めて少なく、特に10代後半（15～19歳）の社会減が顕著である。
 - 定住・労働環境の整備が不十分であり、働き口が不足している。
 - 農業・漁業従事者の高齢化が進行している。特に漁業従事者は高齢化しており、担い手不足が深刻である。
 - 先進技術に知見のある人材が不足している。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開				
	自然環境	住宅	防災	コスト 離島への輸送	交通（島外）	交通（島内）	医療	（介護） 高齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術 新産業及び	産業人材
渡名喜島	1	2	1	3	3	2	2	1	2	3	4	4	1	2	1
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

- 生活環境
 - 村営住宅の9割が入居済みのため、移住者の更なる受入を行うためには村営住宅を拡充する必要がある。
 - 水道広域化等により、割高な水道料金の低減を図る必要がある。
 - 災害時に備えた持続的電力供給のために、再生可能エネルギーの導入が求められ、その導入に当たっては、集落景観を考慮する必要がある。

- **交通・生活コスト**
 - 高齢者に向けて、グリーンスローモビリティ等の島内の移動手段を提供する必要がある。
- **医療・福祉**
 - 高齢者の転出を抑制するため、島内における医療・福祉体制の整備を図ることが求められる。
 - 子育て世代の育児負担を軽減し、女性の社会進出を支援していくための取組が求められる。
- **教育・文化・地域を支える人材**
 - 秋田県へ小中学生を派遣する事業の継続が求められる。
 - 遠隔教育への取組を通じて、教育に関するニーズを満たす必要がある。
 - 中学校卒業後の教育に関するニーズを満たすための取組が求められる。
 - 子育て世代の育児負担を軽減するため、乳児を世話できる保育士の確保が求められる。
- **共助・共創**
 - 独身男性の有配偶率上昇に向けた取組が必要である。
 - 地域マネージャー、地域活性化伝道師等の人材を活用した地域活性化を図る必要がある。
- **関係人口と地域づくり**
 - ワークーション施設の確保及び、多目的拠点、集会施設へのWi-Fi整備が必要である。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

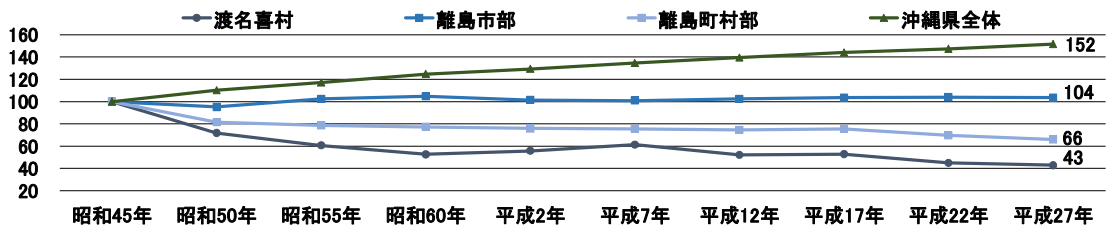
- **観光産業**
 - 1日当たりの観光客の受入人数を限定し、付加価値を高めるなど、他地域との差別化を図ることが求められる。
 - 空き家を活用し、文化的景観保存地区への選定等により、伝統的建造物群保存地区のブランド力の向上を図っていくことが求められる。
- **農林水産業**
 - 従事者確保に向け、収入の安定化への取組が求められる。
 - 農業及び漁業の6次産業化や収益拡大等を通じて、地場産業の強化を図り、産業全体を成長させる必要がある。
 - 農業は、農産物加工に注力し、雇用創出や特産品のブランド化を推進することが重要である。
 - もちきびを生かした酒造、塩づくりや島ニンジンのブランド化の推進、リュウキュウガネブを使用した渡名喜島ワイン等の製造に取り組むことで、渡名喜島でしかできない事業を生み出し、新たな雇用機会の創出を図っていく必要がある。
 - 漁業振興のため、モズクやアオサに加え、新たな水産物の養殖に取り組む必要がある。
- **新産業**
 - 短期的な事業だけではなく、持続的に生産を行うことができる新たな産業の育成が必要である。

■ 雇用・産業人材

- 15～19歳の社会減に対応するため、島内における雇用の場を創出するとともに、UJIターンの促進による定住人口増大に向けた取組が求められる。
- 関係人口及び交流人口の定住化に向け、仕事の斡旋等の具体的な取組を検討する必要がある。
- 島外からの労働力を確保するため、定住・労働環境の整備や、雇用機会の創出が求められる。
- 農林水産業における担い手不足解消の取組が求められる。
- 先進技術に知見のある人材の確保及び育成が必要である。

オ 参考データ

■ 人口推移



(単位: 人)	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
渡名喜村	1,004	721	609	529	560	616	523	531	452	430	43
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。
参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位: 人、%)	人口移動	平成17～22年		平成22～27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
渡名喜村	自然増減	-56	-12.1	-16	-3.7
	社会増減	23	5.0	-7	-1.6
	増減計	-33	-7.1	-23	-5.3

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。
※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。
参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位: 人、%)	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
渡名喜村	430	40	261	129	9.3%	60.7%	30.0%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

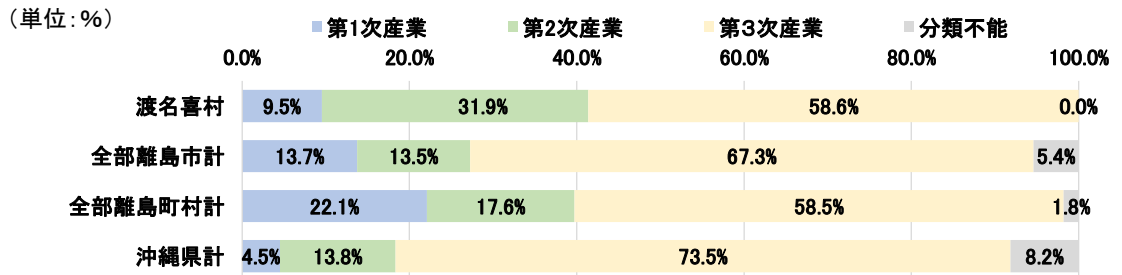
参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位:人、%)	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
渡名喜村	26	87	160	▲ 25	▲ 17	33	51.0%	83.7%	126.0%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲ 1,929	▲ 1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲ 705	3	▲ 75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲ 6,280	▲ 9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

市町村名	久米島町
有人離島	久米島、奥武島
無人離島	硫黄島、オーハ島

ア 町のビジョン・方向性

- 町の総合計画において、夢つむぐ島一島人みんなで織り上げる未来一を将来像に掲げ、「人を惹きつける島」、「すべての世代が生き活きと暮らせる島」を島づくり目標として設定し、サービスの受け手を世代別に分類した44の施策体系に基づき施策を展開している。
- 総合計画の策定・推進に当たり、住民主体による協働のまちづくりの取組を通じて、毎年100人程度のスケールで進む人口減少に歯止めをかけることを目標としている。
- 産業の特色は、自然環境と共存してきた強みから、農業を基軸とした構造となっており、さとうきびを中心に、肉用牛、野菜（甘しょ、にがうり、らっきょう、いんげん）、花卉類（電照菊等）が生産されているほか、マンゴー等の熱帯果樹も栽培され、栽培作物の多様化も進んでいる。
- 北上する黒潮が形成する豊かな漁場において一年を通して海面漁業が営まれているほか、養殖業において、モズク、車エビをはじめ、近年は海洋深層水を活用した海ぶどう等も盛んになっている。
- 特産品は、久米島紬、泡盛、味噌等が挙げられ、地場産物を活用した商品開発意欲の高まりも見られる。
- 町の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 廃棄物の処理施設や学校給食センターなど公共施設、インフラ等が一斉に更新時期を迎えつつあり、脆弱な財政状況が逼迫し、住民に必要なサービスの維持が困難となる恐れがある。
- 離農等に伴う農地の遊休化や管理水準の低下による灌漑、排水機能の低下や住環境の悪化が懸念されている。

■ 交通・生活コスト

- 島内で提供できない医療、介護、障害福祉、歯科等のサービスは沖縄本島に通院・通所等を要するため、経済的な負担が大きい。
- 生活必需品、石油製品等の価格が恒常的に割高となっており、家計を圧迫している。
- 空港の給油設備が不足しており、東京からの直行便の通年運航ができていないことが、入域観光客数が伸び悩んでいる要因の1つとなっている。

■ 医療・福祉

- 不妊治療で沖縄本島に通院する世帯の経済的な負担が大きい。

- 分娩の際は島外に1カ月程度滞在することになるため、妊婦及び島に残される家族の精神的・身体的・経済的な負担が大きい。
- 合計特殊出生率は高い傾向にあるものの、それを上回る社会減により、年少人口及び生産年齢人口の減少が見込まれ、人口減少の進行が懸念される。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 高等学校の卒業とともに島外へ出ていく人が多く、15～24歳における社会減の最大の要因となっており、再び島に戻ってくる若者が少ない。

■ 関係人口と地域づくり

- 久米島高校への離島留学生の受入による交流促進や、町営塾の実施等により大学等の進学率が上昇傾向にある。
- 島の仕事・暮らし・住まいの情報を集約し、ワンストップで相談に応じている「島ぐらしコンシェルジュ」の取組を行っている。

② 産業振興と地域経済の活性化

■ 観光産業

- 観光コンテンツ、受入体制、ブランディング等について、地域特性が十分に生かしておらず、入域観光客数が伸び悩んでいる。
- 観光誘客の増大に向けて、一括交付金を活用して交通コストの負担軽減を図っているものの、入域観光客数は10万人前後で伸び悩んでいる。

■ 農林水産業

- さとうきび農家において従事者の高齢化に伴う離農や生産量の低下が進み、基幹産業の衰退が懸念されている。
- 肉用牛、漁業においては、若年者の新規就業者が比較的多くなっている。
- 花卉農家において事業継承が一定程度見られるものの、海上輸送における品質管理が課題となっている。
- 果物や海産物加工品がふるさと納税返礼品として人気が高まってきている。

■ 新産業

- 海洋深層水の利活用を推進している。

■ 雇用・産業人材

- 新型コロナウイルス感染症の拡大前は、多くの事業所において人手不足が生じていた。
- 労働環境の改善や安定的な労使関係の形成、正規雇用の促進等働きやすい職場づくりが十分ではなく、また、所得向上が課題となっている。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開					
	自然環境	住宅	防災	コスト	離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(高齢者 介護)	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術	新産業及び
久米島	1	2	3*	1	1	2	1*	1	1	3	1	3*	2*	1*	1*	3*
奥武島	1			6	3	3		1	1	3	-					
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80	

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

*住宅、交通（島内）、観光産業、農林業、水産業、新産業及び先進技術、産業人材の各分野に関しては、集計に使用したデータが久米島と奥武島の合算値となっているため、2島を合わせたものとして提示している。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

■ 生活環境

- 社会基盤の整備や地域コミュニティの再編等を通じて、生活に必要なサービスを維持・確保していくことが求められる。
- 地権者だけでなく、多様な主体の直接的・間接的な参画による土地管理が求められている。

■ 交通・生活コスト

- 住民及び観光客の交通コストに係る負担軽減の取組は、島民の生活・経済等にとって欠かせないものとなっているため、今後も継続して推進していくことが求められる。
- 生活必需品、石油製品等の価格を低減し、可処分所得を増やすことで、ライフスタイルに合わせて生活できる環境を整備する必要がある。
- 唯一の航路であるフェリーの戦略的な事業展開による経営の強化を通じた運賃や物価等の低減化も求められる。

■ 医療・福祉

- 不妊治療に対する支援を継続し、希望妊娠を促進する環境を整備する必要がある。
- 交通費、滞在費等の出産に係る費用への公的支援を継続することで、経済的な支援を行うとともに、妊婦の悩みごとの相談や、島に残される家族の生活の見守り・助言等の支援を充実することにより精神的・身体的な負担を軽減する必要がある。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 進学等で島外に転出した者が、再び島に戻り生活を営むことができる環境を整える必要がある。
- 年少人口及び生産年齢人口の増大に向けて、移住・定住の取組や地元出身者に再び島に戻って来てもらう戦略的な取組の推進が必要である。

■ 関係人口と地域づくり

- 離島留学生として島に訪れた生徒と、島出身の生徒及び地域の住民の一層の交流促進を図り、相乗効果を発揮させる仕組みが必要である。
- 「島ぐらしコンシェルジュ」の取組の一層の強化・拡充により、島人と移住定住者双方にとって質の高い快適な生活環境を構築する必要がある。
- 島に必要な人材の確保・育成に取り組むとともに、人材不足を補完するような関係人口との新たな連携の推進等により、持続可能な島の実現を目指す必要がある。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 2020年に設立した久米島版DMOを起点に、経済団体や地域住民等の有機的な連携による誘客の推進や受入体制の整備に取り組む必要がある。
- 温暖な気候を最大限に生かしてプロ野球をはじめとしたスポーツキャンプ等のほか、MICEや教育旅行の誘致により年間を通じた観光誘客の取組を強化する必要がある。
- 観光客にとって魅力的な観光コンテンツ、受入体制、ブランディング等のより一層の充実が求められる。
- 持続可能性を前提に、ターゲットを明確にした上で、歴史・文化、自然など地域特性を生かした着地型観光や健康、保養を目的としたウェルネステーマなど質・付加価値の高い誘客を推進する必要がある。
- 誘客の更なる促進に向けては、空港の給油施設の拡充による本土との航空路の通年運用等が必要である。

■ 農林水産業

- 農地の集積・集約化による大規模経営体の形成や、作業の機械化による生産性向上、収益性の高い品目の生産振興及び地産地消の推進を通じた域内循環型経済の向上など「儲かる農業」を推進し、担い手の確保につなげる必要がある。
- 恵まれた漁場や高い養殖技術等を生かし、水産技術の向上や栽培漁業の育成に取り組む、生産量の安定・増加を図る必要がある。

■ 産業振興体制と域内経済循環

- 地産地消の推進や特産品の販路拡大など、資金を域内で何度も循環させる域内経済循環の取組及び域外から資金を獲得する取組の強化が重要である。

■ 新産業

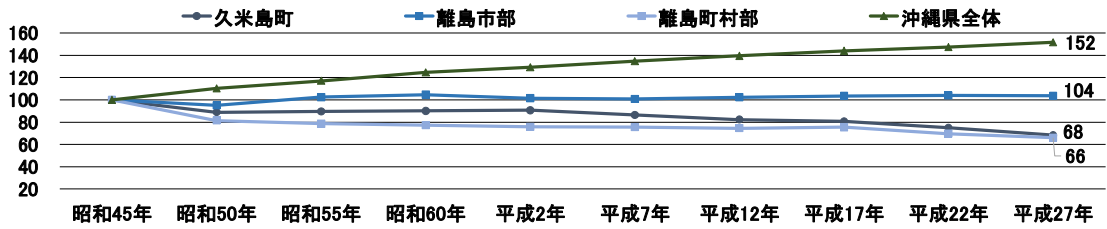
- 海洋深層水を利活用した製造業を新たな基幹産業の1つとして更なる発展を目指すことが求められる。
- 豊富な地域資源を生かした新たな産業の創出など、収益化の仕組みづくりが求められる。

■ 雇用・産業人材

- 労働環境の改善に関する周知・啓発に努めるとともに、働きやすい環境づくりの充実が求められる。

オ 参考データ

■ 人口推移



(単位: 人)	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
久米島町	11,364	10,109	10,187	10,238	10,309	9,819	9,359	9,177	8,519	7,755	68
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位: 人、%)	人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
久米島町	自然増減	-51	-0.5	-133	-1.5
	社会増減	-593	-6.4	-330	-3.8
	増減計	-644	-6.9	-463	-5.3

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。

※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。

参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位: 人、%)	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
久米島町	7,755	1,218	4,475	2,052	15.7%	57.7%	26.5%
久米島	7,733	1,217	4,461	2,045	15.7%	57.7%	26.4%
奥武島	22	1	14	7	4.5%	63.6%	31.8%
オーハ島	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

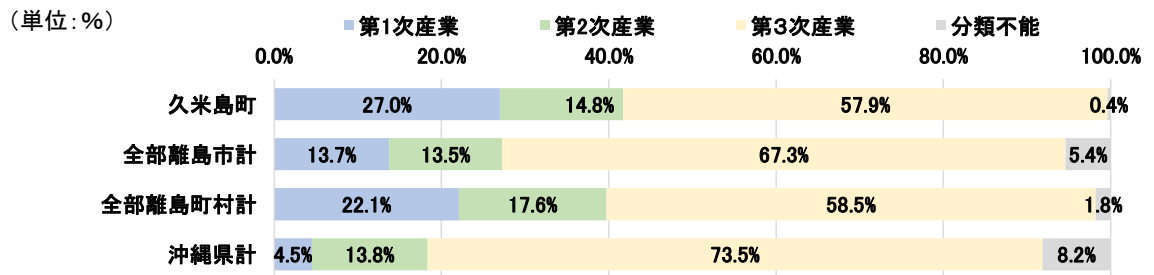
参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位: 人、%)	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
久米島町	1,057	578	2,268	▲ 146	▲ 137	▲ 99	87.9%	80.8%	95.8%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲ 1,929	▲ 1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲ 705	3	▲ 75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲ 6,280	▲ 9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

市町村名	北大東村
有人離島	北大東島
無人離島	-

ア 村のビジョン・方向性

- 自然環境の保全と活用に取り組む。
- 地域包括福祉の形成、安心できる子育て環境づくり・自立を支援する教育の推進、生活コストの是正と自給自足の推進、住宅建設促進、災害・緊急時対策の充実、交通・輸送能力の拡大、人材ネットワークの構築、スポーツ・文化交流と保全に取り組む。
- 地力推進と複合化による農業推進、安心・安全・安定の水産業確立、観光メニューの充実と受入体制の整備、産業・公的サービスの人材育成を推進する。
- 島に住み続けることができるよう社会資本の整備に注力しており、島民との協働による島づくりを行う。
- 農業・漁業・観光産業の振興や、地域資源を活用した新たな産業の創出を行う。
- 農業に次ぐ産業として漁業と観光を位置付けており、南大東漁港（北大東地区）の開港を契機として、漁業や海洋観光の活性化を目指す。
- 南大東村との連携を強化し、島民同士の交流機会の維持や、新たな観光コンテンツの創出を目指す。
- 観光協会が設立されておらず、観光サービスが十分には発達していないため、村としての観光ビジョンを掲げる必要がある。
- 村の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が未整備だが、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの整備が、2021年度内に完了する見込みである。
- 島外からの移住者を誘致するための住宅が不足している。
- 高度な生活サービスを受けるためには、島外に出なければならない。

■ 交通・生活コスト

- 割高な航空運賃が、住民の負担や入域観光客数増加の障壁となっている。
- 交通体系の整備が十分ではない。

■ 医療・福祉

- 多機能型の介護福祉施設のニーズが高い。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 村から社会福祉協議会に複合型福祉施設の運営を委託し、介護人材等の確保や育成を計画しているが、看護師や介護福祉士等の有資格者が不足している。

■ 関係人口と地域づくり

- 島出身者やサポーターとのネットワークが存在している。

② 産業振興と地域経済の活性化

■ 観光産業

- リン鉱業の史跡が存在している。
- 宿泊施設が不足しており、入域観光客数の増加につながりにくい。

■ 農林水産業

- 沖縄本島から遠隔にある小規模な離島である等の条件不利性から、安定した農作物の生産に課題がある。
- 農業の生産基盤等のハード面は概ね整備された。
- マグロやサワラ等の水揚げ量及び村外への出荷量が増加しており、今後その傾向が続く見込みである。漁港整備前の水揚げ量は年間 25～30 トン程度であったが、今後は 80～90 トンまで伸びる見込みである。
- 漁船をはじめとした漁業関連施設の整備や漁業従事者への住宅の整備等を行っており、現在は 3 名の出身者が島に戻り漁業に従事している。
- 将来的な基幹産業として育成するために、アワビ、ヒラメの養殖業に取り組んでいる。

■ 雇用・産業人材

- 村内の社会基盤整備がほぼ完了したことから建設事業数の減少が予想され、将来的な建設業の縮小が見込まれる。
- 雇用の場はあるが、島外からの労働者の受入ができていない。
- 若い労働者が少なく、世代交代ができていない。
- 島外から労働者を呼び込む上で、定住環境や労働環境の整備、更なる雇用機会の創出に向けた取組が必要である。
- 営農の知見を持った人材が不足している。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開					
	自然環境	住宅	防災	コスト	離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(介護) 高齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術	新産業及び
北大東島	1	1	2	3	2	3	2	1	2	4	4	1	-	3	1	
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80	

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

■ 生活環境

- 島内の光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤を整備する必要がある。

- 農業、漁業、観光産業の島外からの人材確保に向け、島外からの就労者や移住者用の住宅整備等を行う必要がある。
- 生活サービスや生活物資を可能な限り島内で自給し、外部に依存する場合のリスクや負担を軽減する取組が求められる。
- **交通・生活コスト**
 - 交通体系の整備が求められる。
 - 住民の移動や入域観光客数増加の阻害要因となっている割高な航空運賃による負担を軽減する必要がある。
- **医療・福祉**
 - 多機能型の介護福祉施設の整備を行っていくことが求められる。
- **教育・文化・地域を支える人材**
 - 看護師や介護福祉士等の有資格者を確保・育成する必要がある。
- **関係人口と地域づくり**
 - 県内、国内外の他地域との結びつきを強め、交流を促進していく必要がある。
 - 島出身者やサポーターとのネットワークの拡大、観光・物産・文化等の多様な交流プログラムの実施等が求められる。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

- **観光産業**
 - リン鉱業の史跡は観光資源としてだけでなく、次世代への歴史教育の資源としても利用できるため、今後も整備を進めていくことが求められる。
 - 入域観光客の増加に対応できるよう、宿泊施設の整備を進める必要がある。
 - 入域観光客の増加に向け、認知度向上のためのプロモーションや、南大東島との周遊ツアーの開発等、沖縄本島から遠くても観光客を呼び込める観光コンテンツの創出が求められる。
- **農林水産業**
 - 沖縄本島から遠隔にある離島であるため、基幹産業である農業の振興は必要不可欠であり、持続可能性を高めたさとうきび農業など、安定した農産物の生産が求められる。
 - 人材不足解消のために、トラクターをはじめとした耕機の自動運転、ドローンを使った農薬散布や農地の台風被害の確認等、スマート農業に取り組む必要がある。
 - 主要作物であるさとうきびの生産を継続しながら、休耕期間にはじゃがいも等の作物の生産を行うなど、年間を通して安定的な生産体制を整備することが重要である。
 - 農業以外の産業として南大東漁港（北大東地区）を活用した漁業と観光業の一層の活性化が求められる。
- **雇用・産業人材**
 - 社会減が顕著な若年層に関して、定住化を促進する取組や、島外への転出者に対してUJIターンを促進する取組が必要である。

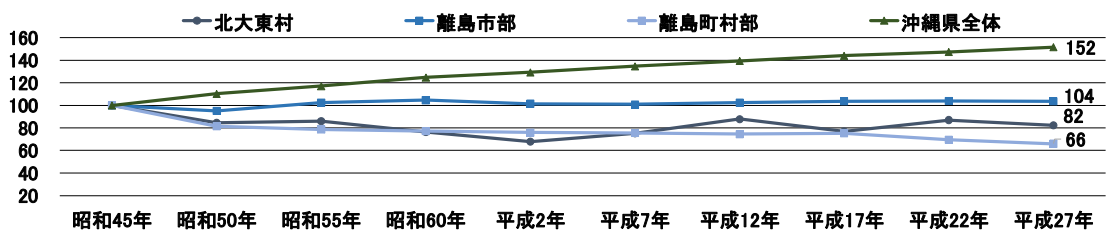
- 持続可能な産業の振興と雇用機会の創出が必要であり、高付加価値の農業、水産業、観光業等の新たな産業の創出を図る必要がある。
- 農業におけるソフト面の強化策として営農を強化するため、知見を持った人材の育成・確保が求められる。

■ 交流

- 周遊型のツアー商品の開発等を推進していくため、南大東島との連携を一層強化していく必要がある。

オ 参考データ

■ 人口推移



(単位: 人)	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
北大東村	764	647	658	584	519	575	671	588	665	629	82
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位: 人、%)	人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
北大東村	自然増減	6	1.1	8	1.6
	社会増減	-20	-3.8	45	8.8
	増減計	-14	-2.7	53	10.3

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。

※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。

参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位: 人、%)	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
北大東村	629	110	408	111	17.5%	64.9%	17.6%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

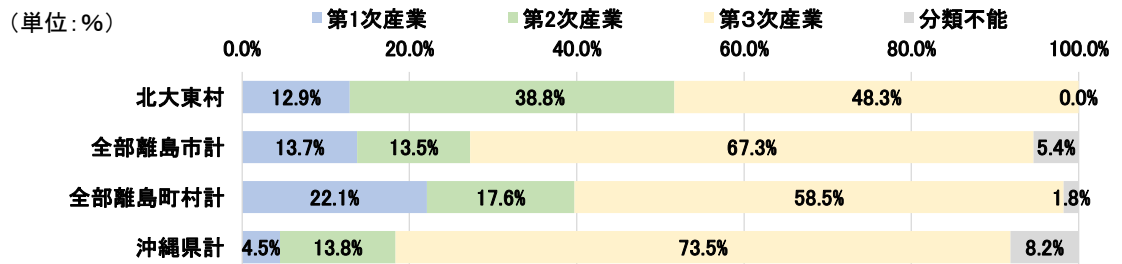
参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位:人、%)	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
北大東村	54	163	203	▲ 23	51	20	70.1%	145.5%	110.9%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲ 1,929	▲ 1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲ 705	3	▲ 75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲ 6,280	▲ 9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

市町村名	南大東村
有人離島	南大東島
無人離島	-

ア 村のビジョン・方向性

- 先進技術を積極的に取り入れる、新産業を生み出すといった「新たなる挑戦」を行っていく。
- 転出抑制のためには、ファミリー層に向けた子育て支援の充実を、転入増加のためには島の認知度向上及び定住に向けたオンラインでの相談サポート等を行う必要がある。
- 人口増加のためには産業振興が重要である。
- 基幹産業であるさとうきび農業は、大型機械化し生産効率を高める。
- 観光業では、島が大切にしてきたさとうきび農業に由来したシュガートレイン等のコンテンツの創出に向けて取組を推進する。
- 光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤の整備を機に、北大東村との更なる連携を検討していく。
- 村の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤が整備されていない。

■ 交通・生活コスト

- 物価は那覇市よりも3割程度高く、物流コストや交通コストに対する支援への要望が多い。

■ 医療・福祉

- 島内での医療や介護サービスの提供が十分ではなく、人口流出につながっている。
- 沖縄本島への移動コストに係る負担が大きいため、生活に係るサービスの島内提供への要望が多いが、専門人材の拡充等の具体的な取組が行っていない。
- 最期を島で過ごし、支え合い、島で看取る環境の構築については、人材不足により難しい状況となっている。
- 出産助成金として、航空路の運賃及び宿泊費用の補助や、中学校卒業までの授業料の全額無料化等、子育て層に向けた支援が実施されている。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 医師や介護福祉士、保健師等の専門人材が不足している。

② 産業振興と地域経済の活性化

■ 観光産業

- 割高な航空運賃と宿泊施設の少なさが課題である。
- 宿泊施設に関しては、公共工事従事者により予約が埋まっているため、観光客が予約を取りにくい状況にある。

- 観光協会が造成した、さとうきびの休耕期間に行うかぼちゃの収穫体験や、星野洞等の自然を生かした観光コンテンツを利用した観光振興が行われている。
- **農林水産業**
 - 大規模農業では、代々農家の跡継ぎが担い手となっているため、移住者が新規で農業を始める機会が少ない。
 - さとうきび農業において、大型機械化が進んでいない。
 - さとうきびを用いた特産品の開発を行っているものの、販路開拓が課題となっている。
 - 農林水産物の島外への物流コストが割高となっている。
- **新産業**
 - 公共事業をはじめとした建設業への依存度が高く、持続的な産業の育成が課題となっている。
- **雇用・産業人材**
 - 島外からの若い労働者の流入増加に向けては、雇用の場の不足が課題となっている。
- **交流**
 - 北大東村とは毎年開催している「南北親善競技大会」を通じて地域住民間での交流が進んでいるが、行政間では情報交換にとどまっている。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開					
	自然環境	住宅	防災	コスト	離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(介護) 高齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術	新産業及び
南大東島	1	1	2	1	2	3	2	1	2	4	4	1	1	3	1	
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80	

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

- **生活環境**
 - 条件不利性の解消に向けて、島内の情報通信基盤の整備を行う必要がある。
- **交通・生活コスト**
 - 島民の生活コストに係る負担軽減のため、物価を抑えることが重要であり、引き続き物流コストを低減させる取組が求められる。
 - 条件不利性の解消に向けて、航空路及び航路の充実化を図ることが重要である。
- **医療・福祉**
 - 今後は、更に高齢化が進むため、医療・介護施設の充実と専門知識を持った人材を増やす等のサービスの拡充を図る必要がある。

- 最期を島で過ごし、支え合い、島で看取る環境を構築することが求められる。
- 地域における子育て支援を充実させる等、若い世代が安心して結婚や出産するための施策を継続して推進する必要がある。
- **教育・文化・地域を支える人材**
 - 地域の文化を継承し歴史を語りついでいくために、さとうきびに由来するシュガートレインを復活することが求められる。
 - 医師や介護福祉士、保健師等の専門人材の確保に向けた取組が必要である。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 割高な航空運賃に係る負担の軽減と宿泊施設の整備を行う必要がある。
- 観光業振興に向けて観光協会が行っている、さとうきびの休耕期間のかぼちゃ収穫体験プログラムや、星野洞等の自然を生かした観光コンテンツの活用、シュガートレイン等を活用した新たな観光コンテンツの創出、受入環境の整備等に取り組む必要がある。
- 冬の閑散期における入域観光客の増加につなげるため、島の歴史や文化の体験型アクティビティと合わせた宿泊プラン等のビジネスモデルを構築する必要がある。

■ 農林水産業

- 農業の効率化のため、農業用機械等の自動化やドローンによる病害虫の防除、無人のかん水設備の実証実験を行い、スマート農業の取組を進めていくことが求められる。
- さとうきび農業は、効率化や所得の向上を図るため、大型機械化の推進が必要である。
- さとうきびを用いた特産品の島外への販路を開拓する必要がある。
- 農業振興のための農地の確保、水源整備等が重要である。
- 農林水産物の島外への物流コストの低減が求められる。

■ 新産業

- 公共事業の減少を見据え、建設業以外の新たな産業の育成が求められる。

■ 雇用・産業人材

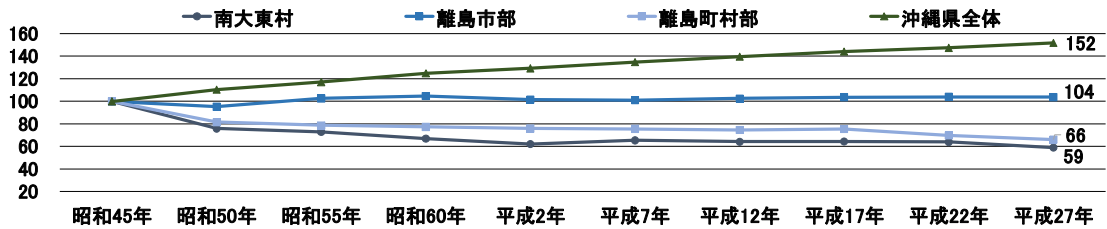
- 地元企業等と連携し若い世代の就職率を高めることで、地元で暮らしていく若者を確保するための施策を推進する必要がある。
- 島の基幹産業である農業や観光業の振興を強化し、質の高い雇用の場を確保することで、ワーク・ライフ・バランスや仕事と家庭が両立しやすい環境を整備する必要がある。
- 仕事、住宅、教育等の総合的な情報提供や支援を通じて、UJI ターンを促進する必要がある。

■ 交流

- 光ファイバ網による超高速ブロードバンド基盤の整備を活用し、北大東村との連携を図ることが求められる。

オ 参考データ

■ 人口推移



(単位:人)

	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
南大東村	2,252	1,710	1,640	1,504	1,399	1,473	1,445	1,448	1,442	1,329	59
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位:人、%)

人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
	増減数	増減率	増減数	増減率
南大東村				
自然増減	29	2.2	13	1.0
社会増減	-106	-8.0	2	0.2
増減計	-77	-5.8	15	1.2

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。

※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。

参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位:人、%)

	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
南大東村	1,329	228	818	283	17.2%	61.6%	21.3%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

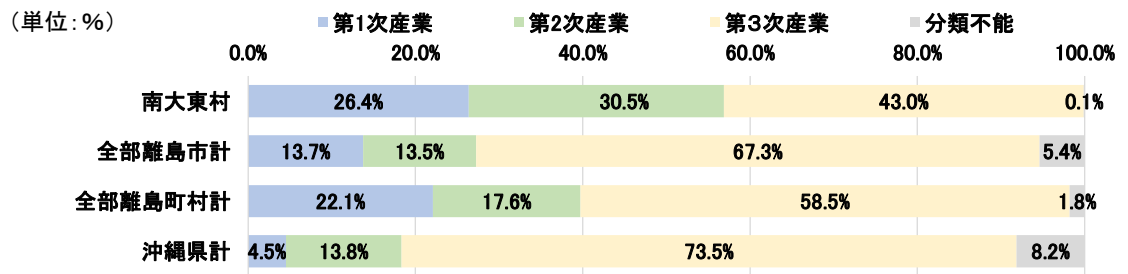
■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位:人、%)

	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
南大東村	225	260	367	▲17	▲1	▲1	93.0%	99.6%	99.7%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲1,929	▲1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲705	3	▲75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲6,280	▲9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

3. 宮古圏域

(1) 圏域の特徴

本圏域の指定離島は、宮古島、池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地島、多良間島及び水納島の8島で、すべて有人離島であるが、平成27年1月に県内最長の伊良部大橋が開通したことにより、宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島の5島が架橋でつながった。

本圏域は、独特の平坦な地形からなり、陸域には農地に囲まれた田園風景や「与那覇・前浜」等の美しい砂浜、沿岸域では美しいサンゴ礁の海が広がるとともに、池間島の北方には国内最大級のサンゴ礁群であり国の名勝・天然記念物に指定された八重干瀬が広がっており、観光産業や農林水産業を基幹産業とし、恵まれた自然環境を生かしたマリンスポーツや各種スポーツイベントが盛んな地域である。

また、国の重要無形民俗文化財及び国連教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産へ登録されている「宮古島のパーントゥ」や「多良間の豊年祭（八月踊り）」、重要無形文化財（工芸技術）に指定されている「宮古上布」等、固有の文化を育んできた。

さらに、宮古島市が国内唯一の島しょ型の環境モデル都市に選定されており、太陽光発電や風力発電等、再生可能エネルギーを先駆的に導入している。

(2) 振興の基本方針

- 各離島への誘客促進のために「離島における税制特例措置」及び「観光地形成促進地域制度」を活用し、関係機関と連携し、受入環境の整備に取り組む。
- 一部の離島において、島の自然保全に活用する財源確保のため、島への入域の際に協力金等を徴収している。当該取組の展開については、他の離島の導入意向も踏まえ情報提供等、必要に応じた支援を行う。
- エコアイランドの実現に向け、サンゴ礁の広がる美しい海等、自然環境の保全や再生可能エネルギーの導入を推進する。
- 本県を先導する脱炭素島しょ社会の構築に向けて、太陽光発電や風力発電などクリーンエネルギーの積極的な導入により、環境に配慮した島づくりに力を入れ、島の魅力を世界へ発信する。
- ICTを活用した遠隔教育や遠隔医療を推進する。
- 伝統文化や伝統工芸等の継承を図る。
- エコツーリズム、グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムの展開等、島の魅力を生かした自然環境と調和した観光振興を展開する。
- 自然環境やスポーツイベント等の地域特性を生かした持続可能な観光地づくりを推進し、交流人口及び関係人口の拡大に取り組む。
- ブランド化や販路拡大による農林水産業の振興をはじめ、魅力ある地域資源を生かした地場産業等の振興を図る。
- 圏域の玄関口となる宮古空港・下地島空港及び平良港を中心に人流・物流機能の充実を図る。

- 離島における人流・物流拠点である港湾等については、人流・物流機能の強化を図るとともに、海上航路網の確保、維持、改善及び海上交通の安全性・安定性の向上を図る。
- ICT等を活用した医療、教育、情報をはじめとする生活環境の基盤整備を推進する。
- 島外へ移動する航路や航空路の運賃の低減、食品や日用品等の輸送コストの低減等、割高な交通・生活コストの経済的負担の軽減を図る。
- 廃棄物処理では、あわせ処理や広域的処理による廃棄物処理の効率化、離島において処理が困難な廃棄物の適正処理や輸送コストの低減などに取り組む。
- 水道水の安定供給を図るため、地域の実情に応じた水道広域化を推進し、水道事業の運営基盤を強化するとともに、水道施設の計画的な整備、更新及び耐震化に取り組む。
- 生活環境改善と公共用水域の保全、また浸水防除を図るため、公共下水道等地域の実情に応じた施設整備等を促進する。
- 地域特性に応じた魅力ある住宅環境の形成を促進し、公営住宅の整備等を推進する。
- 台風等の災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持するための公共施設等の機能強化を図る。
- 地域消防防災体制の主体となる消防本部及び消防団施設の充実強化に取り組む。

(3) 市町村の概況

本圏域に属する離島市町村の概況について、各市町村のビジョン・方向性や現状と課題、施策展開の方向性及び人口動態等の整理を行う。

- 宮古島市…P. 154
- 多良間村…P. 160

市町村名	宮古島市
有人離島	宮古島、池間島、大神島、来間島、伊良部島、下地島
無人離島	-

ア 市のビジョン・方向性

- 市民との協働、地下水や豊かな自然環境との共生に取り組む。
- 子どもたちが笑顔あふれ活力と郷土愛に満ちる、一人ひとりが支え合い幸せと潤いのある健康福祉、安全・安心で快適な暮らしを実現する。
- 島の特色を生かした産業振興に取り組む。
- 下地島空港及び周辺用地の更なる利活用の推進、環境・教育・福祉等における SDGs の目標達成等を将来の島づくりに反映していく。
- 宮古島以外は人口が減少しており、地域ごとに必要な施策が異なる。
- 過疎地域の定住を促進し活性化を図るため、過疎対策事業債等を活用し、特性を生かした地域づくりや産業振興の諸施策に取り組む。
- 産業振興としては、観光振興に加え、安定性が高い第1次産業の振興が重要である。また、地域ごとの施策が重要であり、農村部の実情を踏まえた振興を考える必要がある。
- 大神島は、大神島憲章や島民の要望を踏まえた振興を行うなど、島民を取り残さないような取組を行う。
- 市の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 大神島は、島民交流の場であるコミュニティセンターが老朽化し雨漏りが発生するなど、他離島と比べて生活基盤の老朽化が生じている。

■ 交通・生活コスト

- 高齢化の進展により、自動車を運転できないなど、移動手段の確保に課題がある高齢者の増加が懸念される。
- 入域観光客数が増加したエリアやクルーズ船が到着する港湾付近の交通手段の確保に課題がある。
- 大神島は宮古島と橋でつながっていない島であり、デイサービスや通所リハビリテーション等のサービスを受けるに当たって航路の便数が少ないなど、高齢者の移動手段に課題がある。
- 割高な交通コストが住民の負担となっている。

■ 医療・福祉

- 特殊治療が可能な施設の整備等が十分に整っていない。
- 産婦人科医療施設整備事業を実施し、開業する産婦人科医師に施設整備に対する支援が行われている。
- 高齢者福祉をはじめとした生活サービスが、各地域に十分に行き届いていない。
- 生活の利便性や子育てのしやすさにおける地域格差が生じている。
- 待機児童は減少しつつある。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 児童・生徒の島外大会への出場における旅費等、離島の不利性である交通コストに係る負担軽減や、島外における学習機会に対する支援に課題がある。
- 来間島及び伊良部島では、人口減少により学校の統廃合が行われている。
- 高等教育機関の設置実現に向けて、台湾にある大学の分校設立や専門学校等の誘致に向けた取組が進められている。
- 池間島では伝統文化を受け継ぐ人材が減少している。
- 保育士不足解消のために、職業体験（お試しツアー）を実施している。
- 医師や看護師といった医療従事者の確保が十分ではない。

■ 関係人口と地域づくり

- 新型コロナウイルス感染拡大による入域観光客数の減少が予想される。
- 大神島は令和元年の人口が 22 人であり、数年後には無人島になる可能性がある。

② 産業振興と地域経済の活性化

■ 観光産業

- インバウンドがコロナ前の水準に戻った際は、観光関連施設の質的かつ量的な充実が求められるとともに、宮古空港及び下地島空港の受入体制強化が課題となる。
- 新型コロナウイルスの感染拡大によって、イベントの自粛や入域観光客数の減少等が生じている。

■ 農林水産業

- かんがい排水等の農業の生産基盤整備が進んでいる。
- 肉用牛の分娩事故低減と獣医師の負担軽減のため、分娩通報システムを用いて分娩のタイミングを把握する取組が行われている。

■ 新産業

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、イベントの自粛や入域観光客数の減少等が生じているため、観光産業以外の産業の振興や、情報通信産業等の新たな産業の育成が求められている。

■ 雇用・産業人材

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、主要産業である観光産業の求人数が減少することが想定されるため、他産業との連携強化や、農林水産業の振興、新産業の育成等による雇用の確保が求められる。
- 大神島では住民のほとんどが高齢者であるため、特に人材不足が課題である。
- 観光産業では語学が堪能な人材が不足している。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開					
	自然環境	住宅	防災	コスト	離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	高齢者(介護)	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術	新産業及び
宮古島	1	2	1	1	1	1		1	1	1	1		2	4	1	1
池間島	1	3	3	3	3			1	1	2	1		2	2	1	3
来間島	-	1	3	3	3	1**		1	1	2	-	2**	2	-	2	3
伊良部島	1	3*	3	1	3			1	1	3*	1		2*	2*	1*	3*
下地島	1		2	2	1			1	1		-					
大神島	-	3	5	3	3	-		4	2	3	-	-	-	2	4	3
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80	

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

*住宅、子育て、農林業、水産業、新産業及び先進技術、産業人材の各分野に関しては、集計に使用したデータが伊良部島と下地島の合算値となっているため、2島を合わせたものとして提示している。

**交通(島内)、観光産業の分野に関しては、集計に使用したデータが宮古島、池間島、来間島、伊良部島、下地島の合算値となっているため、5島を合わせたものとして提示している。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

■ 生活環境

- 大神島の生活基盤の老朽化への対応が求められる。

■ 交通・生活コスト

- 少子高齢化の進行により、自動車が運転できない高齢者の増加が想定されるため、公共交通の維持・確保が求められる。
- 入域観光客数が増加したエリアやクルーズ船が到着する港湾付近の交通手段の拡充が求められる。
- 大神島に対しては、島内及び島外との交通の不利性解消に向けた取組が求められる。
- 離島割引運賃による交通コストの負担軽減が求められる。

■ 医療・福祉

- 特殊治療が可能な施設の整備等を行い、地域完結型の医療体制を確立する必要がある。
- 県立病院における体制の充実等を図る必要がある。
- 高齢者等への福祉サービスが各地域に十分に行き届くよう、施設整備やサービスの提供に係る仕組みづくりが求められる。
- 生活の利便性や子育てのしやすさにおける地域差の是正が求められる。
- 働きながら子育てをする家庭への支援が求められる。
- 妊娠・出産期及び子育て期における支援の充実や、待機児童の解消、地域連携の強化等、子育て世代に向けた取組の充実により、合計特殊出生率の減少に歯止めをかけ、中長期的な人口増加を図る必要がある。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 児童・生徒の島外大会への出場における交通コストの負担軽減や、島外における学習機会に対する支援が求められる。
- 進学による島外への流出を抑えるために、高等教育機関の設置に向けた取組を強化する必要がある。
- 医師や看護師等の医療従事者の安定的な確保を図る必要がある。
- 保育士不足の解消に向けた取組が必要である。

■ 関係人口と地域づくり

- ICT交流センターを活用したテレワーク、ワーケーションに関する取組が求められる。
- 新型コロナウイルス感染拡大による入域観光客数の減少が予想されるため、島民との交流等を通して、島との関係性を深める取組が重要である。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 新型コロナウイルス感染拡大による入域観光客数の減少に対応するため、官民連携による観光振興のより一層の推進・強化が必要である。
- 冬季の入域観光客数の増加や消費単価の向上を図り、観光産業における雇用の安定・確保を図る必要がある。サイクルツーリズムの誘致や、スポーツ・エコといった地域イメージを活用したコンテンツ開発が求められる。

■ 農林水産業

- 農業の生産基盤を生かした農業体系の多様化や、6次産業化による付加価値の向上等を推進し、更に成長させていく必要がある。
- さとうきび、肉用牛、葉タバコ等を中心に農地や人材の確保に加え、儲かる農業、稼げる水産業に向けて、6次産業及び大規模農業への転換が重要である。
- 農林水産物の輸送コストに係る負担軽減が求められる。
- 農林水産業の振興のために、Society5.0に関連した取組としてドローンを活用した害獣の駆除、農薬散布等が求められる。

■ 新産業

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、落ち込んでいる観光産業以外の産業の振興や、情報通信産業等の新たな産業を育成していく必要がある。
- 各離島空港の特性を生かした航空・宇宙関連産業の展開を推進していく必要がある。

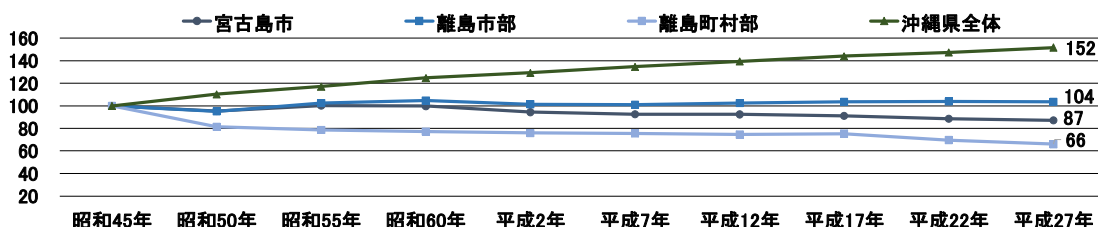
■ 雇用・産業人材

- 人材の育成・確保に向け、若年層が定住するための環境整備や所得向上、福利厚生の実施など、労働環境の整備、就業機会の創出及び確保が求められる。

- 進学で島外へ転出した若者のUJIターンに向けた取組を強化する必要がある。そのため、産業の振興による雇用機会の創出や、住宅、交通、医療等の生活基盤整備が求められる。
- 観光産業においては、語学が堪能な人材の育成・確保が求められる。

オ 参考データ

■ 人口推移



(単位:人)	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
宮古島市	58,667	55,957	58,797	58,535	55,429	54,326	54,249	53,493	52,039	51,186	87
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位:人、%)	人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
宮古島市	自然増減	79	0.1	-127	-0.2
	社会増減	-1,339	-2.4	-358	-0.7
	増減計	-1,260	-2.3	-485	-0.9

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。

※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。

参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位:人、%)	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
宮古島市	51,186	8,419	29,710	12,640	16.4%	58.0%	24.7%
宮古島	45,625	7,805	26,915	10,497	17.1%	59.0%	23.0%
池間島	603	54	258	291	9.0%	42.8%	48.3%
大神島	28	0	11	17	0.0%	39.3%	60.7%
来間島	161	9	71	80	5.6%	44.1%	49.7%
伊良部島	4,693	551	2,455	1,755	11.7%	52.3%	37.4%
下地島	76	伊良部島に含む					
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

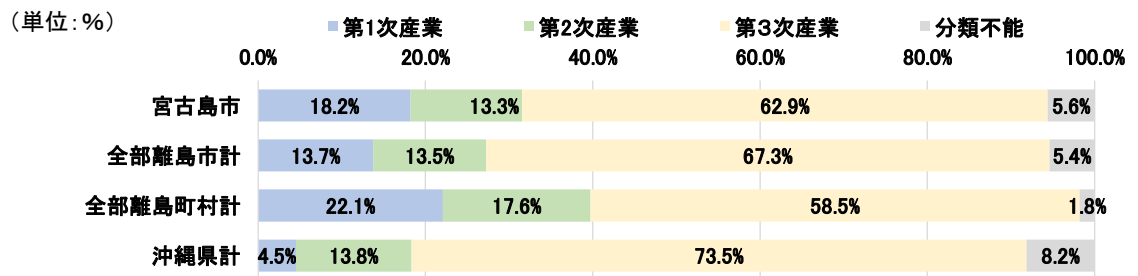
参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位:人、%)	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
宮古島市	4,249	3,097	14,644	▲ 1,599	▲ 794	▲ 120	72.7%	79.6%	99.2%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲ 1,929	▲ 1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲ 705	3	▲ 75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲ 6,280	▲ 9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

市町村名	多良間村
有人離島	多良間島、水納島
無人離島	-

ア 村のビジョン・方向性

- 健全な行政の仕組みづくり、島と地球にやさしい持続可能な村づくりを行う。
- 定住環境の整備・充実を図り、結婚・子育てセーフティネットの充実に取り組む。
- たしかな生活を築く農林水産業、豊かな未来をひらく新たな産業の振興を行う。
- 農林水産業の振興においては、夏場の干ばつを起因とした農業の水問題解決（水あり農業）に重点的に取り組むことで、雇用の創出、人口定着につなげる。
- 島の人口増加に向けて、住宅等の拡充など受入体制の整備に取り組むことで、移住・定住を促進する。
- 介護関連施設やサービスの拡充について、医師が常駐する高齢者介護施設など、高品質な施設の整備に取り組む必要がある。
- 持続可能な地域づくりに向けて、医療や介護、新しい農業技術や特産品開発、観光関連のコーディネーターなど、様々な分野における専門人材の確保・育成に取り組む必要がある。
- 村の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 移住促進のため、公営住宅の整備が行われているが、まだ住宅が不足している状況である。

■ 交通・生活コスト

- 沖縄本島や宮古島に通院する患者への交通費等の支援や航空路及び航路の便数が十分ではない。
- 島民の交通コストに係る負担が大きい。

■ 医療・福祉

- 医療・福祉に関する施設の規模が小さく、島民のニーズを満たせていない。

■ 関係人口と地域づくり

- 進学や就職を機に島を離れ、島に戻ってこない若者が多く、人口の社会減が課題となっている。
- テレワークやワーケーション需要の取り込みに向けて、村の観光拠点施設にコワーキング及びテレワークスペースが整備されている。

② 産業振興と地域経済の活性化

■ 観光産業

- 多良間村地域振興拠点施設などハード面は整備されているが、観光振興に係る知見を持った人材が不足しているため、観光協会を法人化し、人材確保に向けた取組や、観光関連の研修による人材育成が進められている。

■ 農林水産業

- さとうきび畑でドローンを活用した農薬散布の実証実験が行われたが、近隣の農地への農薬の飛散といった技術面や、採算性に課題がある。

■ 雇用・産業人材

- 沖縄市の起業支援コワーキング及びシェアオフィスと連携し、経営支援やオンラインセミナーを開催できる同時中継システムの構築が行われている。
- 農業従事者は、高齢化及び若年層の従事者数の減少が進んでいる。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開				
	自然環境	住宅	防災	コスト 離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(介護) 高齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術 新産業及び	産業人材
多良間島	1	2	2	1	2	2*	2	1	1*	3	4*	1*	4*	1	2*
水納島	1	-	4	3	3		4	3		-	-	-	-	-	-
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

*交通（島内）、子育ての各分野に関しては、集計に使用したデータが多良間島と水納島の合算値となっているため、2島を合わせたものとして提示している。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

■ 生活環境

- 島外からの移住者に向けた住宅不足解消に対応するため、低コストな移住定住促進住宅の整備が求められる。

■ 交通・生活コスト

- 沖縄本島や宮古島に通院する患者への交通費等の助成や、航空路及び航路の便数の拡充等が求められる。
- 島民の交通コストに係る負担が大きいため、負担軽減策の継続が必要である。

■ 医療・福祉

- 医療・福祉施設の拡充や、サービス提供の拡充に向けた仕組みづくりが求められる。

■ 関係人口と地域づくり

- ふれあい交流型の観光を推進し、観光客に繰り返し島を訪れてもらえる関係の構築を図っていくことが重要である。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 宮古島や石垣島との更なる連携による推進体制の強化や、民泊事業と連携したコンテンツ開発、観光客と島民との交流促進など、入域観光客数の増加に向けた取組を推進する必要がある。

■ 農林水産業

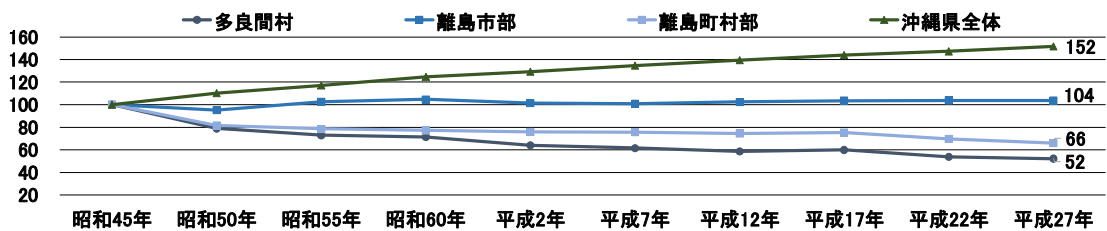
- 農業従事者が農業のみでも生活できるようにするため、かんがい施設の整備等に取り組み、「水あり農業」による更なる生産性や収益力の向上、高収益な作物の導入等に取り組む必要がある。
- 農作物の輸送コストの負担が大きいため、負担軽減策の継続が必要である。

■ 雇用・産業人材

- 人口の社会減を抑制するため、産業振興により雇用機会の創出を図り、進学や就職を機に島を離れた者や移住者等の UJI ターンを促進する必要がある。
- 農業・水産業だけでなく、それ以外の新たな産業の育成も求められる。
- 観光振興に向けて、研修の強化など、人材の育成に係る取組を進めていくことが求められる。
- 農業従事者の高齢化及び若年層の就業者数の減少等に対応するため、担い手の確保や、初期投資の負担を軽減する取組等により、若年層の農業への参入を促進する必要がある。

オ 参考データ

■ 人口推移



(単位: 人)

	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
多良間村	2,286	1,805	1,667	1,632	1,463	1,409	1,338	1,370	1,231	1,194	52
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,780	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位:人、%)	人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
多良間村	自然増減	-15	-1.0	-28	-2.1
	社会増減	-123	-8.4	-81	-6.1
	増減計	-138	-9.5	-109	-8.2

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。
 ※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。
 参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位:人、%)	年齢別人口			年齢別人口の割合			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
多良間村	1,194	208	671	315	17.4%	56.2%	26.4%
多良間島	1,189	208	671	315	17.5%	56.4%	26.5%
水納島	5	多良間島に含む					
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

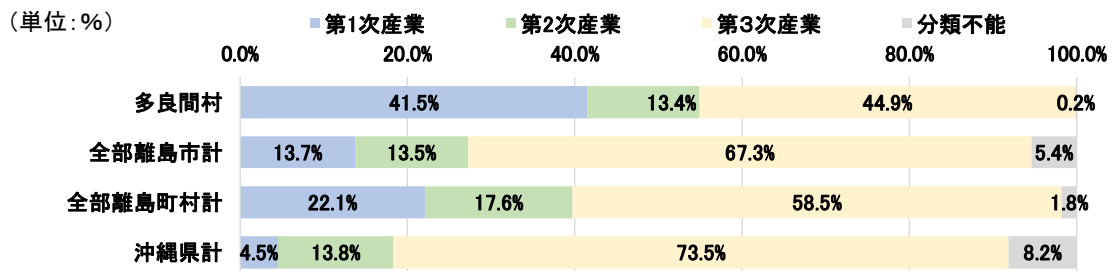
参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位:人、%)	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
多良間村	258	83	279	▲ 7	▲ 30	10	97.4%	73.5%	103.7%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲ 1,929	▲ 1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲ 705	3	▲ 75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲ 6,280	▲ 9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

4. 八重山圏域

(1) 圏域の特徴

本圏域には、石垣島、竹富島、西表島、鳩間島、由布島、小浜島、黒島、新城島(上地)、新城島(下地)、波照間島、嘉弥真島及び与那国島の12の有人離島と、小島、内離島及び外離島の3つの無人離島、計15の指定離島がある。

本圏域は多様性に富んだ優れた自然環境を有しており、県内最高峰の於茂登岳を擁する石垣島、広大な原生林やマングローブ林が広がり、世界自然遺産登録地でもある西表島、日本最西端に位置する与那国島等、大小32の島々からなる島しょ地域であり、豊かなサンゴ礁生態系を有する石西礁湖は国立公園に指定されている。

また、八重山上布やミンサー織、与那国織等の工芸、各島の唄や踊りに代表される伝統芸能など独特の伝統文化が生まれ、豊かな自然環境や魅力的な歴史的・文化的特性を有する本県の代表的な観光リゾート地域の1つとなっている。

一方、中国や台湾と近接する与那国町や石垣市の尖閣諸島をはじめ、竹富町の波照間島等、我が国の国土及び海洋権益保全の観点から極めて重要な面的広がりを持っている。

本圏域は、明和8年(1771年)の「明和大津波」により多くの人命が失われたことから、自然災害、特に津波対策への意識が高い。

(2) 振興の基本方針

- サンゴ礁の広がる美しい海、貴重な原生林、マングローブ等の多様性に富んだ自然環境の保全を推進する。
- 伝統文化や伝統工芸等の継承を図りながら、島の独自の魅力を高める。
- 各離島への誘客促進のために「離島における税制特例措置」及び「観光地形成促進地域制度」を活用し、関係機関と連携し、受入環境の整備に取り組む。
- 一部の離島において、島の自然保全に活用する財源確保のため、島への入域の際に協力金等を徴収している。当該取組の展開については、他の離島の導入意向も踏まえ情報提供等、必要に応じた支援を行う。
- 自然環境や伝統文化等を生かした持続可能な観光地づくりを推進し、交流人口及び関係人口の拡大に取り組む。特に我が国の最西南端にある地理的特性を生かし、国境を越えた地域間交流のフロンティアとして多角的な交流を推進する。
- 2050年脱炭素社会の実現を見据え、太陽光発電、風力発電、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、小規模離島におけるスマートコミュニティモデルを普及展開する。
- ICTを活用した遠隔教育や遠隔医療を推進する。
- ブランド化や販路拡大による農林水産業の振興をはじめ、魅力ある地域資源を生かした地場産業等の振興を図る。
- 圏域の玄関口となる新石垣空港や石垣港を中心とした人流、物流機能の充実や周辺離島との交通利便性の向上を図る。

- 離島における人流・物流拠点である港湾等については、人流・物流機能の強化を図るとともに、海上航路網の確保、維持、改善及び海上交通の安全性・安定性の向上を図る。
- ICT等を活用した医療、教育、情報をはじめとする生活環境の基盤整備を推進する。
- 高等学校等が設置されていない離島生徒の、高等学校等への進学に伴う家庭の経済的負担の軽減に取り組む。
- 島外へ移動する航路や航空路の運賃の低減、食品や日用品等の輸送コストの低減等、割高な交通・生活コストの経済的負担の軽減を図る。
- 廃棄物処理では、あわせ処理や広域的処理による廃棄物処理の効率化、離島において処理が困難な廃棄物の適正処理や輸送コストの低減などに取り組む。
- 水道水の安定供給を図るために、地域の実情に応じた水道広域化を推進し、水道事業の運営基盤を強化するとともに、水道施設の計画的な整備、更新及び耐震化に取り組む。
- 生活環境改善と公共用水域の保全、また浸水防除を図るため、公共下水道等地域の実情に応じた施設整備等を促進する。
- 地域特性に応じた魅力ある住宅環境の形成を促進し、公営住宅の整備等を推進する。
- 自然災害などに対し強靱なまちづくりに取り組む。特に本圏域は海岸線を多く有していることから津波に強いまちづくりを図る。
- 台風等の災害時におけるライフライン確保、生活環境の安定確保を維持するための公共施設等の機能強化を図る。
- 地域消防防災体制の主体となる消防本部及び消防団施設の充実強化に取り組む。

(3) 市町村の概況

本圏域に属する離島市町村の概況について、各市町村のビジョン・方向性や現状と課題、施策展開の方向性及び人口動態等の整理を行う。

- 石垣市……P. 166
- 竹富町……P. 171
- 与那国町…P. 177

市町村名	石垣市
有人離島	石垣島
無人離島	小島

ア 市のビジョン・方向性

- 災害に強いまちづくりに取り組む。
- 島の自然環境を守る。
- 快適で生活しやすいまち、市民一人ひとりが輝く、活力あふれる生きがいのある暮らし、豊かな風土のなかで新たな交流を生む、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える、交流の促進に取り組む。
- 市の計画の成果指標として人口と所得の増加を重視しており、出生数の増加、石垣市に対する想いがある関係人口や専門人材などとの関係性の構築と深化、島民所得が全国平均以上になること等を目標としている。
- 産業・雇用機会の創出、中心市街地の活性化、人材育成・確保、新たな観光資源の創出を進める。
- 地方における人材育成のモデルケースになっていくことを目指す。
- 農業は、行政主導により、石垣市全体として生産力と付加価値向上につながるシステムを構築し、経済循環を高める取組を行政が舵を取りつつ進める。
- 観光産業については、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上にも取り組み、ターゲットを明確にした振興を進めていく。
- 市の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 市街地と郊外では、生活の利便性において地域格差がある。
- 市街地は海沿いに広がっていることから、市街地のほとんどが津波の浸水想定範囲に入っている。
- 1771年に「明和大津波」が押し寄せ、多くの人命が失われたことから、市民の津波災害への意識が高い。

■ 交通・生活コスト

- 沖縄本島への移動に係る交通コストが大きな負担となっている。
- 輸送コスト等が沖縄本島や本土に比べ割高になっている。

■ 医療・福祉

- 難病等の治療に必要な高度医療がなく、治療のためには沖縄本島へ行かなければならない状況にある。
- 子育て及び福祉等の分野におけるサービス提供に関して、市街地と郊外で地域格差がある。
- 老人福祉に関しても、受入体制が整っておらず、住民ニーズに応えられていない状況である。
- 児童館など地域の子育て支援の拠点となる施設が不足している。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- ミンサー織の担い手不足が懸念されており、後継者育成事業が実施されている。
- 保育士等の安定確保が課題となっている。

② 産業振興と地域経済の活性化

■ 観光産業

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、入域観光客数の減少が懸念される。

■ 農林水産業

- さとうきび、パインアップル、水稻等が生産されているが、畜産業など他の業種との連携が図られていない。
- 尖閣諸島周辺水域や、日台漁業取決め水域等が漁場となっている。

■ 産業振興体制と域内経済循環

- 特産品等の輸送コストが大きな負担となっている。

■ 雇用・人材確保

- 機械設備導入に対する補助を行っても、雇用の場の創出が期待できるほどの大きな産業の創出にはつながっていない。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開							
	自然環境		住宅	防災	コスト	離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(介護)	高齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術	新産業及び
石垣島	1	2	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80			

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

■ 生活環境

- 生活の利便性に係る市街地と郊外の地域格差を是正する必要がある。
- 津波等への防災の観点等から、既存市街地から高台へ宅地を移転させるため、市街地の拡大など災害に強い都市圏の形成に取り組むことが求められる。

■ 交通・生活コスト

- 沖縄本島への移動に係る交通コストの負担軽減が求められる。
- 割高な輸送コスト等による物価高に対する負担の軽減が求められる。
- LRT や自動運転等の新技術の導入に関する取組を積極的に進め、住民や観光客の利便性向上を図っていく必要がある。

■ 医療・福祉

- 難病等の治療のため沖縄本島と往来する患者に対し、交通コストに係る負担の軽減を行う必要がある。
- 子育て及び福祉等の分野におけるサービス提供について、市街地と郊外の地域格差を是正する必要がある。
- 老人福祉の受入体制を整える必要がある。
- 地域の子育て支援の拠点となる施設を整備する必要がある。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 若い世代の出産や子育ての希望を叶えるために、保育士等の専門人材の確保も引き続き取り組んでいく必要がある。

■ 関係人口と地域づくり

- 島民との交流等を通して、観光客等を島のファンとするような取組が重要となる。
- 石垣島に対する想いや関わりがある人を呼び込むなど、島と強い関わりを持ちながらワーケーションができるような取組により、経済の活性化につなげることが重要である。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 入域観光客数の回復に向けた施策を実施するとともに、滞在日数を伸ばす等、消費単価の向上を図る取組が必要となる。
- 滞在日数が長い航空路の利用客増加に取り組むことが重要である。
- 環境容量に配慮したエリアごとの入域制限や、各種ルールづくりなど、オーバーツーリズム対策を含む観光地マネジメントに地域が主体となって取り組むことが求められる。
- 西表島が世界自然遺産登録地となった影響を考慮し、落ち着いた時間を楽しむリゾート地としてターゲットを明確にした観光振興を図ることが重要である。
- インバウンドの復活も重要であり、外国人観光客を誘客するための取組を行っていく必要がある。
- スポーツキャンプの誘致活動を実施するとともに、受入環境の充実を図り、サイクルツーリズムの推進、大規模スポーツイベントの実施による地域活性化が求められる。

■ 農林水産業

- 畜産業と連携した作物の生産など、農業の全体的なサイクルを捉え、島全体として生産力、付加価値を高め、経済循環につなげる取組が必要である。
- 農林水産物のブランド化による付加価値向上が必要である。
- 大規模な耕地面積を作物ごとに割り振り、最適な作物配置を行うことで、生産効率と生産高の向上を図ることが重要である。
- 尖閣諸島周辺水域、日台漁業取決め水域及びその他広域な周辺水域において、漁業者の安全操業体制の確保に取り組む必要がある。

■ 産業振興体制と域内経済循環

- 特産品等の輸送コストの低減に向けた取組が求められる。

■ 新産業

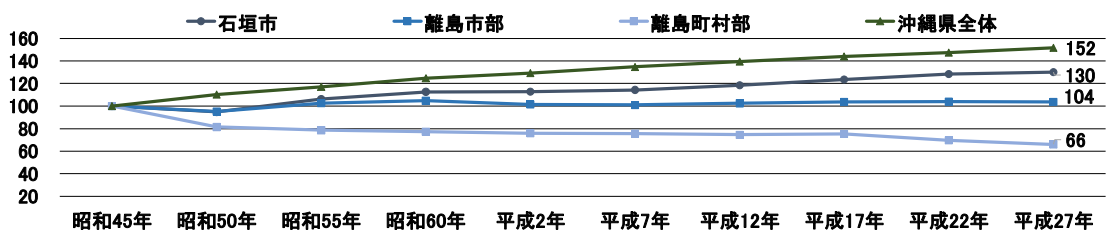
- 建築や芸術、ゲーム開発等のクリエイティブ産業や情報通信産業等の新たな産業の育成が重要である。
- 石垣島の地域資源を活用した新産業創出の取組を進め、「稼ぐ力」のある企業や、地域資源の活用が行える企業の誘致を行っていく必要がある。

■ 雇用・産業人材

- 求職者の確保のため、島外からの労働者の転入促進や、若年者の就業意識の啓発を強化する必要がある。
- 進学や就職等で島外へ転出した若年者のUJIターンに向けた取組を行う必要がある。そのために学習環境の拡充や雇用機会の創出、結婚・出産・子育てのサポート強化が求められる。
- 島内循環の活性化を実現するため、人材のレベルアップに向けた研修制度が求められる。

オ 参考データ

■ 人口推移



(単位:人)	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
石垣市	36,554	34,657	38,819	41,177	41,245	41,777	43,302	45,183	46,922	47,564	130
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位:人、%)	人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
石垣市	自然増減	1,476	3.2	1,040	2.2
	社会増減	788	1.7	-764	-1.6
	増減計	2,264	5.0	276	0.6

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。

※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。

参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位:人、%)	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
石垣市	47,564	8,639	29,602	9,067	18.2%	62.2%	19.1%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

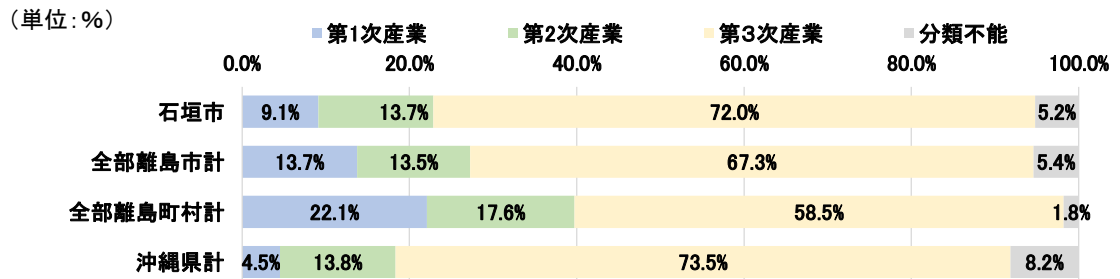
参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位:人、%)	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
石垣市	2,075	3,114	16,341	▲330	▲257	1,209	86.3%	92.4%	108.0%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲1,929	▲1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲705	3	▲75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲6,280	▲9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

市町村名	竹富町
有人離島	竹富島、西表島、鳩間島、由布島、小浜島、黒島、新城島（上地・下地） 波照間島、嘉弥真島
無人離島	内離島、外離島

ア 町のビジョン・方向性

- 島ごとに将来像を設定している。
 - 竹富島「祖先より受け継ぎ育んできた自然・伝統・文化・町並みを守るうつぐみの島」
 - 黒島「伝統文化と畜産が融合する豊かな島」
 - 小浜島及び嘉弥真島「伝統芸能と風光明媚なリゾートの島」
 - 西表島及び由布島「世界に誇る大自然と伝統文化が息吹く島」
 - 新城島「手つかずの自然と伝統が残る安らぎの人魚伝説の島」
 - 鳩間島「文化と自然とともに生きる瑠璃の島」
 - 波照間島「南十字星を仰ぐ、日本最南端の農村風景の島」
- 農業、漁業及び観光産業の振興をバランスよく行い、6次産業化を推進する。
- 第1次産業では、基幹産業であるさとうきび産業を中心に、今後は畜産業と果樹野菜も強化する。
- 「地域社会が受忍できる一定の量を求めながら質の向上にも取り組む観光」への転換に向け、ルールやマナーに配慮できる客層をターゲットとし、一人当たりの観光消費額の増加を目指す。また島ごとの魅力を発信し、滞在型観光やリピーター化を促進する。
- 防災や各種生活サービスに係るインフラ・制度・体制の整備を行う。
- 西表島の世界自然遺産登録及び役場庁舎の再編後においても、自然と共生したまちづくりを進める。
- 町の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 自然環境

- 島の自然環境の保全に活用する財源確保のために、一部の離島で島への入域の際に協力金を徴収している。

■ 生活環境

- 町内には、廃棄物最終処分場が西表島の1か所しかない。各島に焼却炉があるため可燃ごみは処理できているが、不燃ごみは西表島に輸送しており、輸送コストがかかっている。
- 海岸漂着ごみを中心とした廃棄物処理の体制が整っていない。
- 住宅不足が生じており、町有地に民間資金を活用した住宅を整備する取組が行われている。
- 新城島は生活基盤となる施設がない状況である。

■ 交通・生活コスト

- 多くの有人離島を抱えており、島間における交通体系の整備が十分ではなく、天候に左右され物流や人流が完全に停止してしまう島がある。
- 航路の運賃の低減と便数の安定化は、条件不利性解消として一定の効果がある。

■ 医療・福祉

- 生活の利便性や子育てのしやすさにおける島ごとの地域格差が生じている。
- 通所介護、訪問介護、訪問リハビリ、訪問看護等のサービスについては、それぞれの離島に人材が少ないため、近隣自治体である石垣市にある事業所から提供を受けている状況であり、朝夕のサービス提供が困難等の時間的制約がある。
- 医療、介護・福祉、保育関連の施設がない島がある。
- 交通体系の整備が十分でないため、医療や介護等のサービスの提供が困難な地域がある。
- 介護保険施設が設置されている島は、西表島のみであり、他の離島については、通所介護サービスが提供されている。
- 診療所の中には、築後 37 年が経過し、老朽化が進んでいる施設がある。
- 保育サービス及び子育て支援サービス等の整備が十分ではない。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 郷友会をはじめとした島外に住む縁故者とのネットワークが存在している。

② 産業振興と地域経済の活性化

■ 観光産業

- 観光産業は町の基幹産業となっている。
- 西表島が世界自然遺産登録地となったことで、入域観光客数の増加が見込まれる。

■ 先進技術

- ドローンを活用した薬や給食の運搬等の実証実験が行われている。

■ 雇用・産業人材

- 主要産業である観光産業は社会的影響を受けやすいため、求人数の減少リスクが大きい。
- 観光産業における就業機会が創出されたことにより、人口の増加が図られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により人口減少が懸念される。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開				
	自然環境	住宅	防災	コスト 離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(介護) 高齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術 新産業及び	産業人材
竹富島	1	1	2	3	3	1	3	1	2	3	1	3	1	2	2
西表島	1	2	1	2	1	3	3*	2	1	2*	1	1	1	1	1
由布島	1	-	6	3	3	4		1	-		-	-	-	-	-
鳩間島	1	3	2	3	3	1	4	3	3	3	3	-	-	2	1
小浜島	1	1	2	3	3	3*	2	2	3*	3	1	1	1	1	1
嘉弥真島	1	-	-	3	3		4	-		-	-	-	-	-	-
黒島	1	3	2	3	3	1*	3	2	3*	3	3	1	-	2	1
新城島 (上地)	1	-	4	3	3		4	-		-	-	-	-	-	-
波照間島	1	3	1	3	3	1	2	1	2	3	3	1	3	2	2
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

*交通(島内)、子育ての各分野に関しては、集計に使用したデータがそれぞれ西表島と由布島、小浜島と嘉弥真島、黒島と新城島との合算値となっているため、それぞれ2島を合わせたものとして提示している。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

■ 自然環境

- 島への入域に係る協力金に関する取組は、状況や成果等を確認しながら、他島への拡大を行うことが求められる。

■ 生活環境

- 不燃ごみの輸送コストを低減させる取組が求められる。
- 海岸漂着ごみを中心とした廃棄物処理の体制が整っていないため、処理施設の整備等に取り組む必要がある。
- 住宅不足に対応するため、民間資金を活用した住宅の整備を促進するとともに、空き家活用も検討する必要がある。
- 島民の行政手続の負担を軽減するための取組を進める必要がある。
- ICTを活用した行政サービスの効率化を推進していく必要がある。

■ 交通・生活コスト

- 島間における交通体系の整備が十分ではなく、物流や人流が天候に左右されやすい島への対策を検討する必要がある。
- 航路の運賃の低減と便数の安定化に係る取組の継続が求められる。

■ 医療・福祉

- 生活の利便性や子育て環境における地域差の是正が求められる。

- 通所介護、訪問介護、訪問リハビリ、訪問看護等のサービスについては、提供している石垣市の事業者や、利用者に対する支援を行う必要がある。
- 医療、介護・福祉、保育関連の施設がない島においては、それぞれの島が置かれた状況を踏まえ、施設の設置や、サービスを受けるための島外への移動コストに係る負担の軽減等、適切な支援を行う必要がある。
- 自然増による人口増加を図るため、保育の充実や、待機児童の解消、地域連携の強化等、子育て世代に向けた取組の充実化が必要である。
- 保育サービス及び子育て支援サービスの充実や、子どもの居場所の設置、地域連携の強化等が求められる。
- **教育・文化・地域を支える人材**
 - 高等学校への進学により島を離れても将来的に戻って来てもらうために、中学生に向けて島の自然や文化に関する教育を行い、島の魅力を伝えていくことが重要である。
 - 伝統の継承のために、郷友会をはじめとした島外に住む縁故者との連携強化や、観光客との関係性の深化を図り、島民以外の担い手育成にも力を入れていく必要がある。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 基幹産業である観光産業においては、更なる成長を目指す取組が必要である。
- 西表島が世界自然遺産登録地となったことを機に、レスポンシブル（責任ある）/サステナブル（持続可能）・ツーリズム等の方向性のもとで観光振興を進め、観光産業における働き口を増加させることで、将来的な定住者の増加につなげていくことが重要である。
- 各島の自然・伝統・文化・町並み等の魅力の探索や、すべての島で魅力づくりに取り組み、付加価値を高めることで、入域観光客数の増加に加え、リピーター化や滞在日数の長期化を図るとともに、町内における周遊型観光を促進することが重要である。
- 体験型コンテンツの充実や宿泊施設数の拡大を通じて、通過型観光から宿泊型観光へのシフトを図り、消費単価の向上を図っていく必要がある。
- 石垣市や与那国町など、近隣市町村と連携した観光施策を展開していくことも必要である。

■ 農林水産業

- 農業生産基盤整備や機械化による更なる生産性向上と、他産業との連携や加工品開発により付加価値の向上を図っていく必要がある。

■ 産業振興体制と域内経済循環

- 第1次産業の割合が高い島においても、島ごとの特産品のイメージを残しながら、その特産品を活用して観光産業との連携や新たな産業の創出につなげていくことが重要である。

■ 先進技術

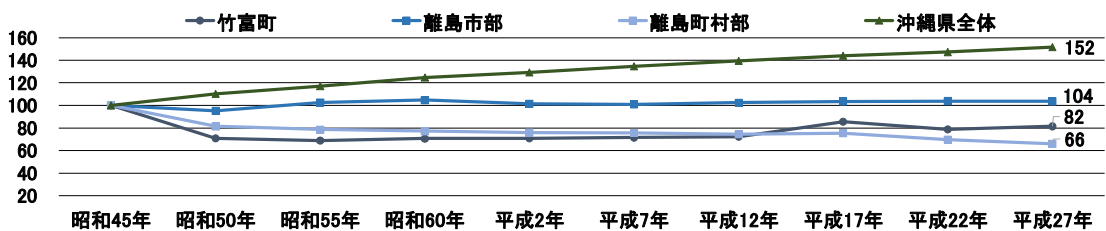
- ドローンによる物流や交通など、先進技術を活用した取組の検討が求められる。

■ 雇用・産業人材

- 基幹産業である観光産業は社会的影響を受けやすく、求人数の減少リスクが大きいため、他産業との連携強化や、農林水産業の振興、新たな産業の育成等による就業機会の確保が求められる。
- 若い労働者の育成・確保に向けて、定住・労働環境の整備や就業機会の創出及び確保が求められる。

オ 参考データ

■ 人口推移



(単位:人)	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
竹富町	4,904	3,468	3,376	3,467	3,468	3,508	3,551	4,192	3,859	3,998	82
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位:人、%)	人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
竹富町	自然増減	95	2.4	78	2.0
	社会増減	-201	-5.0	-83	-2.1
	増減計	-106	-2.6	-5	-0.1

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。

※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。

参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位:人、%)	年齢別人口				年齢別人口の割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
竹富町	3,998	680	2,469	798	17.0%	61.8%	20.0%
竹富島	348	66	173	109	19.0%	49.7%	31.3%
西表島	2,314	414	1,456	398	17.9%	62.9%	17.2%
由布島	西表島に含む						
鳩間島	46	5	28	13	10.9%	60.9%	28.3%
小浜島	631	88	441	102	13.9%	69.9%	16.2%
嘉弥真島	小浜島に含む						
黒島	166	21	100	45	12.7%	60.2%	27.1%
新城島(上地・下地)	黒島に含む						
波照間島	493	86	271	131	17.4%	55.0%	26.6%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

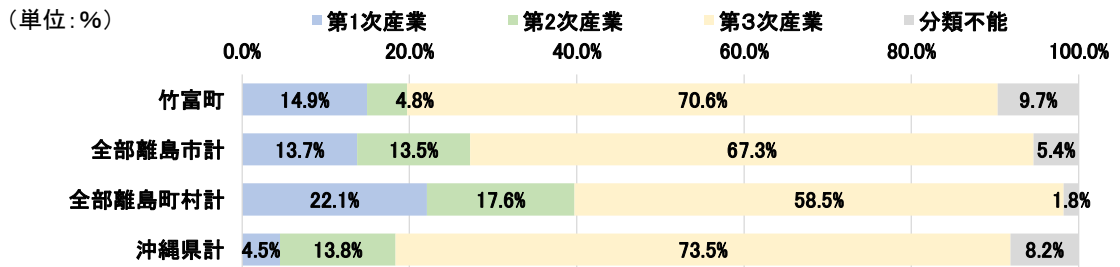
参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位:人、%)	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
竹富町	349	112	1,651	▲ 206	▲ 112	▲ 68	62.9%	50.0%	96.0%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲ 1,929	▲ 1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲ 705	3	▲ 75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲ 6,280	▲ 9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

市町村名	与那国町
有人離島	与那国島
無人離島	-

ア 町のビジョン・方向性

- 定住人口急増に向けた社会基盤、医療、福祉、教育等の生活基盤の整備、UJI ターン者への情報提供・支援、島内外交流ネットワークの確立、適正な土地利用、安全・安心に暮らせる島づくり、文化継承に取り組む。
- 第1次産業と観光産業の振興による雇用機会の創出と、広域連携を進める。
- 与那国町を日本最西端のゲートウェイとするため、与那国の魅力や特徴を再探索して見出していく。
- 島内の全エネルギーを自然エネルギーで生産するための検討を進めている。
- 日本で唯一のエコアイランドとして、観光客誘致を目指している。
- 与那国町から台湾への長命草の輸送体制を確立し、同地における販路拡大を目指している。
- 漁船買替え費用のサポート体制を強化し、漁業従事者の更なる拡大を図る。
- 海洋観光資源を中心とした観光振興を行っていく。
- 町の観光振興基本計画を策定又は改定する際には、基本施策とその目標値を明記する必要がある。

イ 現状と課題

① 地域社会の維持と持続可能な地域づくり

■ 生活環境

- 死亡数を上回る出生数のため自然増とはなっているが、それ以上に転出者が増え人口減となっている。
- 住宅不足が深刻な状況である。
- 島内 21 か所の施設で Wi-Fi 環境が整備されている。
- 最終処分場延命化のために、新たに焼却施設が稼働している。
- 台風被害など災害への対応策等の検討が十分ではない。

■ 交通・生活コスト

- 航路や航空路の便数が入域観光客数の増加に対応できていない。

■ 医療・福祉

- 医療施設が老朽化している。
- 島内で総合診療が行えず、島外医療機関を受診するための交通コストや宿泊費が負担になっている。
- 「CT」を導入し緊急搬送の可否を判断できるようになったことから、救急搬送の回数削減につながっている。
- 医療格差の是正の取組として、ICT 技術を活用し、レントゲン画像の送付による遠隔診断に取り組んでいる。
- 高齢者が増加している。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 現在、運営している町営塾は、島内の6～7割の生徒が参加し、学力向上等の成果が出ている。
- 常勤医が1人しかおらず、医師の負担が大きい。

② 産業振興と地域経済の活性化

■ 観光産業

- 季節ごとに入域観光客数に増減があり、平準化されていない。

■ 新産業

- 町の特産品である長命草は需要が安定しないという課題がある。

■ 雇用・産業人材

- 高齢化の進行と担い手の減少による労働力不足が深刻である。
- 農業、水産業、観光業など、島の主要な産業で労働力が不足している。

■ 交流

- 与那国島から約111kmの距離にあり、歴史的関係も深い台湾とは、文化交流を中心に関係を構築してきたが、経済交流及びその基礎となる人材交流等が不足している。

ウ 離島グループの各分野における島別グループ対応表

分野	持続可能な離島コミュニティの形成										次代を拓くフロンティア施策の展開						
	自然環境	住宅	防災	コスト	離島への輸送	交通(島外)	交通(島内)	医療	(介護) 高齢者	子育て	教育	観光産業	農林業	水産業	先進技術	新産業及び	産業人材
与那国島	1	1	2	1	2	3	3	1	3	1	4	2	2	1	1		
対応ページ	49-50	51-52	53-54	55	56	57-58	59-60	61-62	63	64-65	72-73	74-75	75-76	77-78	79-80		

※データ取得可能な分野のみ分類を実施した。

※客観的なデータ等に基づくアプローチであり、施策推進に当たっては、各市町村のビジョン・方向性を踏まえ検討を行う必要がある。

エ 施策展開の方向性

① 持続可能な離島コミュニティの形成

■ 生活環境

- 転出者が増え人口減となっているため、転出者の抑制に向けた取組が必要である。
- 労働力不足の解消に向けて、移住希望者や島外からの労働者を受け入れるための住宅の確保が求められる。
- 島内における情報通信環境の充実に向け、Wi-Fiを利用できる施設を拡大し、利便性の向上を図る必要がある。
- 台風等の災害が起こった場合に被害を最小化させる対応策等の検討を行う必要がある。

■ 交通・生活コスト

- 高速船の就航や航空路の増便等、輸送量の拡大に向けた取組を行っていく必要がある。

■ 医療・福祉

- 島内のニーズ等を踏まえた医療体制の拡充や、医療施設の改修、医療機器の整備等に取り組む必要がある。
- 医療格差の是正に向けて、ICT 技術を活用した遠隔医療等を継続する必要がある。
- 島外医療機関を受診するための交通コストや宿泊費の負担の軽減に取り組む必要がある。
- 高齢者の増加に対応するために、サロン等の地域における集いの場づくりと介護予防の取組を推進することが求められる。

■ 教育・文化・地域を支える人材

- 学力向上や教育機会の確保等の観点から、町営塾の運営を継続していくことが求められる。
- 医師の安定的な確保や負担の軽減に向けた取組を行う必要がある。

■ 関係人口と地域づくり

- 重要度が高まっているワーケーションやテレワーク需要への対応が求められる。

② 次代を拓くフロンティア施策の展開

■ 観光産業

- 入域観光客数の年間を通じた平準化に取り組むことが重要である。
- 入域観光客数を増加させるとともに、滞在の長期化や繰り返し訪れてもらうための取組を行う必要がある。
- 地域資源を生かした観光プログラムの充実や各観光資源の情報発信の強化、与那国島の文化に深く触れることができる施設の整備等を行うことが求められる。

■ 農林水産業

- 基幹産業である畜産業、農業、水産業の連携強化による高付加価値化を進める必要がある。
- 農林水産業の人材不足に対応するため、スマート農業の導入を推進する必要がある。

■ 新産業

- 地域資源を生かした商品開発への取組も重要であることから、町の特産品である長命草を活用した新商品開発等に取り組む必要がある。

■ 雇用・産業人材

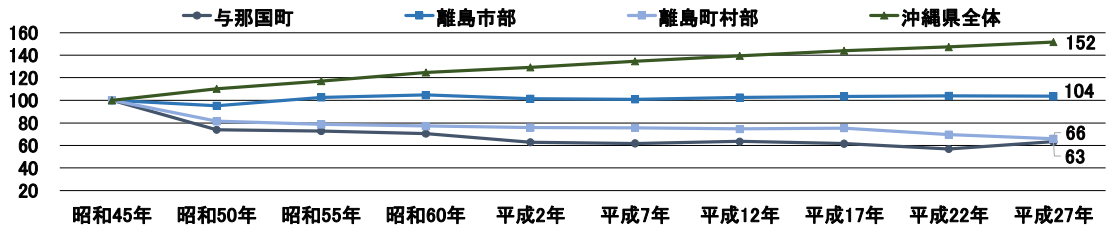
- UJI ターンを促進するために、産業の振興による雇用機会の創出を図る必要がある。
- 就業機会の拡大や待遇の向上等、島内外の若年層にとって魅力的な環境をつくる必要がある。
- 一定期間現地の農家のもとで働く体験型就業機会の拡充や、就業者向け住宅の整備等、就農希望者を積極的に受け入れる体制整備が重要である。
- ICT を活用できる人材や、国際化に対応できる人材の育成が重要である。

■ 交流

- 台湾との交流の拡大に向け、文化交流に加えて、ボーダーツーリズム等の経済交流に力を入れるなど、更なる交流を促進する必要がある。

オ 参考データ

■ 人口推移



(単位:人)	昭和45年(A)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年(B)	指数(B/A)
与那国町	2,913	2,155	2,119	2,054	1,833	1,801	1,852	1,796	1,657	1,843	63
全部離島市計	95,221	90,614	97,616	99,712	96,674	96,103	97,551	98,676	98,961	98,750	104
全部離島町村計	40,205	32,760	31,617	31,087	30,519	30,372	29,994	30,324	28,024	26,552	66
沖縄県計	945,111	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	1,433,566	152

※グラフは昭和45年を100として指数化した数値を用いて作成した。

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島人口の推移(国勢調査)』」

■ 人口移動

(単位:人、%)	人口移動	平成17-22年		平成22-27年	
		増減数	増減率	増減数	増減率
与那国町	自然増減	9	0.5	9	0.6
	社会増減	-166	-9.7	-108	-6.9
	増減計	-157	-9.2	-99	-6.4

※平成17年4月～平成22年3月、平成22年4月～平成27年3月に分けて作成した。

※増減率はそれぞれ平成17年4月1日及び平成22年4月1日時点の人口に対して算出した。

参照：公益財団法人 日本離島センター「2018 離島統計年報」

■ 年齢別人口とその割合

(単位:人、%)	年齢別人口			年齢別人口の割合			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
与那国町	1,843	231	1,271	341	12.5%	69.0%	18.5%
全部離島市計	98,750	17,058	59,312	21,707	17.3%	60.1%	22.0%
全部離島町村計	26,552	4,157	15,707	6,600	15.7%	59.2%	24.9%
沖縄県計	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.2%	62.2%	19.4%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別年齢階級別人口(平成27年国勢調査)』」

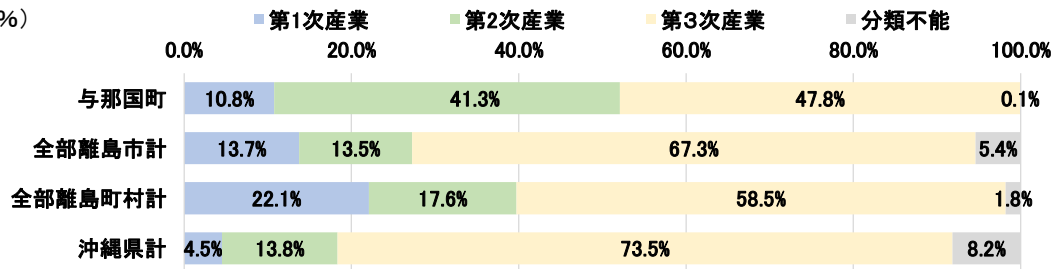
■ 産業3部門別就業者数の増減

(単位:人、%)	平成27年就業者数			対平成17年増減数			対平成17年増減率		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
与那国町	142	544	630	▲ 14	223	0	91.0%	169.5%	100.0%
全部離島市計	6,324	6,211	30,985	▲ 1,929	▲ 1,051	1,089	76.6%	85.5%	103.6%
全部離島町村計	3,252	2,594	8,608	▲ 705	3	▲ 75	82.2%	100.1%	99.1%
沖縄県計	26,593	81,508	433,334	▲ 6,280	▲ 9,850	5,596	80.9%	89.2%	101.3%

参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成17年・27年国勢調査)』」

■ 産業3部門別就業者数の構成比

(単位: %)



参照：沖縄県企画部「離島関係資料『島別産業別就業者数(15歳以上)(平成27年国勢調査)』」

第6章 計画の効果的な推進

第6章 計画の効果的な推進

本章では、計画の効果的な推進に当たって求められる、計画の要件や計画の進捗管理と見直しについて提示する。

第1節 計画の要件

近年では、複雑化・多様化する地域における課題の解決に当たり、多様な主体の参画と連携が必要とされる事例が増えてきている。人口の減少や高齢化が進む全国の市町村等では、自治体間の相互協力や広域連携を促進させる動き等がみられることから、本県の離島が抱える課題解決に当たっても、自治体をはじめ、地域住民、団体、企業、NPO等、離島振興を支える様々な主体の参画と連携がより一層必要となってくると考えられる。

このため本計画の推進に当たっては、取組の目的や活動内容、各取組において期待される主体を明らかにするとともに、類似課題を有する県外の離島地域の課題解決に対しても示唆を提供できるものとしていくことが求められる。

第2節 計画の進捗管理と見直し

(1) 実施計画の策定

本計画の着実な推進を図るために、基本施策等の展開を具体化する実施計画を策定する。実施計画においては、施策効果等を検証するための成果指標等を設定する。

成果指標等については、施策効果等の測定において、より適切と判断される指標がある場合には、必要に応じて見直しを行う。

(2) 計画の進捗管理と見直し

本計画の効果的な推進に当たっては、県内離島地域の振興に関わる様々な状況と課題に対応し、沖縄県等の取組が当該課題の解決に向けてより有効な手段となるよう、常に施策等の見直しと改善を行う必要がある。

このため、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」における毎年度の施策評価の結果等を活用し、各種の離島振興策について見直しと改善を行う。また、本計画の中間地点である5年目を目途に、離島振興に係る取組の実績や、社会経済情勢、県民ニーズの変化等を踏まえ、施策の方向性や効果について点検及び評価を行い、必要に応じて本計画の見直しを行うこととする。

参 考 资 料

1. 年齢別人口の予測値（人口ベース）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

離島を有する市町村

市町村名	a 年少人口(0-14歳)		b 生産年齢人口(15-64歳)		c 老年人口(65歳以上)	
	2015年	2045年	2015年	2045年	2015年	2045年
沖縄県	248,297	218,111	903,141	761,952	282,128	448,242
那覇市	50,168	40,467	204,270	165,728	64,997	94,173
宜野湾市	16,981	15,924	62,930	58,028	16,332	28,654
石垣市	8,655	7,268	29,791	23,644	9,118	14,505
浦添市	21,015	18,175	73,454	63,294	19,763	35,949
名護市	10,520	9,686	38,966	32,367	12,188	19,490
糸満市	10,885	9,740	36,528	29,908	11,134	17,606
沖縄市	25,527	23,080	88,631	80,899	25,121	44,812
豊見城市	12,231	12,098	38,575	37,350	10,313	20,212
うるま市	20,686	17,615	74,371	62,122	23,841	38,197
宮古島市	8,449	6,243	29,967	19,161	12,770	15,885
南城市	7,062	7,232	25,191	22,141	9,763	15,550
国頭村	646	313	2,772	1,200	1,490	1,498
大宜味村	373	230	1,691	939	996	1,050
東村	232	146	968	498	520	578
今帰仁村	1,443	1,195	5,410	3,964	2,678	3,666
本部町	1,948	1,508	7,929	4,914	3,659	4,390
恩納村	1,574	1,503	6,829	6,606	2,249	3,817
宜野座村	1,140	1,283	3,160	3,159	1,297	2,053
金武町	1,965	1,945	6,438	5,720	2,829	3,584
伊江村	609	277	2,377	868	1,274	1,273
読谷村	7,259	6,609	24,946	21,210	7,299	12,648
嘉手納町	2,347	1,989	8,267	6,284	3,071	3,918
北谷町	5,028	4,535	18,039	16,073	5,241	9,330
北中城村	2,707	2,357	9,879	8,205	3,562	5,619
中城村	3,378	4,060	12,616	13,760	3,460	7,359
西原町	5,753	3,587	22,480	15,060	6,275	10,652
与那原町	3,424	3,128	11,543	10,056	3,443	5,531
南風原町	7,412	7,951	23,645	23,479	6,445	11,179
渡嘉敷村	109	85	466	390	155	166
座間味村	156	56	542	270	172	244
粟国村	94	48	414	212	251	256
渡名喜村	40	13	261	80	129	126
南大東村	228	195	818	567	283	277
北大東村	110	75	408	268	111	144
伊平屋村	237	134	675	399	326	345
伊是名村	237	181	860	563	420	368
久米島村	1,218	565	4,482	2,128	2,055	1,972
八重瀬町	5,330	5,668	18,093	17,125	5,643	9,515
多良間村	208	125	671	355	315	258
竹富町	682	721	2,517	2,191	799	840
与那国町	231	101	1,271	767	341	553

2. 年齢別人口の予測値（割合ベース）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

離島を有する市町村

市町村名	年少人口割合(0-14歳)(%)			生産年齢人口割合(15-64歳)(%)			老年人口割合(65歳以上)(%)		
	2015年	2030年	2045年	2015年	2030年	2045年	2015年	2030年	2045年
沖縄県	17.3	16.0	15.3	63.0	57.9	53.3	19.7	26.1	31.4
那覇市	15.7	14.1	13.5	63.9	60.2	55.2	20.3	25.7	31.4
宜野湾市	17.6	16.2	15.5	65.4	61.8	56.6	17.0	22.0	27.9
石垣市	18.2	16.9	16.0	62.6	56.3	52.1	19.2	26.9	31.9
浦添市	18.4	16.2	15.5	64.3	59.6	53.9	17.3	24.2	30.6
名護市	17.1	16.2	15.7	63.2	56.6	52.6	19.8	27.1	31.7
糸満市	18.6	17.8	17.0	62.4	55.2	52.2	19.0	27.0	30.8
沖縄市	18.3	16.3	15.5	63.6	59.5	54.4	18.0	24.1	30.1
豊見城市	20.0	18.4	17.4	63.1	58.6	53.6	16.9	23.0	29.0
うるま市	17.4	15.8	14.9	62.6	57.1	52.7	20.1	27.1	32.4
宮古島市	16.5	16.0	15.1	58.5	49.5	46.4	24.9	34.6	38.5
南城市	16.8	16.9	16.1	60.0	52.6	49.3	23.2	30.5	34.6
国頭村	13.2	11.6	10.4	56.5	43.6	39.9	30.4	44.8	49.8
大宜味村	12.2	10.2	10.4	55.3	44.0	42.3	32.5	45.8	47.3
東村	13.5	12.0	11.9	56.3	45.7	40.8	30.2	42.2	47.3
今帰仁村	15.1	14.6	13.5	56.8	47.6	44.9	28.1	37.7	41.5
本部町	14.4	14.6	13.9	58.6	46.9	45.4	27.0	38.6	40.6
恩納村	14.8	13.4	12.6	64.1	59.7	55.4	21.1	26.8	32.0
宜野座村	20.4	20.3	19.8	56.5	52.0	48.6	23.2	27.6	31.6
金武町	17.5	17.6	17.3	57.3	54.1	50.8	25.2	28.3	31.9
伊江村	14.3	12.3	11.5	55.8	41.8	35.9	29.9	45.9	52.6
読谷村	18.4	17.1	16.3	63.1	57.4	52.4	18.5	25.6	31.3
嘉手納町	17.2	16.6	16.3	60.4	55.4	51.5	22.4	28.0	32.1
北谷町	17.8	16.0	15.1	63.7	59.3	53.7	18.5	24.7	31.2
北中城村	16.8	15.4	14.6	61.2	56.2	50.7	22.1	28.4	34.7
中城村	17.4	17.0	16.1	64.9	59.7	54.6	17.8	23.3	29.2
西原町	16.7	13.6	12.2	65.1	57.2	51.4	18.2	29.2	36.4
与那原町	18.6	17.9	16.7	62.7	57.8	53.7	18.7	24.3	29.6
南風原町	19.8	19.3	18.7	63.0	58.2	55.1	17.2	22.5	26.2
渡嘉敷村	14.9	14.5	13.3	63.8	61.7	60.8	21.2	23.8	25.9
座間味村	17.9	12.9	9.8	62.3	57.2	47.4	19.8	29.9	42.8
粟国村	12.4	10.1	9.3	54.5	48.0	41.1	33.1	42.0	49.6
渡名喜村	9.3	6.7	5.9	60.7	43.8	36.5	30.0	49.5	57.5
南大東村	17.2	18.6	18.8	61.6	53.9	54.6	21.3	27.6	26.7
北大東村	17.5	14.6	15.4	64.9	53.9	55.0	17.6	31.5	29.6
伊平屋村	19.1	15.5	15.3	54.5	45.9	45.4	26.3	38.6	39.3
伊是名村	15.6	16.4	16.3	56.7	49.1	50.6	27.7	34.5	33.1
久米島村	15.7	13.8	12.1	57.8	48.0	45.6	26.5	38.2	42.3
八重瀬町	18.3	18.5	17.5	62.2	55.6	53.0	19.4	25.9	29.5
多良間村	17.4	15.9	16.9	56.2	49.6	48.1	26.4	34.5	35.0
竹富町	17.1	18.9	19.2	63.0	59.4	58.4	20.0	21.8	22.4
与那国町	12.5	7.9	7.1	69.0	61.7	54.0	18.5	30.4	38.9

3. 平成 22 年島別産業別就業者数(15 歳以上)

沖縄県企画部「離島関係資料(平成 22 年国勢調査)」

島名	総数	農業、林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業
全国	59,611,000	2,205,000	177,000	22,000	4,475,000	9,626,000	284,000	1,627,000	3,219,000	9,804,000
沖縄県	578,638	25,981	2,732	246	53,090	27,806	3,099	11,490	28,148	86,419
離島計	60,810	9,763	1,034	34	5,842	2,895	311	416	2,921	6,805
伊平屋島	587	96	33	0	72	38	2	0	24	38
野甫島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊是名島	689	148	31	0	94	52	3	1	30	50
伊江島	2,210	770	63	0	197	53	4	2	73	202
水納島 (本部町)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津堅島	177	57	73	0	1	0	0	0	3	8
久高島	108	8	38	0	1	2	0	0	4	10
栗国島	328	31	3	1	40	24	7	0	25	15
渡名喜島	225	22	33	0	34	3	6	1	1	11
座間味島	323	1	6	0	11	5	4	0	11	19
阿嘉島	123	1	3	0	6	1	0	0	3	2
慶留間島	31	1	0	0	0	0	0	0	1	1
渡嘉敷島	451	17	9	0	26	14	4	1	10	32
久米島	4,016	933	178	1	319	302	32	4	160	396
奥武島	9	2	1	0	1	0	0	0	0	0
北大東島	468	67	2	0	162	32	6	0	19	16
南大東島	868	217	12	2	198	71	4	0	22	61
宮古島	21,424	3,964	98	8	2,140	884	100	201	850	2,503
池間島	243	72	17	0	19	8	0	1	6	27
大神島	14	8	3	0	0	0	0	0	2	1
来間島	84	59	0	0	2	0	0	0	0	4
伊良部島	2,264	834	78	0	242	79	13	4	135	170
下地島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
多良間島	645	288	3	0	41	38	6	1	17	31
水納島 (多良間村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石垣島	22,275	1,669	288	22	2,071	1,097	105	197	1,268	2,985
竹富島	157	3	6	0	2	4	1	0	33	10
西表島	1,324	174	15	0	70	35	0	2	140	90
鳩間島	23	0	0	0	0	0	0	0	1	1
由布島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小浜島	366	46	8	0	2	9	0	0	13	16
黒島	122	53	2	0	0	3	0	0	3	3
新城島 (上地)	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0
新城島 (下地)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
波照間島	271	92	4	0	1	24	8	0	10	20
嘉弥真島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
与那国島	980	126	27	0	90	117	6	1	57	83

島名	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務(他に分 類されるもの を除く)
全国	1,513,000	1,114,000	1,902,000	3,423,000	2,199,000	2,635,000	6,128,000	377,000	3,405,000	2,016,000
沖縄県	11,215	10,843	15,915	46,797	23,517	29,884	70,223	3,831	45,570	31,370
離島計	461	711	1,224	6,550	2,092	3,113	5,725	670	2,975	3,690
伊平屋島	0	18	0	40	8	45	51	23	23	72
野甫島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伊是名島	0	4	0	40	0	36	73	37	26	63
伊江島	5	12	0	229	0	78	148	54	182	136
水納島 (本部町)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津堅島	0	0	0	7	0	3	18	1	6	0
久高島	0	3	1	11	1	23	2	1	1	1
粟国島	0	1	0	25	0	31	41	14	16	50
渡名喜島	0	0	0	21	0	20	12	9	8	44
座間味島	0	8	0	101	0	23	12	8	74	39
阿嘉島	0	2	0	34	0	16	5	4	42	4
慶留間島	0	0	0	2	0	16	0	0	3	7
渡嘉敷島	0	3	0	147	0	70	23	9	16	49
久米島	25	39	42	399	120	226	290	55	138	339
奥武島	0	0	0	3	0	0	1	1	0	0
北大東島	0	0	0	42	0	30	12	21	13	46
南大東島	0	6	5	72	8	27	24	36	24	79
宮古島	203	231	485	1,867	732	1,137	2,548	174	918	1,282
池間島	1	4	3	18	17	5	25	4	7	1
大神島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
来間島	0	0	1	3	4	2	3	0	1	1
伊良部島	9	3	2	90	57	46	187	32	126	123
下地島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
多良間島	1	3	0	31	0	33	44	8	31	64
水納島 (多良間村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石垣島	215	334	661	2,602	963	1,002	2,068	140	1,168	1,182
竹富島	0	5	0	59	7	6	6	0	11	1
西表島	0	23	22	320	140	109	56	9	30	12
鳩間島	0	0	0	10	0	9	0	1	0	0
由布島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小浜島	0	1	0	173	24	15	7	1	18	2
黒島	0	2	2	20	5	14	5	3	2	0
新城島 (上地)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
新城島 (下地)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
波照間島	0	1	0	43	5	22	12	3	2	4
嘉弥真島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
与那国島	2	8	0	141	0	69	52	22	89	89

4. 平成 27 年島別産業別就業者数(15 歳以上)

沖縄県企画部「離島関係資料(平成 27 年国勢調査)」

島名	総数	農業、林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業
全国	58,919,000	2,068,000	154,000	22,000	4,341,000	9,557,000	283,000	1,680,000	3,045,000	9,001,000
沖縄県	589,634	23,977	2,616	254	52,335	28,919	3,223	13,203	25,137	81,924
離島計	60,976	8,684	1,018	28	5,897	2,885	319	421	2,497	6,868
伊平屋島	572	63	42	0	83	38	1	0	20	34
野甫島	51	5	1	0	4	11	0	0	1	4
伊是名島	739	159	35	0	94	64	3	0	28	38
伊江島	2,287	722	48	0	254	72	4	6	66	200
水納島 (本部町)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津堅島	147	38	61	0	0	0	1	0	4	8
久高島	99	10	17	0	4	1	1	0	5	4
粟国島	363	37	0	1	65	22	5	0	17	12
渡名喜島	273	7	19	0	78	9	5	0	4	6
座間味島	335	0	8	0	12	4	1	0	16	26
阿嘉島	161	0	3	0	13	0	0	0	3	9
慶留間島	32	0	0	0	0	0	0	0	0	1
渡嘉敷島	442	8	10	0	16	14	6	1	6	29
久米島	3,918	845	212	1	288	289	33	12	134	375
奥武島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北大東島	420	54	0	0	129	34	7	0	18	12
南大東島	853	216	9	4	193	63	8	0	35	54
宮古島	20,890	3,340	91	11	1,946	774	95	190	668	2,529
池間島	215	50	34	0	18	8	0	1	6	15
大神島	4	0	1	0	0	1	0	0	2	0
来間島	81	48	0	0	2	1	0	0	1	5
伊良部島	2,107	600	85	0	259	77	12	9	107	195
下地島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
多良間島	621	256	2	0	49	34	9	1	18	35
水納島 (多良間村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石垣島	22,711	1,801	274	10	1,893	1,211	112	197	1,142	3,093
竹富島	182	4	5	0	2	10	0	0	22	7
西表島	1,365	181	14	0	51	24	1	2	102	85
鳩間島	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
由布島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小浜島	435	40	8	0	1	7	0	0	8	7
黒島	110	48	0	0	1	0	0	0	4	1
新城島 (上地)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新城島 (下地)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
波照間島	217	48	1	0	1	15	8	0	10	14
嘉弥真島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
与那国島	1,317	104	38	1	441	102	7	2	50	70

島名	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務(他に分 類されるもの を除く)
全国	1,429,000	1,198,000	1,919,000	3,249,000	2,072,000	2,662,000	7,024,000	483,000	3,544,000	2,026,000
沖縄県	11,034	12,219	17,069	45,897	22,606	31,647	81,998	5,382	48,390	33,605
離島計	475	866	1,369	6,691	2,459	3,159	6,828	878	2,754	4,119
伊平屋島	0	8	2	40	6	33	48	26	21	101
野甫島	0	0	0	2	0	13	2	1	0	6
伊是名島	0	2	1	37	7	39	83	42	26	81
伊江島	1	9	31	274	53	90	182	47	72	153
水納島 (本部町)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津堅島	0	0	0	4	1	4	15	1	6	0
久高島	0	2	1	21	6	20	2	2	2	0
粟国島	0	0	0	27	5	30	40	15	8	67
渡名喜島	0	0	1	17	2	23	12	10	4	76
座間味島	0	8	3	112	46	25	13	12	8	41
阿嘉島	0	7	3	55	31	16	6	3	4	8
慶留間島	0	0	0	5	2	13	2	0	0	9
渡嘉敷島	0	3	0	149	42	61	24	9	10	52
久米島	23	33	48	350	129	217	338	78	136	362
奥武島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北大東島	0	0	7	30	5	28	14	22	12	48
南大東島	0	2	5	62	9	29	31	29	23	80
宮古島	202	299	540	1,716	702	1,097	2,991	246	960	1,229
池間島	0	1	4	15	15	2	38	2	3	3
大神島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
来間島	0	0	3	10	3	1	3	0	2	2
伊良部島	11	6	7	107	71	52	251	27	75	113
下地島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
多良間島	0	0	12	27	6	34	40	16	15	66
水納島 (多良間村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石垣島	236	442	647	2,817	1,057	1,070	2,523	229	1,279	1,497
竹富島	0	11	0	69	20	9	13	2	6	1
西表島	1	12	28	292	200	120	65	9	33	9
鳩間島	0	0	0	14	0	8	0	2	1	0
由布島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小浜島	0	7	0	258	14	22	14	5	7	2
黒島	0	0	2	15	5	15	10	3	0	0
新城島 (上地)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新城島 (下地)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
波照間島	0	2	2	33	2	18	11	2	3	3
嘉弥真島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
与那国島	1	12	22	133	20	70	57	38	38	110

5. 島別産業別就業者数(15歳以上)の変化

産業別就業者数の変化(平成27年国勢調査 - 平成22年国勢調査)

島名	総数	農業、林業	漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業
全国	△ 692,000	△ 137,000	△ 23,000	0	△ 134,000	△ 69,000	△ 1,000	53,000	△ 174,000	△ 803,000
沖縄県	10,996	△ 2,004	△ 116	8	△ 755	1,113	124	1,713	△ 3,011	△ 4,495
離島計	166	△ 1,079	△ 16	△ 6	55	△ 10	8	5	△ 424	63
伊平屋島	△ 15	△ 33	9	0	11	0	△ 1	0	△ 4	△ 4
野甫島	51	5	1	0	4	11	0	0	1	4
伊是名島	50	11	4	0	0	12	0	△ 1	△ 2	△ 12
伊江島	77	△ 48	△ 15	0	57	19	0	4	△ 7	△ 2
水納島 (本部町)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津堅島	△ 30	△ 19	△ 12	0	△ 1	0	1	0	1	0
久高島	△ 9	2	△ 21	0	3	△ 1	1	0	1	△ 6
粟国島	35	6	△ 3	0	25	△ 2	△ 2	0	△ 8	△ 3
渡名喜島	48	△ 15	△ 14	0	44	6	△ 1	△ 1	3	△ 5
座間味島	12	△ 1	2	0	1	△ 1	△ 3	0	5	7
阿嘉島	38	△ 1	0	0	7	△ 1	0	0	0	7
慶留間島	1	△ 1	0	0	0	0	0	0	△ 1	0
渡嘉敷島	△ 9	△ 9	1	0	△ 10	0	2	0	△ 4	△ 3
久米島	△ 98	△ 88	34	0	△ 31	△ 13	1	8	△ 26	△ 21
奥武島	△ 9	△ 2	△ 1	0	△ 1	0	0	0	0	0
北大東島	△ 48	△ 13	△ 2	0	△ 33	2	1	0	△ 1	△ 4
南大東島	△ 15	△ 1	△ 3	2	△ 5	△ 8	4	0	13	△ 7
宮古島	△ 534	△ 624	△ 7	3	△ 194	△ 110	△ 5	△ 11	△ 182	26
池間島	△ 28	△ 22	17	0	△ 1	0	0	0	0	△ 12
大神島	△ 10	△ 8	△ 2	0	0	1	0	0	0	△ 1
来間島	△ 3	△ 11	0	0	0	1	0	0	1	1
伊良部島	△ 157	△ 234	7	0	17	△ 2	△ 1	5	△ 28	25
下地島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
多良間島	△ 24	△ 32	△ 1	0	8	△ 4	3	0	1	4
水納島 (多良間村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石垣島	436	132	△ 14	△ 12	△ 178	114	7	0	△ 126	108
竹富島	25	1	△ 1	0	0	6	△ 1	0	△ 11	△ 3
西表島	41	7	△ 1	0	△ 19	△ 11	1	0	△ 38	△ 5
鳩間島	6	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 1
由布島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小浜島	69	△ 6	0	0	△ 1	△ 2	0	0	△ 5	△ 9
黒島	△ 12	△ 5	△ 2	0	1	△ 3	0	0	1	△ 2
新城島 (上地)	△ 5	△ 4	0	0	0	0	0	0	0	0
新城島 (下地)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
波照間島	△ 54	△ 44	△ 3	0	0	△ 9	0	0	0	△ 6
嘉弥真島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
与那国島	337	△ 22	11	1	351	△ 15	1	1	△ 7	△ 13

島名	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務(他に分 類されるもの を除く)
全国	△ 84,000	84,000	17,000	△ 174,000	△ 127,000	27,000	896,000	106,000	139,000	10,000
沖縄県	△ 181	1,376	1,154	△ 900	△ 911	1,763	11,775	1,551	2,820	2,235
離島計	14	155	145	141	367	46	1,103	208	△ 221	429
伊平屋島	0	△ 10	2	0	△ 2	△ 12	△ 3	3	△ 2	29
野甫島	0	0	0	2	0	13	2	1	0	6
伊是名島	0	△ 2	1	△ 3	7	3	10	5	0	18
伊江島	△ 4	△ 3	31	45	53	12	34	△ 7	△ 110	17
水納島 (本部町)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
津堅島	0	0	0	△ 3	1	1	△ 3	0	0	0
久高島	0	△ 1	0	10	5	△ 3	0	1	1	△ 1
粟国島	0	△ 1	0	2	5	△ 1	△ 1	1	△ 8	17
渡名喜島	0	0	1	△ 4	2	3	0	1	△ 4	32
座間味島	0	0	3	11	46	2	1	4	△ 66	2
阿嘉島	0	5	3	21	31	0	1	△ 1	△ 38	4
慶留間島	0	0	0	3	2	△ 3	2	0	△ 3	2
渡嘉敷島	0	0	0	2	42	△ 9	1	0	△ 6	3
久米島	△ 2	△ 6	6	△ 49	9	△ 9	48	23	△ 2	23
奥武島	0	0	0	△ 3	0	0	△ 1	△ 1	0	0
北大東島	0	0	7	△ 12	5	△ 2	2	1	△ 1	2
南大東島	0	△ 4	0	△ 10	1	2	7	△ 7	△ 1	1
宮古島	△ 1	68	55	△ 151	△ 30	△ 40	443	72	42	△ 53
池間島	△ 1	△ 3	1	△ 3	△ 2	△ 3	13	△ 2	△ 4	2
大神島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
来間島	0	0	2	7	△ 1	△ 1	0	0	1	1
伊良部島	2	3	5	17	14	6	64	△ 5	△ 51	△ 10
下地島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
多良間島	△ 1	△ 3	12	△ 4	6	1	△ 4	8	△ 16	2
水納島 (多良間村)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石垣島	21	108	△ 14	215	94	68	455	89	111	315
竹富島	0	6	0	10	13	3	7	2	△ 5	0
西表島	1	△ 11	6	△ 28	60	11	9	0	3	△ 3
鳩間島	0	0	0	4	0	△ 1	0	1	1	0
由布島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小浜島	0	6	0	85	△ 10	7	7	4	△ 11	0
黒島	0	△ 2	0	△ 5	0	1	5	0	△ 2	0
新城島 (上地)	0	0	0	0	△ 1	0	0	0	0	0
新城島 (下地)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
波照間島	0	1	2	△ 10	△ 3	△ 4	△ 1	△ 1	1	△ 1
嘉弥真島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
与那国島	△ 1	4	22	△ 8	20	1	5	16	△ 51	21